

日本を元気に、旅で笑顔に。

数字が語る旅行業 2013



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会（JATA）正会員のマーク
JATA 正会員には観光庁長官登録の第1種旅行者と都道府県知事登録の第2種、第3種旅行者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）協力会員のマーク
正会員のほかに旅行者及び旅行者代理業者が協力会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク
ボンド保証会員は、JATA 正会員で海外募集型企画旅行を実施する第1種旅行者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行者のホームページに付与されている。



「JATA 緊急重大事故支援システム」会員のマーク
同システムは、海外での事件・事故に遭遇した旅行者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク（2013年度スタート）

基準を満たした事業者（ツアーオペレーター）の品質を認証することにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

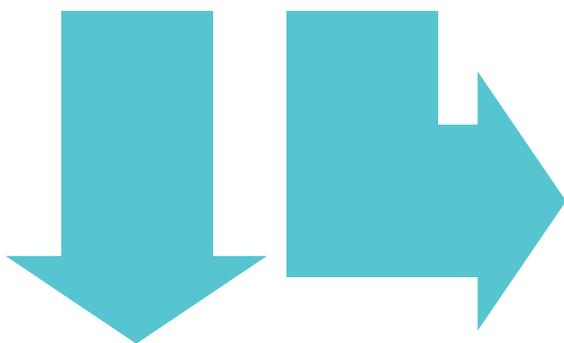


21世紀のリーディング産業を目指して

● 日本経済に貢献するツーリズム産業

旅行消費額22.4兆円・雇用効果は397万人

観光消費額22.4兆円

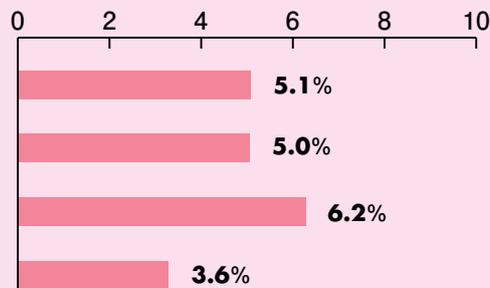


直接効果

国内生産額	21.4兆円
粗付加価値	10.8兆円 (GDPの2.3%)
雇用	213万人 (全雇用の3.3%)
税収	1.2兆円 (全税収の1.5%)

波及効果

生産波及効果	46.4兆円 ※1
付加価値効果	23.7兆円 ※2
雇用効果	397万人 ※3
税収効果	2.8兆円 ※4



※1:国民経済計算における産出額903.3兆円に対応
※2:国民経済計算における名目GDP470.6兆円に対応
※3:国民経済計算における就業者数6,436万人に対応

※4:国税+地方税78.6兆円に対応
※5:ここでいう貢献度とは全産業に占める比率

出典：平成25年5月29日 観光庁プレスリリース

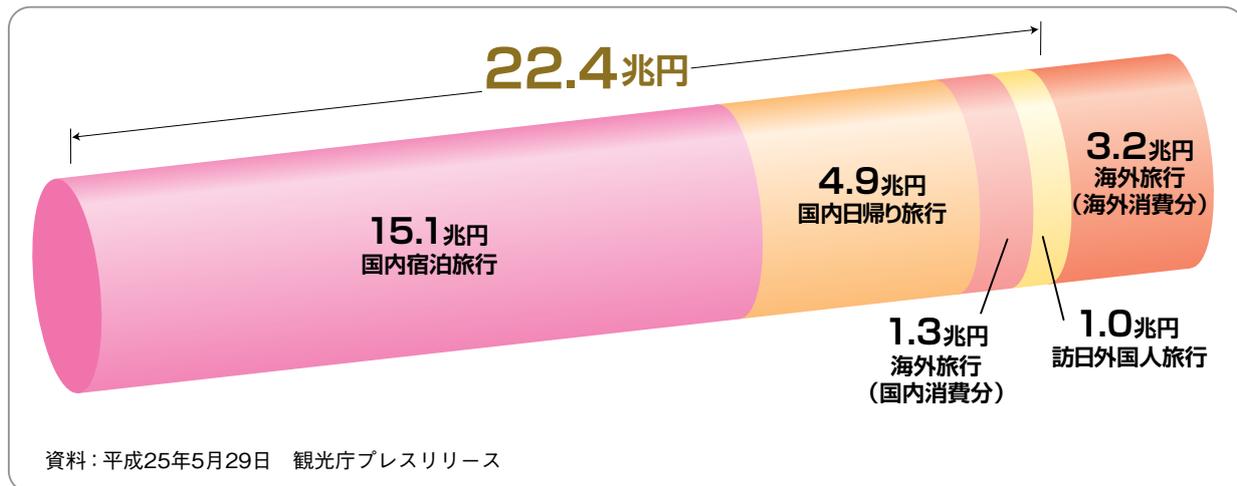
2011年の旅行消費22.4兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で46.4兆円、付加価値効果で23.7兆円という規模になる。また、雇用効果は397万人で、我が国の総雇用の6.2%を占めている。

また、旅行消費がもたらす粗付加価値10.8兆円は、GDPの2.3%を占め、雇業者数213万人は、総雇業者数の3.3%を占めている。

2011年の国内の旅行消費額は22.4兆円

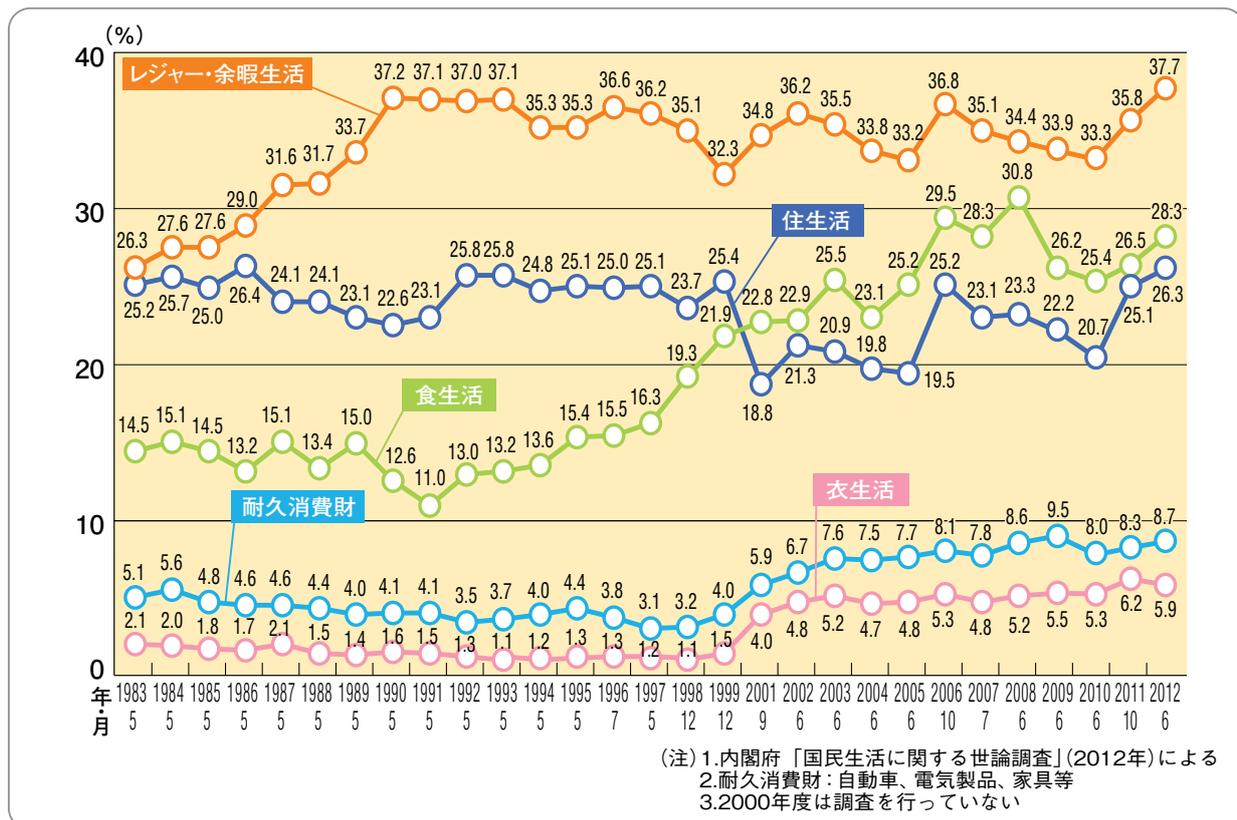
旅行市場の内訳

2011年の旅行消費額の内訳は、国内市場が21.4兆円（内宿泊旅行15.1兆円、日帰り旅行4.9兆円、海外旅行の国内消費分が1.3兆円）、訪日外国人市場が1.0兆円となっており、海外旅行における海外での支出分3.2兆円を含む旅行消費額は25.6兆円と推計される。



国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以来連続して第一位を占めている。

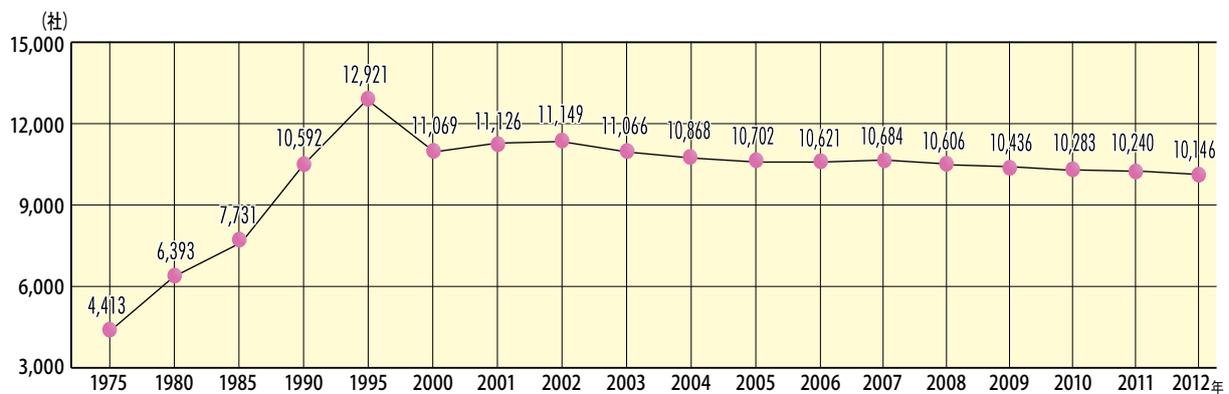


● 景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

2011年の取扱額約6.3兆円

日本経済とともに旅行業者の数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあり、2012年4月現在1万146社と微減傾向にある。東日本大震災のあった2011年の旅行業総取扱額は6.29兆円で、前年比3.9%減と推計される。

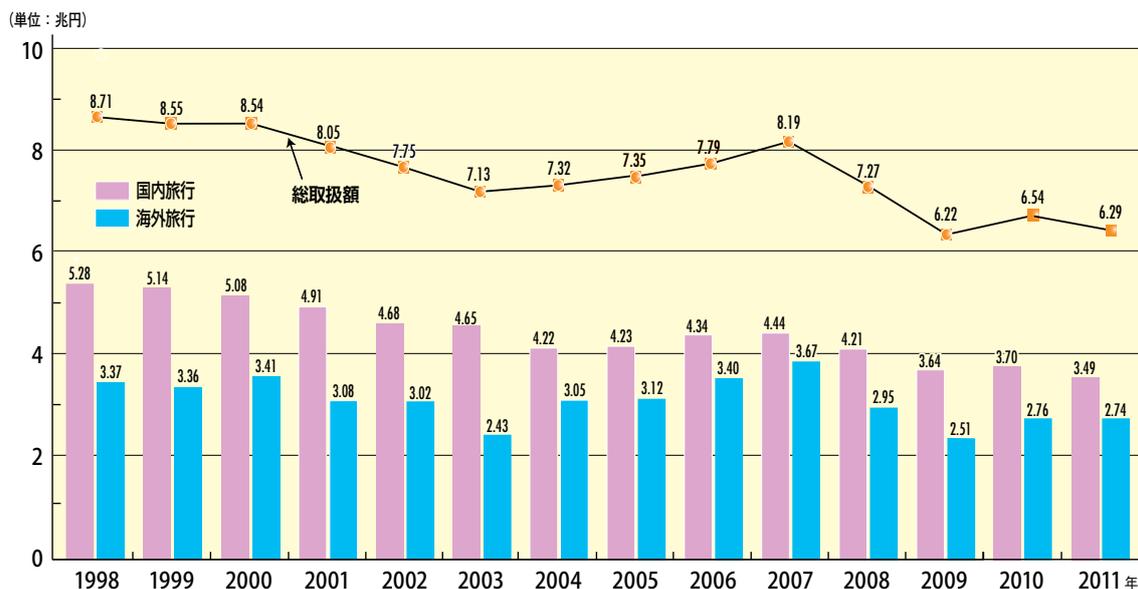
旅行業者数の推移



(注) 1.各年とも4月1日現在
2.旅行業者代理業を含む

資料：観光庁

旅行業者の取扱額の推移



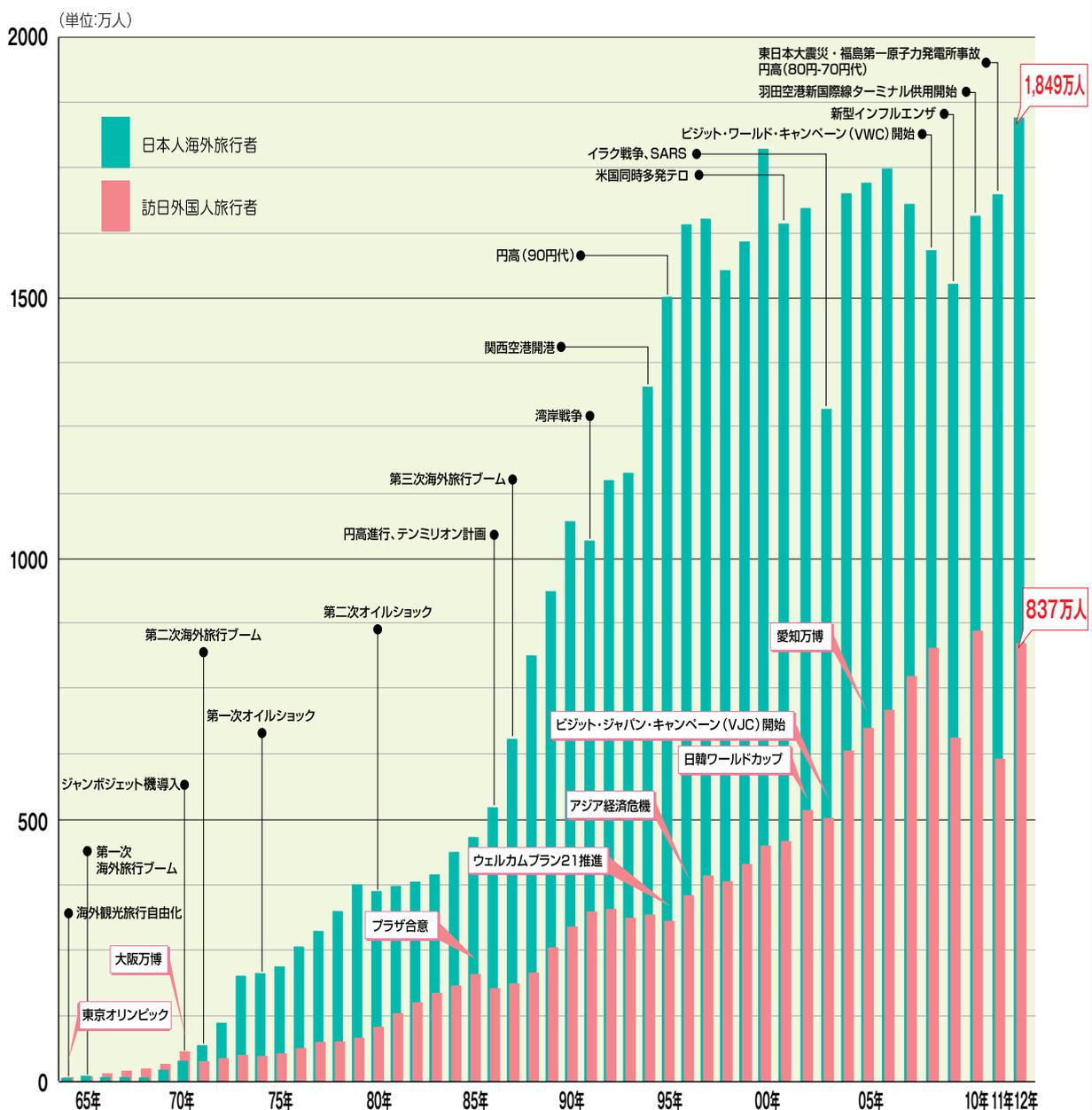
資料：(公財)日本交通公社「旅行年報2012」

● 2012年は海外旅行者数が過去最高の1,849万人へ ●

海外旅行者数1,849万人、訪日外国人旅行者数837万人

2012年の日本人海外旅行者数は、9月以降は政治問題により連続して前年を下回ったものの、年間海外旅行者数は、1,849万人となり、過去最高を記録した。訪日外国人旅行者数は、837万人（暫定値 前年比34.6%増）となった。

◎日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



海外旅行者2000万人を目指して

もっと海外へ

主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP—2011年—

国／地域	出国率：%	GDP(US\$)
シンガポール ^{注1}	147.0	50,714
香港 ^{注2}	99.8	34,393
ドイツ ^{注3}	88.2	44,556
英国 ^{注4}	90.7	39,604
カナダ ^{注5}	88.9	51,147
台湾	41.3	21,592

国／地域	出国率：%	GDP(US\$)
フランス ^{注3}	34.3	44,401
オーストラリア	34.3	66,984
韓国	25.9	23,749
米国 ^{注6}	18.8	48,147
日本	13.3	45,774
中国 ^{注7}	5.2	5,184

- (注) 1.陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数
 2.中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数(日帰り客を含む)
 3.出国率は2010年
 4.ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数
 5.米国行きを含んだカナダ人出国者数(1泊以上した旅行者のみが計上)

- 6.カナダ、メキシコ行きを含んだ米国人出国者数(メキシコ行きの日帰り客と、メキシコ以外に向かった1泊以上した旅行者を含む)
 7.香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数(日帰り客を含む)

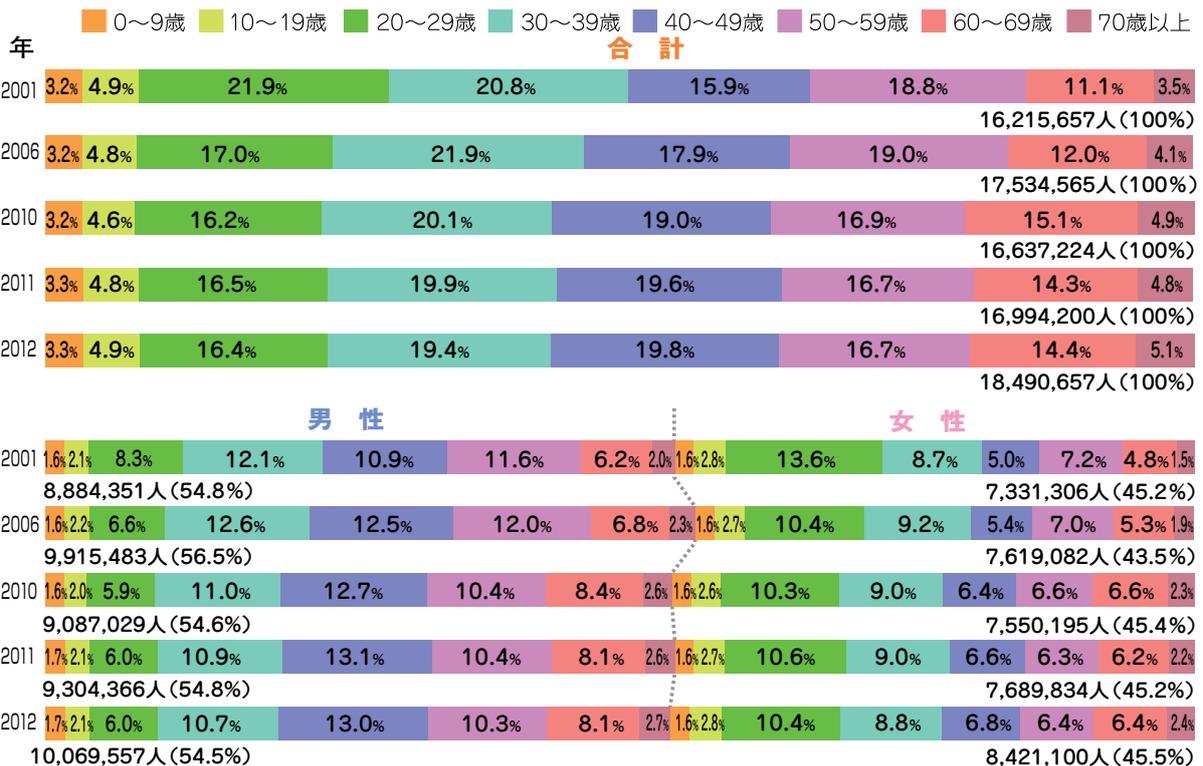
資料：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2011」、総務省「世界の統計2012」、総務省統計局「人口推計」
 注：本表の数値は2012年7月時点での暫定値である。

2011年の日本の出国率は13.3%と、高い水準にあるとはいえない。一人当たりのGDP（国内総生産）を考えると、さらなる伸張が期待される。

2012年の日本人海外旅行者の年齢別構成比

年齢別構成比では、40～49歳と70歳以上が一貫して伸び続けている。

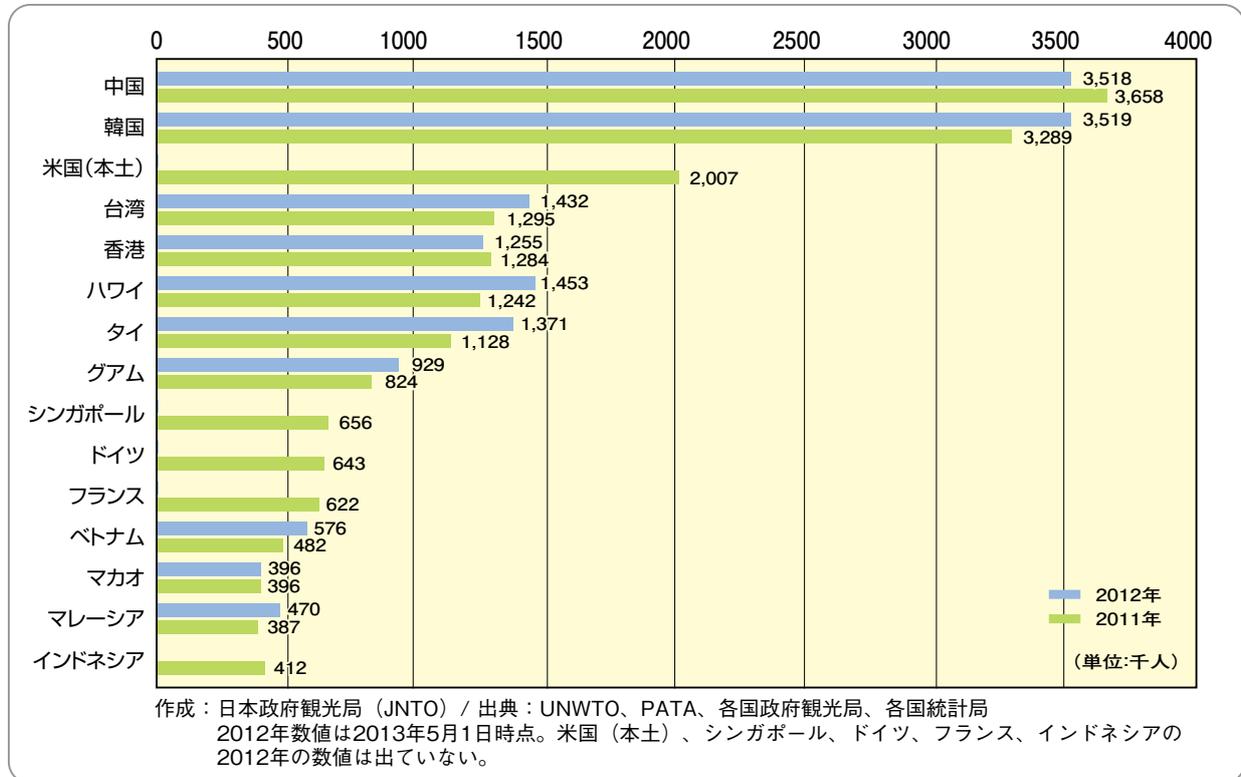
海外旅行者の年齢別・性別構成比率



資料：法務省

主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数(受入国数)

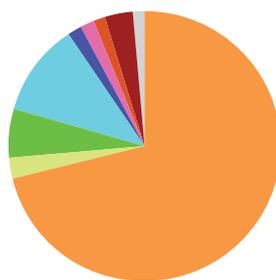
2012年の主要渡航先を受入国統計で見ると、タイ、マレーシアが20%以上の増加を示した。



旅行の目的

- 観光旅行 71.2%
- 新婚旅行 2.5%
- 家族・友人訪問 ... 6.0%
- 業務出張 11.1%
- 研修視察・研究 ... 1.6%
- 会議出席 1.7%
- 留学・修学旅行 ... 1.3%
- その他 3.4%
- 無回答 1.2%

2011年 旅行の目的



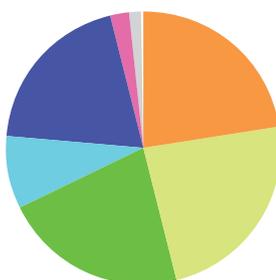
「観光旅行」が調査開始以来最高の数値となり、「新婚旅行」を含めると約73.7%になる。次いで、「業務出張」11.1%、「家族・友人訪問」6.0%が続く。

資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2012

旅行の同行者

- 家族・親族 22.6% (3.8%)
- 夫婦のみ 23.6%
- 友人・知人 21.7%
- 会社の同僚 8.8%
- ひとり 19.7%
- その他 2.2%
- 無回答 1.5%

2011年 旅行の同行者



「家族・親族」(22.6%)と「夫婦のみ」(23.6%)と、家族で行く旅行が上位を占め、「友人・知人」(21.7%)、「ひとり」(19.7%)が続いている。

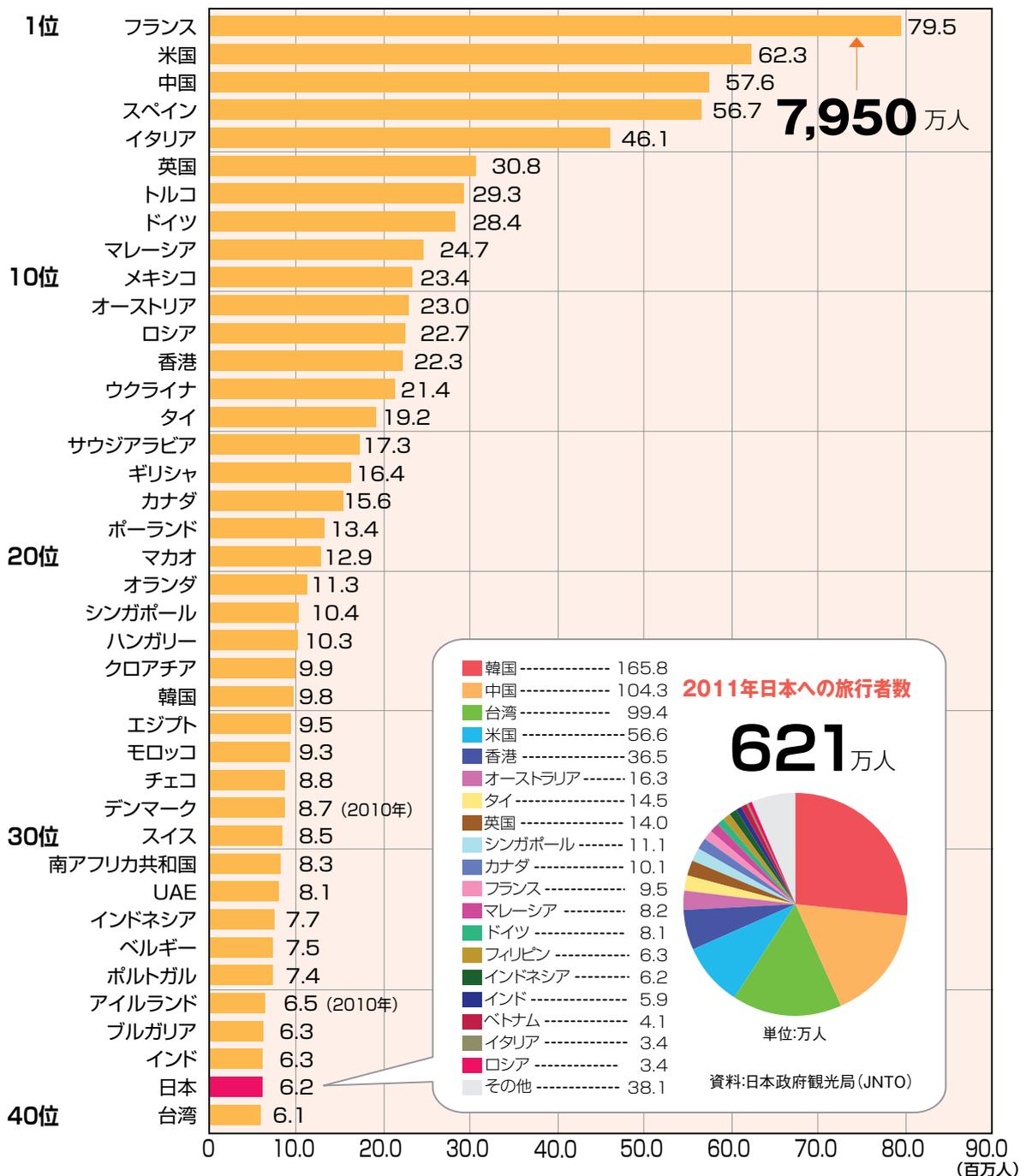
(注) ()内は母娘旅行
資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2012

● 訪日外国人旅行者を1800万人、そして2500万人に! ●

世界39位となった訪日客数

2011年の訪日外国人旅行者数は日本で起きた震災の影響を受けて大きく減少して621万人となり、39位へ。(2010年は30位)

各国の外国人旅行者受入数 (2011年)



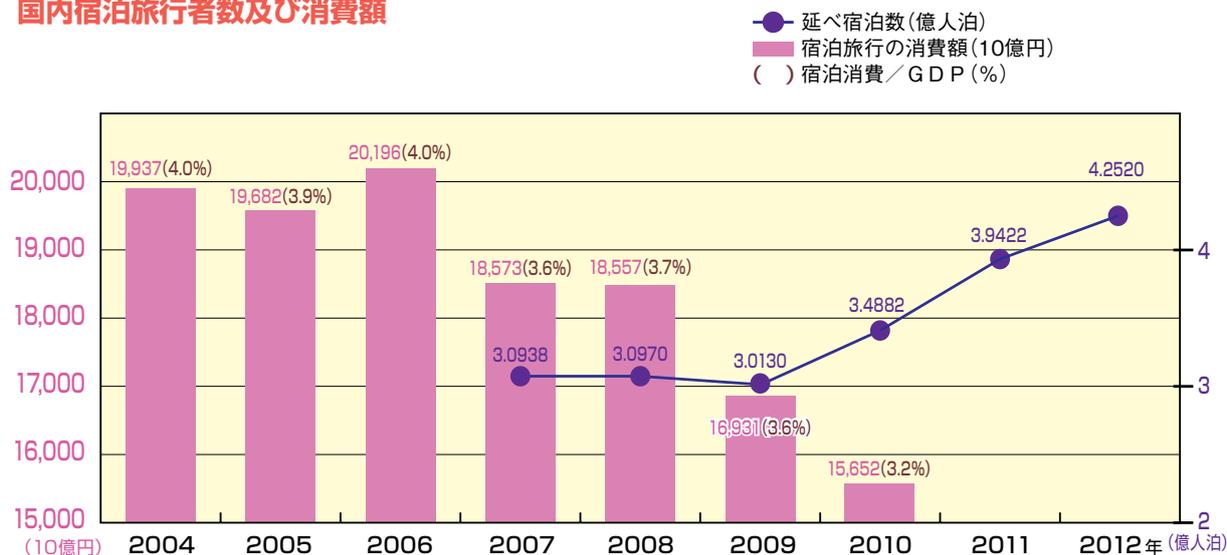
(注) 1.数値は2012年6月時点での暫定値
 2.UAEは数値が判明しているドバイ首長国のみを採用
 資料: 世界観光機関 (UNWTO)、日本政府観光局 (JNTO)

「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を

年間延べ4億2,500万人泊の国内宿泊旅行

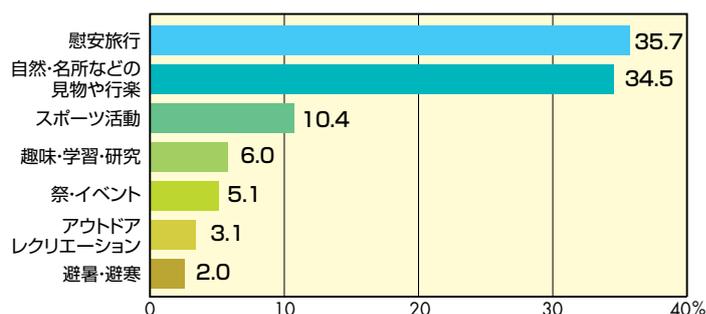
2012年の宿泊を伴う国内旅行は年間延べ約4億2,500万人泊と推計される。

国内宿泊旅行者数及び消費額



資料：「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書」(2010年版)
国内宿泊旅行者数は観光庁「宿泊旅行統計調査報告」より
※「宿泊旅行統計調査報告」は2010年第2四半期の調査より調査対象が拡充されている。

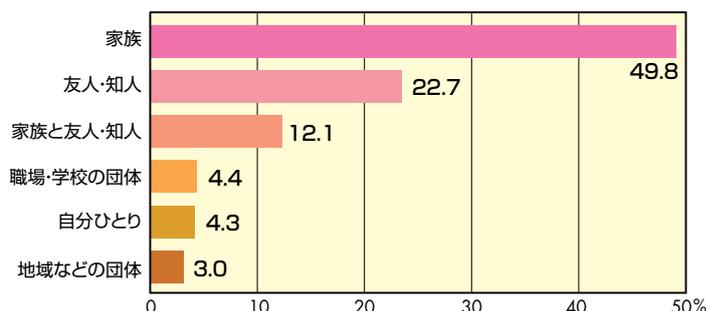
宿泊観光旅行の主な目的



「慰安旅行」と「自然・名所などの見物や行楽」とが主な目的として上位にある。祭り・イベントが昨年より順位をひとつ上げた。

資料：(公社)日本観光振興協会 平成23年度版「観光の実態と志向」

宿泊観光旅行の同行者



「家族」、「友人・知人」、「家族と友人・知人」で8割強を占める。

資料：(公社)日本観光振興協会 平成23年度版「観光の実態と志向」

日本を元気に、旅で笑顔に。

数字が語る旅行業 2013

第 1 章	日本の旅行業の実態	14
第 2 章	ツーリズム産業の状況	26
第 3 章	旅行者の動向・消費者保護の状況 ..	30
第 4 章	旅行の実態	42
第 5 章	世界における国際観光の状況	75
参考資料	82



一般社団法人

日本旅行業協会

価値創造産業へ

「数字が語る旅行業2013」刊行にあたり

2012年は、1849万人という過去最高の日本人出国者数を記録しました。これまでの最高は2000年の1781万人ですから、実に13年ぶりの更新ということになります。円高の追い風もありましたが、なにより、震災からの復興に日本が一丸となって取り組むなかで、旅の持つ力が再認識されたことによるものと考えています。

一方、日本を訪れる外国人の数も震災後の風評被害の影響から脱しつつあり、2010年の861万人には及びませんが、過去2番目の836万人を記録しました。日本人の海外旅行と外国人の訪日旅行にはまだまだ偏りがあり、日本におけるツーリズム産業の重要性はますます高まっています。

日本の魅力や価値を外国人に伝えること、日本人には海外の魅力や価値を伝えることはもちろん、日本という価値観の多様化した成熟したマーケットで日本人が日本の魅力を改めて感じていただくことを通じて、旅行業がその役割を果たしていくためには、自ら市場を創造する、つまり価値を創造する不断の努力が必要となります。その際、周辺市場を含めた消費者動向の把握や、客観的なデータの利用が欠かせないものと考えております。

この冊子を作成するにあたり、貴重な資料をご提供下さいました関係機関の皆様に厚く感謝申し上げますとともに、本冊子が関係者の観光立国への歩みの一助として広く活用いただければ幸いです。

2013年6月

一般社団法人 日本旅行業協会
理事長 中村 達朗

目次

巻頭カラー特集

日本経済に貢献するツーリズム産業	1
2010年の国内の旅行消費額は23.8兆円	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業	3
2012年は海外旅行者数が過去最高の1,849万人へ	4
海外旅行者2000万人を目指して	5
訪日外国人旅行者を1800万人、そして2500万人に!	7
「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を	8
「数字が語る旅行業2013」刊行にあたり	10

第1章

日本の旅行業の実態

①旅行業者数の推移	14
②旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	14
③日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	15
④旅行業者の都道府県別分布	16
⑤旅行業者の取扱額の推移	17
⑥旅行業者の部門別取扱額の推移	17
⑦第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳(2011年度)	18
⑧第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率(2011年度)	19
⑨第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等	20
⑩第1種旅行業者の業態別経営指標(2011年)	21
⑪主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	23
⑫旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	24
⑬通訳案内士登録者数の推移	24
⑭デスティネーション・スペシャリスト認定者数	25
⑮添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	25

第2章

ツーリズム産業の状況

①旅行消費額の構成	26
②訪日外国人旅行者の消費額	27
③国際旅行収支の推移	27
④旅行収支と主要品目の輸出入額	28
⑤為替相場と旅行者数の変遷	29

第3章

旅行者の動向・消費者保護の状況

(1)旅行者の動向	
①今後の生活の力点の推移	30
②行ってみたい旅行タイプ	30
③希望する海外旅行のスタイル	31
④旅行市場の構造	32
⑤シニア世代と海外旅行	33
⑥年間総実労働時間、年間休日等の国際比較	35

⑦有給休暇の取得状況の推移	35
⑧週休二日制の普及率	36
⑨余暇活動に関する参加希望率	36
⑩旅行にかかわる消費者向けEC(電子商取引)市場規模	37
⑪旅行会社のインターネット販売比率推移	37
(2)旅行に関する消費者保護の状況	
①旅行業者の営業保証金	38
②ボンド保証制度	39
③旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	39
④消費者相談受付件数	40
⑤海外での事故発生件数の推移	41
⑥2011年海外邦人援護件数の事件別内訳	41

第4章 旅行の実態

(1)旅行者数の変遷	
①海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷	42
(2)海外旅行の実態	
①海外旅行者数の推移	43
②海外旅行者の目的別構成比率(2011年)	43
③海外旅行目的別申し込み方法(2011年)	44
④出国日本人数 有効旅券数 2005-2012 年別推移	44
⑤海外旅行者の旅行先トップ50(受入国統計)	45
⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移	46
⑦月別海外旅行者数	50
⑧海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	50
⑨海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	51
⑩海外旅行費用の推移(2011年)	51
⑪旅行目的別旅行費用(2011年)	52
⑫旅行同行者の推移(2011年)	52
⑬都道府県別海外旅行者数と出国率(2011年)	53
⑭空港(海港)別日本人出国者数	54
⑮日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	54
⑯日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	55
⑰海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移	56
⑱年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国	56
⑲外航クルーズ客数の推移	57
⑳外航クルーズ乗客数の海域別シェア	57
㉑外航クルーズ泊数別乗客数推移	58
(3)国内旅行の実態	
①都道府県別観光地入込客統計	59
②国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数	60
③国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率(2011年)	60
④宿泊観光旅行の主な目的(2010年度)	61
⑤宿泊観光旅行同行者の推移(2010年度)	61
⑥宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ	62
⑦JR6社の概況	63

⑧主要私鉄の概況	63
⑨航空会社の概況	64
⑩国内航空会社の旅客数・座席利用率	65
⑪ホテル数及び客室数等の推移	66
⑫旅館数及び客室数等の推移	66
⑬ユースホステル施設と利用者数の推移	66
⑭温泉地及び温泉利用者数等	67
⑮主要テーマパーク年間入場者数	68
⑯宿泊観光旅行の利用交通機関	68
(4)訪日外国人旅行の実態	
①訪日外国人数の推移	69
②国・地域別訪日外国人数の推移	70
③国籍別・目的別訪日外国人数(2012年)	71
④各国の日本への旅行率(訪日旅行者数/出国者数)	72
⑤月別訪日外国人数(2012年)	72
⑥訪日外国人旅行者が今回実施した活動と次回実施したい活動(2012年)	73
⑦訪日外国人旅行者の都道府県訪問率	73
⑧訪日外国人旅行者と日本の旅行業	74
⑨日本国内の都市別国際会議開催件数	74

第5章

世界における国際観光の状況

①国際観光客到着数及び観光収入の推移	75
②地域別観光客到着数と国際観光収入	75
③主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率(2011年)	76
④各国・地域からの出国者数(2010年)	77
⑤各国の外国人旅行者受入数(2011年)上位40カ国	78
⑥国際観光収入上位国(2011年)	79
⑦国際観光支出上位国(2011年)	79
⑧世界の国際会議開催状況	80
⑨世界の主要空港と日本の5大空港との比較	81

参考資料

燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	82
世界の周年事業・イベント2013年～	83
世界の主なトラベルトレードショー	84
旅行に関する略年表	85
観光関係機関・組織等一覧 観光庁の連絡先・組織 地方運輸局(旅行・観光担当)一覧	88
広域観光振興組織一覧 都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧	89
観光関係主要団体	92
外国政府等観光宣伝機関	94
観光関係国際機関	99
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学	100
「JATA国際観光フォーラム・旅博2013」のお知らせ	

日本の旅行業の実態

① 旅行業者数の推移

2011, 2012年は、第2種のみ微増したが、2012年は全体として0.9%の減少となった。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2008	812	2,804	6,098	9,714	892	10,606
2009	791	2,787	5,957	9,535	901	10,436
2010	769	2,744	5,891	9,404	879	10,283
2011	738	2,785	5,837	9,360	880	10,240
2012	726	2,799	5,749	9,274	872	10,146

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる
 第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる
 第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる(地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可)
 旅行業者代理業者：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる
 各年とも4月1日現在

資料：観光庁

② 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計
2007	登録旅行会社数	808	2,793	6,153	9,754
	提出業者数	528	2,210	4,301	7,039
	自社の営業所数	4,405	3,846	5,042	13,293
	代理業者の営業所数	1,314	157	49	1,520
	従業員数(旅行業部門)	69,180	22,431	17,063	108,674
2008	登録旅行会社数	812	2,804	6,098	9,714
	提出業者数	498	2,207	4,296	7,001
	自社の営業所数	4,175	3,812	5,116	13,103
	代理業者の営業所数	787	383	47	1,217
	従業員数(旅行業部門)	62,285	27,023	16,398	105,706
2009	登録旅行会社数	791	2,787	5,957	9,535
	提出業者数	509	2,137	4,053	6,699
	自社の営業所数	4,211	3,672	4,788	12,671
	代理業者の営業所数	881	343	128	1,352
	従業員数(旅行業部門)	62,017	27,719	18,772	108,508

(注) 1. 提出業者数とは、旅行業取扱実績等報告を提出した旅行会社数
 2. 営業所数、従業員数は、提出業者の営業所数及び旅行業部門従業員数
 資料：観光庁、都道府県

〈参考〉 JATA正会員 (第1種)

2013 (2013年4月1日現在)	旅行会社数	661
	営業所数	4,614
	代理業者の営業所数	791
	従業員数(旅行業部門)	64,892

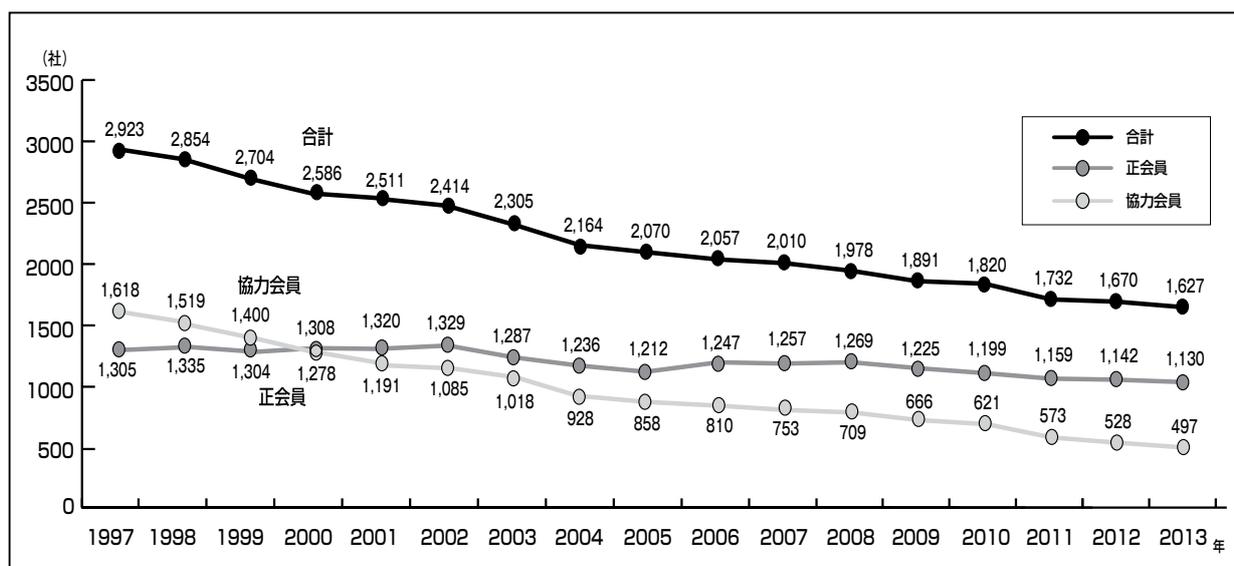
資料：日本旅行業協会 (JATA)

③ 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。

なお、全国旅行業協会（ANTA）には、第2種、第3種旅行業者を主として旅行業者5,491社（2013年4月1日現在、1種：54社、2種：2,452社、3種：2,985社）が加盟している。



(注)各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会(JATA)

JATAの賛助会員を含めた会員数は2,308社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308

(注)各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会(JATA)

④ 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

2012年4月1日現在

都道府県	第1種	第2種	第3種	旅行業計	シェア	代理業	合計
北海道	20	120	124	264	2.85	38	302
青森県	3	33	20	56	0.60	10	66
岩手県	0	32	24	56	0.60	10	66
宮城県	8	38	70	116	1.25	15	131
秋田県	1	22	26	49	0.53	14	63
山形県	3	46	30	79	0.85	11	90
福島県	5	53	72	130	1.40	20	150
茨城県	3	122	92	217	2.34	13	230
栃木県	1	69	121	191	2.06	11	202
群馬県	0	62	93	155	1.67	17	172
埼玉県	3	133	272	408	4.40	27	435
千葉県	3	101	225	329	3.55	16	345
東京都	411	350	1,462	2,223	23.97	115	2,338
神奈川県	11	71	228	310	3.34	20	330
新潟県	9	57	82	148	1.60	23	171
富山県	6	52	66	124	1.34	7	131
石川県	5	34	64	103	1.11	7	110
福井県	3	30	55	88	0.95	5	93
山梨県	3	32	74	109	1.18	6	115
長野県	8	105	87	200	2.16	24	224
岐阜県	5	41	91	137	1.48	9	146
静岡県	14	87	127	228	2.46	36	264
愛知県	40	132	317	489	5.27	45	534
三重県	4	45	70	119	1.28	11	130
滋賀県	0	26	69	95	1.02	15	110
京都府	5	56	156	217	2.34	15	232
大阪府	51	163	560	774	8.35	86	860
兵庫県	10	65	176	251	2.71	25	276
奈良県	3	16	51	70	0.75	5	75
和歌山県	1	31	41	73	0.79	15	88
鳥取県	2	13	10	25	0.27	3	28
島根県	1	20	21	42	0.45	8	50
岡山県	8	57	70	135	1.46	22	157
広島県	10	63	92	165	1.78	18	183
山口県	2	23	23	48	0.52	10	58
徳島県	2	26	30	58	0.63	3	61
香川県	3	35	33	71	0.77	4	75
愛媛県	8	46	34	88	0.95	11	99
高知県	2	13	27	42	0.45	2	44
福岡県	21	59	204	284	3.06	48	332
佐賀県	0	11	19	30	0.32	4	34
長崎県	5	24	27	56	0.60	10	66
熊本県	3	42	55	100	1.08	14	114
大分県	1	22	28	51	0.55	10	61
宮崎県	2	27	30	59	0.64	14	73
鹿児島県	7	38	46	91	0.98	14	105
沖縄県	10	56	55	121	1.30	6	127
合計	726	2,799	5,749	9,274	100.00	872	10,146

注：表の数字は「主たる営業所」の数である。

資料：第1種旅行業：観光庁、一般社団法人日本旅行業協会、一般社団法人全国旅行業協会
第2種旅行業・第3種旅行業・旅行業者代理業：国土交通省、観光庁

⑤ 旅行業者の取扱額の推移

2011年の総取扱高は、前年に比べ3.9%減少し、約6.3兆円になった。登録種別では第1種旅行業者の取扱いが約87%を占めている。

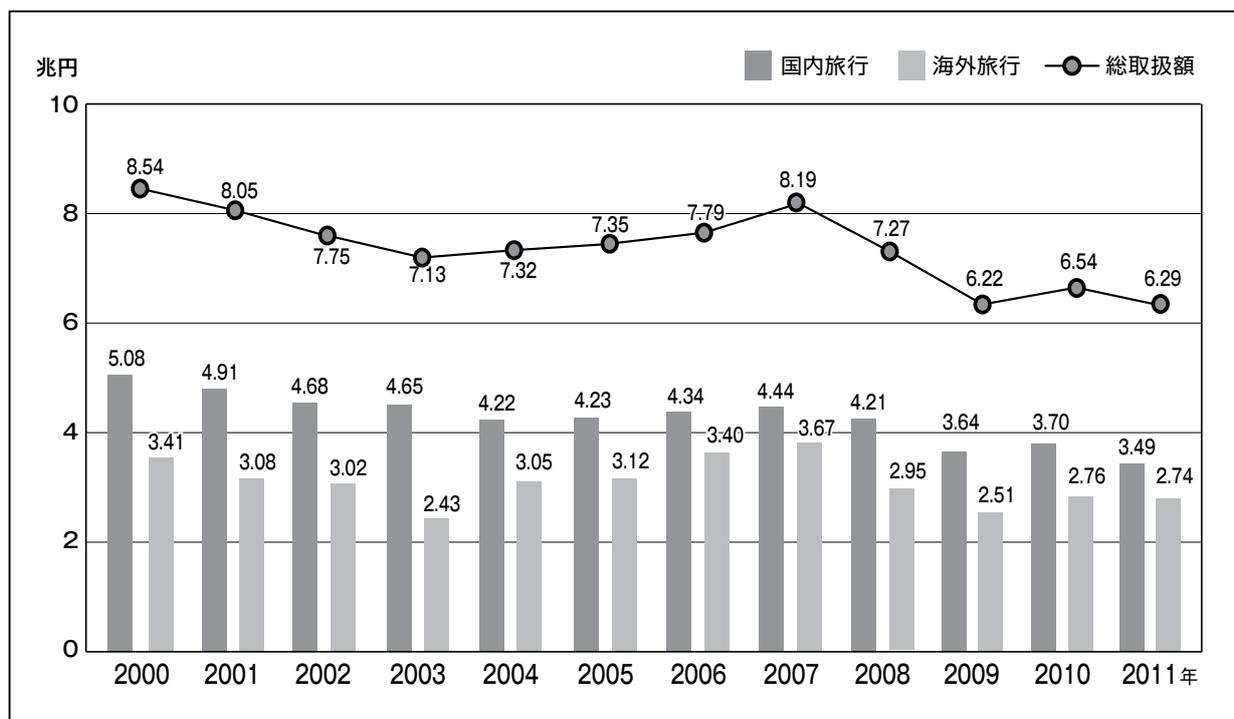
(単位：10億円)

年	第1種旅行業者	前年比増減(%)	第2種、第3種旅行業者	前年比増減(%)	総取扱額	前年比増減(%)
2004	6,060	2.4	1,142	-5.7	7,202	1.0
2005	6,439	6.3	913	-20.1	7,352	2.1
2006	6,764	5.0	1,028	12.6	7,791	6.0
2007	7,134	5.5	1,058	2.9	8,192	5.1
2008	6,236	-12.6	1,038	-1.9	7,274	-11.2
2009	5,360	-14.1	861	-17.1	6,220	-14.5
2010	5,648	5.4	894	3.9	6,542	5.2
2011	5,443	-3.6	847	-5.2	6,290	-3.9

資料：(公財)日本交通公社「旅行年報2012」

⑥ 旅行業者の部門別取扱額の推移

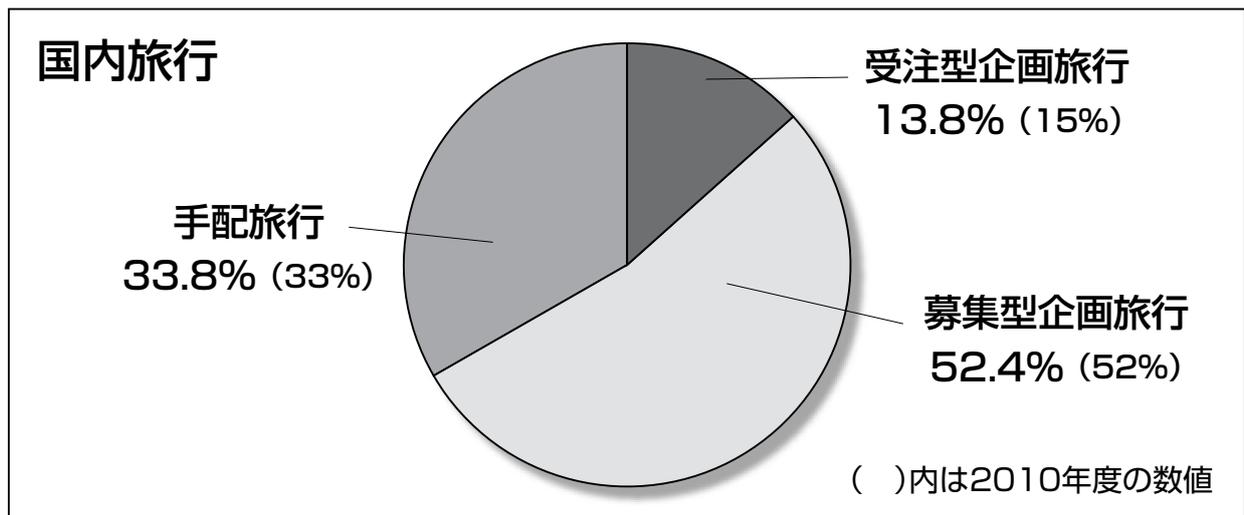
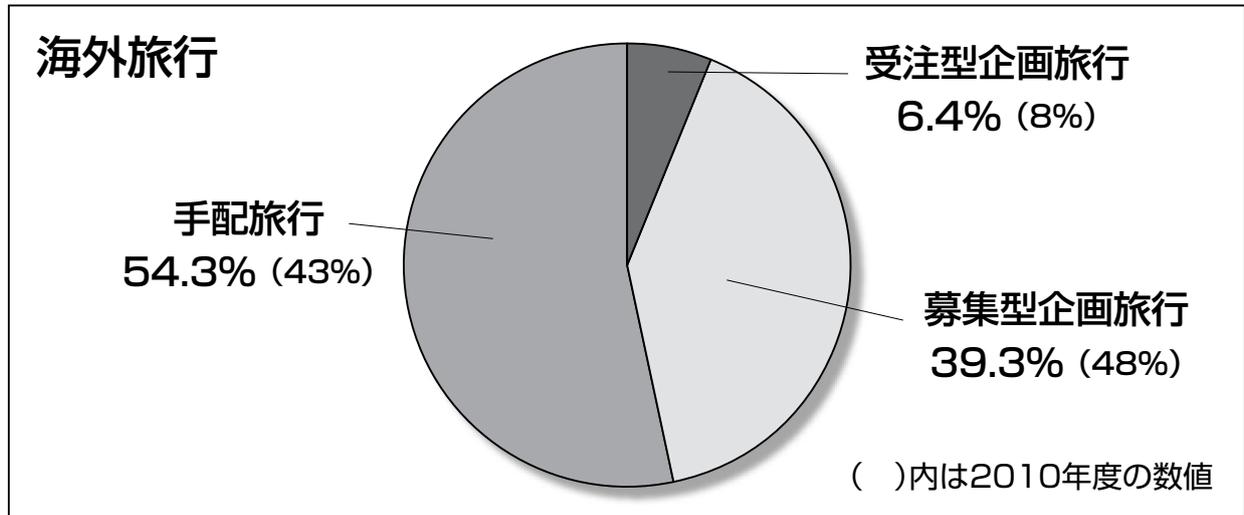
2011年の部門別取扱高をみると、前年に比べ国内旅行は5.7%減少、海外旅行では0.6%減となった。



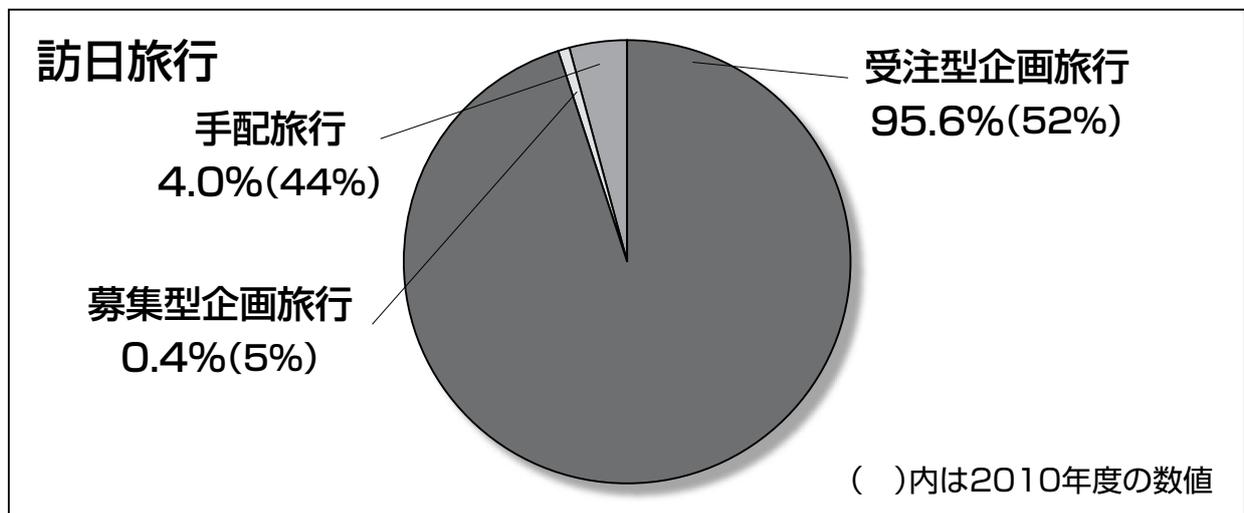
資料：(公財)日本交通公社推計「旅行年報2012」

⑦ 第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2011年度）

2005年4月から導入された受注型企画旅行の取扱高構成比率は、国内旅行が海外旅行より高い。訪日旅行では、震災の影響を受け大きく構成が変化した。



(参考)



(注)2012年8月13日現在659社あるJATA正会員第1種旅行業者のうち、報告のあった196社の集計資料：日本旅行業協会(JATA)「旅行業経営分析(2013年)」

⑧ 第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2011年度）

〔2011年度 実績〕

単位（構成比：％）

従業員数		A (20人以下)		B (21～50人)		C (51～100人)		D (101～300人)	
		取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内企画旅行計	募集型企画旅行	8.7	14.5	11.7	14.4	4.5	7.8	35.1	5.3
	受注型企画旅行	7.0	8.2	7.5	9.9	12.1	11.8	1.2	2.3
国内企画旅行計		15.7	22.7	19.2	24.3	16.6	19.6	36.2	7.6
国内手配旅行		21.5	16.5	16.5	10.2	26.6	14.6	13.9	10.8
国内計		37.2	39.2	35.7	34.5	43.2	34.2	50.1	18.4
海外企画旅行計	募集型企画旅行	28.1	29.0	7.0	11.1	18.7	24.2	10.6	18.5
	受注型企画旅行	6.3	6.7	3.0	3.8	3.9	5.2	1.0	2.3
海外企画旅行計		34.4	35.7	10.0	14.8	22.6	29.4	11.7	20.8
海外手配旅行		28.2	24.8	53.9	50.0	33.8	36.1	38.0	60.3
海外計		62.6	60.5	63.9	64.9	56.5	65.5	49.6	81.1
外国人企画旅行		0.18	0.28	0.25	0.51	0.30	0.26	0.05	0.12
外国人手配旅行		0.01	0.01	0.13	0.12	0.02	0.02	0.19	0.33
外国人計		0.19	0.29	0.38	0.63	0.32	0.28	0.24	0.45
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数		E (301～500人)		F (501～1000人)		G (1001人以上)		合計	
		取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内企画旅行計	募集型企画旅行	35.5	34.0	14.2	18.1	22.3	20.9	26.5	19.3
	受注型企画旅行	0.3	0.6	28.4	25.2	11.0	22.2	7.0	14.3
国内企画旅行計		35.8	34.5	42.6	43.3	33.2	43.1	33.5	33.6
国内手配旅行		10.3	5.6	30.8	31.9	19.9	15.7	17.1	13.4
国内計		46.2	40.1	73.4	75.2	53.1	58.7	50.6	47.0
海外企画旅行計	募集型企画旅行	23.0	28.2	3.7	5.3	20.9	20.1	17.6	20.4
	受注型企画旅行	0.5	0.8	6.3	7.2	4.3	5.7	2.9	4.3
海外企画旅行計		23.6	29.1	10.0	12.5	25.2	25.7	20.4	24.7
海外手配旅行		30.2	30.8	16.2	11.6	12.1	6.0	24.3	22.9
海外計		53.8	59.8	26.2	24.1	37.3	31.7	44.7	47.6
外国人企画旅行		0.01	0.02	0.35	0.56	9.34	9.16	4.51	5.08
外国人手配旅行		0.07	0.07	0.01	0.09	0.25	0.37	0.19	0.28
外国人計		0.07	0.08	0.37	0.65	9.59	9.53	4.70	5.36
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示。
資料：日本旅行業協会（JATA）「旅行業経営分析（2013年）」

⑨ 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

上段：2011年 下段：2010年

分析項目 区分 ()内は 2010年対象会社数	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費(千円)
	営業収入 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 営業収入	営業利益 ÷ 取扱高	営業費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 従業員数
20人以下 76社 (74社)	11.88%	6.26%	52.64%	0.35%	11.53%	5,379
	12.43%	6.65%	53.53%	0.72%	11.71%	4,965
21~50人 52社 (40社)	10.99%	5.96%	54.19%	1.32%	9.67%	5,140
	8.59%	4.74%	55.12%	0.63%	7.96%	5,060
51~100人 16社 (22社)	12.42%	7.20%	57.98%	-0.12%	12.53%	6,854
	10.84%	6.34%	58.50%	0.61%	10.23%	4,730
101~300人 30社 (25社)	10.07%	4.00%	39.73%	0.41%	9.66%	6,794
	10.28%	3.86%	37.55%	0.00%	10.28%	7,359
301~500人 9社 (5社)	8.93%	3.78%	42.34%	1.46%	7.46%	5,524
	15.19%	4.90%	32.23%	0.81%	14.38%	5,887
501~1000人 3社 (5社)	11.39%	6.47%	56.79%	-0.08%	11.47%	3,571
	7.92%	4.54%	57.30%	0.06%	7.86%	4,670
1001人以上 10社 (9社)	11.14%	5.35%	48.03%	0.34%	10.80%	5,307
	15.01%	4.56%	30.42%	-0.95%	15.96%	4,853
合計 196社 (180社)	10.60%	4.91%	46.28%	0.53%	10.07%	5,540
	12.84%	4.52%	35.18%	-0.38%	13.21%	5,269

2011年4月1日より2012年3月31日までの決算に該当するもの
資料：日本旅行業協会(JATA)「旅行業経営分析(2013)」

⑩ 第1種旅行業者の業態別経営指標（2011年）

旅行業を本業としている会社の中から、規模や取扱額にとらわれることなく、業態の分類が比較的行きやすい196社を選び経営指標をとった（業態分類と経営指標の算出基礎は、次頁に掲載）。

◎分析対象196社の業態別平均指標（2011年）

（単位：%・千円）

区 分		業態別分類による196社グループ別分析数値					
		I	II	III	IV	V	VI
《高い方が良い》							
収	営業収入率	10.8	11.9	7.3	10.9	9.9	9.7
	営業利益率	3.0	-1.3	10.9	-0.8	8.3	15.0
	経常利益率	4.0	5.5	11.8	0.1	9.3	15.6
	自己資本当期利益率	2.6	3.9	22.8	0.0	37.0	3.3
益	取扱高増加率	-1.3	-4.6	-	-27.2	15.2	-3.5
	経常利益増加率	0.1	136.2	-	-70.7	252.6	24.9
	金融収支	157.8	170.3	91.9	55.5	73.9	101.9
	一人取扱高	96,426	141,422	105,533	77,576	160,157	126,126
性	一人収入	10,452	16,852	7,718	8,469	15,812	12,258
	一人営業利益	313	-212	839	-71	1,320	1,841
	一人経常利益	416	928	913	7	1,466	1,909
	流動比率	96,162	83.2	108.2	87.6	113.1	120.7
安全性	自己資本比率	39.2	14.7	10.5	22.8	21.9	12.9
	未払・未収比率 （未払金比率）	-11.4	30.2	79.5	76.6	-0.9	-8.8
		40.7	283.2	82.8	88.7	9.7	107.5
《低いほうが良い》							
収益性	営業経費率	97.0	101.3	89.1	100.8	91.7	85.0
	人件費比率	49.6	38.7	45.0	55.5	29.1	50.9
	広告宣伝費比率	3.4	12.1	7.8	2.4	13.2	0.3
	その他経費率	44.0	50.4	36.3	42.9	49.3	33.8
	一人人件費	5,186	6,529	3,470	4,705	4,608	6,236
	一人営業経費	10,140	17,065	6,879	8,541	14,492	10,417
安全性	固定比率(除く投資)	67.0	271.1	77.4	316.5	87.8	80.7
	固定比率(含む投資)	95.7	485.4	147.5	411.5	131.3	112.4
	未収・未払比率 （未収金比率）	127.9	89.3	4.1	13.7	109.2	108.2
		52.1	253.0	3.4	12.1	10.6	116.3

（単位：%・千円）

区 分		業態別分類による196社グループ別分析数値			参考分析
		VII	VIII	IX	対象会社全体
《高い方が良い》					
収	営業収入率	9.0	6.9	12.4	10.6
	営業利益率	22.7	10.1	-0.1	5.0
	経常利益率	23.1	10.4	6.9	7.0
	自己資本当期利益率	22.3	11.5	21.8	4.2
益	取扱高増加率	44.3	-8.2	-0.3	71.4
	経常利益増加率	100.2	117.0	3364.7	155.7
	金融収支	1264.5	159.8	4.0	153.6
	一人取扱高	274,632	140,700	126,602	112,942
性	一人収入	24,727	9,698	15,747	11,972
	一人営業利益	5,612	979	-10	603
	一人経常利益	5,721	1,012	1,090	836
	流動比率	196.8	150.8	102.6	108.8
安全性	自己資本比率	46.5	35.6	20.8	22.0
	未払・未収比率 （未払金比率）	8.7	21.6	30.3	2.8
		65.1	65.3	106.9	84.1
《低いほうが良い》					
収益性	営業経費率	77.3	89.9	100.1	95.0
	人件費比率	29.0	60.3	58.7	46.3
	広告宣伝費比率	12.6	0.9	1.6	5.4
	その他経費率	35.7	28.7	39.8	43.3
	一人人件費	7,171	5,850	9,238	5,540
	一人営業経費	19,115	8,719	15,757	11,368
安全性	固定比率(除く投資)	17.6	24.5	147.1	106.8
	固定比率(含む投資)	31.6	37.1	172.3	161.9
	未収・未払比率 （未収金比率）	86.7	66.9	71.7	96.7
		56.4	43.7	76.6	81.4

資料：日本旅行業協会（JATA）
「旅行業経営分析（2013年）」

（備考） I：総合旅行系 II：商品造成自社販売系 III：メディア・通信販売系 IV：リテラー V：インターネット販売系
VI：業務性旅行特化系 VII：ホールセラー VIII：海外旅行ディストリビューター IX：海外ランドオペレーター

◎業態区分と分析対象会社数

		区 分	定 義	社数	2011年度 黒字社数
B to C	I	総合旅行系	広範な地域に販売ネットワークを有し、すべての旅行商品を造成、さまざまな流通チャンネルで販売	43	32
	II	商品造成自社販売系	旅行商品を造成し、基本的に自社のチャンネルで販売	45	32
	III	メディア・通信販売系	主として、新聞広告や組織会員を通じて自社商品を販売（通信販売額が50%を超える）	6	4
	IV	リテラー	もっぱら、他社の企画商品を販売、団体旅行や個人の手配旅行を取り扱う	28	12
	V	インターネット販売系	国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、半分以上を自社サイトを通じて販売	12	12
	VI	業務性旅行特化系	インハウス等、業務性旅行に特化	36	32
B to B	VII	ホールセラー	海外または国内旅行パッケージを造成し、主として自社以外のリテラーへ販売	10	8
	VIII	海外旅行 ディストリビューター	海外旅行素材を旅行会社に卸売り	8	7
	IX	海外ランドオペレーター	海外旅行者の目的地での旅行手配を日本の旅行会社から受注	8	5
分析対象会社合計				196	144

(注)「黒字」とは、旅行業部門の経営利益が黒字であることを指す。

◎経営指標算出基礎

	区 分	備 考
	《高い方が良い》	
収 益 性	営業収入率	営業収入÷取扱高
	営業利益率	営業利益÷営業収入
	経常利益率	経常利益÷営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益÷自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額÷前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額÷前期経常利益
	金融収支	受取利息÷支払利息（比率が高いほど営業外収入が高い）
安 全 性	流動比率	流動資産÷流動負債（短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要）
	自己資本比率	自己資本÷総資本（自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性が高い）
	未払－未収比率	[期末未払金÷(取扱額/12カ月)]－[期末未収金÷(取扱額/12カ月)]
	(未払金比率)	期末未払金÷(取扱額/12カ月) [取扱額に対する未払金の割合]－高いとキャッシュフローが良い
	《低い方が良い》	
収 益 性	営業経費率	営業経費合計÷営業収入
	人件比率	人件費÷営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費÷営業収入
	その他経費率	その他経費÷営業収入
安 全 性	固定比率（除く投資）	固定資産÷自己資本（固定資産は長期によって資金が固定化される為、100%以下が望ましい）
	固定比率（含む投資）	上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
	未収・未払比率	未収金÷未払金（未払金に対する未収金の割合）
	(未収金比率)	期末未収金÷(取扱額/12カ月) [取扱額に対する未収金の割合]－低いとキャッシュフローが良い

⑪ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2012年の主要旅行会社のブランド商品の取扱単価は、外国人旅行を除き上昇した。

全取扱高に占める割合では、全てのセグメントで上昇した。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2008	25,110	98.7	178,552	110.4	16,396	99.9
2009	24,669	98.2	141,732	79.4	19,082	116.4
2010	24,211	98.1	154,983	109.3	20,787	108.9
2011	24,737	102.2	165,356	106.7	22,412	107.8
2012	25,235	102.0	172,618	104.4	19,671	87.8

資料：観光庁

◎主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2008	1,069,807	26.6	771,734	30.5	3,174	5.0	1,844,715	27.9
2009	950,045	25.4	647,611	32.8	3,079	5.9	1,600,734	27.8
2010	929,204	25.4	694,187	31.7	3,898	6.1	1,627,288	27.3
2011	823,150	22.6	684,106	31.5	1,942	4.2	1,509,199	25.8
2012	918,563	23.3	772,240	32.7	2,863	4.6	1,693,666	26.0

資料：観光庁

⑫ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2006	4,189	119,329	5,506	141,959
2007	4,717	124,046	7,431	149,390
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232

(注) 1.累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
2.2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。
資料：JATA、ANTA

⑬ 通訳案内士登録者数の推移

単位：人

年	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ポルトガル語	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2006	6,985	473	492	428	1,041	98	67	191	466	0	10,241
2007	7,490	491	506	427	1,164	104	69	193	512	2	10,958
2008	8,353	533	533	455	1,344	110	73	201	584	4	12,190
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077

(注)各年4月1日現在
資料：観光庁

⑭ デスティネーション・スペシャリスト認定者数

2013年3月1日現在、延べ認定者数は6,572人となった。

地域	認定者数	地域	認定者数
スカンジナビア	135	台湾	268
ドイツ	318	香港・マカオ	198
オランダ・ベルギー	148	タイ	188
英国・アイルランド	225	シンガポール	126
スペイン・ポルトガル	318	マレーシア	31
イタリア・マルタ	641	インドシナ (ベトナム・ミャンマー・ カンボジア・ラオス)	149
ハンガリー・チェコ	123	アメリカ	337
トルコ	135	ハワイ	1,203
エジプト	141	グアム・マリアナ	348
中国	351	オーストラリア	592
韓国	433	ニュージーランド	164
延べ認定者数			6,572

(2013年3月1日現在)

(注) デスティネーション・スペシャリスト(D/S)とは、幅広い知識を身につけた旅行のプロフェッショナルを育成することを目的としたトラベル・カウンセラー制度の1つの資格である。このD/Sを取得するためには、D/S養成講座の認定試験に合格し、一定の旅行実務経験及び現地渡航経験を満たした者を認定している。

資料：日本旅行業協会(JATA)

⑮ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員における女性の比率が高い。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性 (%)	女性 (%)	合計 (人)
2003	61	22.1	77.9	10,281
2004	60	22.0	78.0	11,373
2005	60	23.1	76.9	11,239
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803

(注) 1. (一社)日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

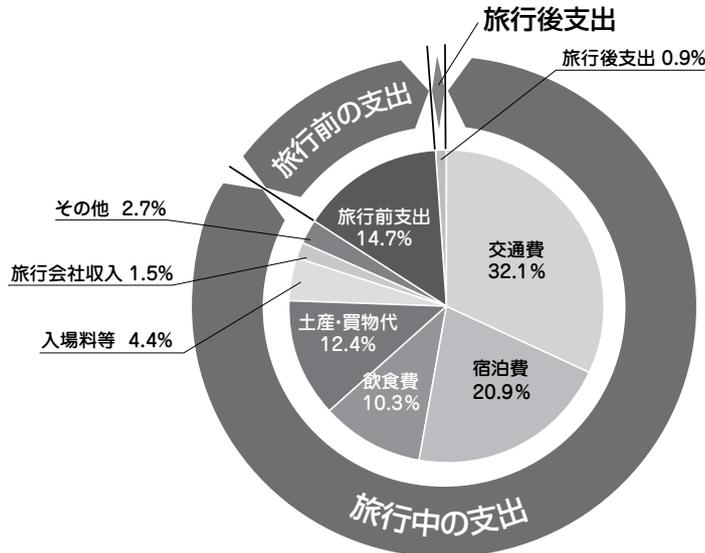
資料：(一社)日本添乗サービス協会(TCSA)

ツーリズム産業の状況

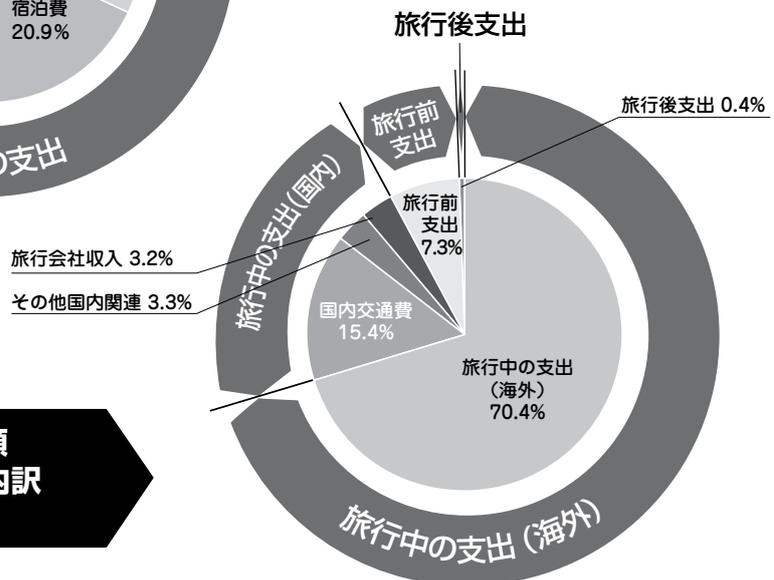
① 旅行消費額の構成

2011年の旅行総消費額は25.6兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行15.1兆円、国内日帰り旅行4.9兆円、海外旅行4.5兆円、訪日外国人旅行1.0兆円である。日本国民だけの旅行消費額は24.6兆円である。

国内旅行20.1兆円(78.5%)		海外旅行 4.5兆円(17.6%)	
宿泊旅行 15.1兆円(59.1%)	日帰り旅行 4.9兆円 (19.3%)	訪日旅行 1.0兆円 (3.9%)	国内での消費 1.3兆円 (5.2%)
			海外での消費 3.2兆円 (12.4%)
国内関連総消費額 22.4兆円			
旅行総消費額 25.6兆円			



海外旅行消費額 (4.5兆円)の内訳 (2011年)



資料：平成25年5月29日 観光庁プレスリリース

② 訪日外国人旅行者の消費額

2010年の訪日外国人による国内観光消費は、前年比15.0%増の1.3兆円となり3年ぶりのプラスとなった。

◎訪日外国人旅行者による消費額

単位：10億円

商品	2007年	2008年	2009年	2010年
宿泊施設サービス	346	352	301	362
飲食供給サービス	221	225	192	231
旅客輸送サービス	479	426	308	310
各種ツーリズムサービス	81	83	70	85
観光関連商品	343	349	298	358
合計	1,469	1,434	1,170	1,346

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2010年）

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

() は推計対象年

オーストリア (2009)	51.6%	スウェーデン (2010)	34.2%
ニュージーランド (2010)	42.5%	フランス (2005)	29.9%
スペイン (2009)	41.7%	ノルウェー (2009)	28.9%
スイス (2005)	39.5%	日本 (2009)	4.6%

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2010年）

③ 国際旅行収支の推移

国際旅行収支（旅客輸送を含む）は約2.2兆円の赤字であり、2011年は震災の影響もあり貿易収支も赤字となった。

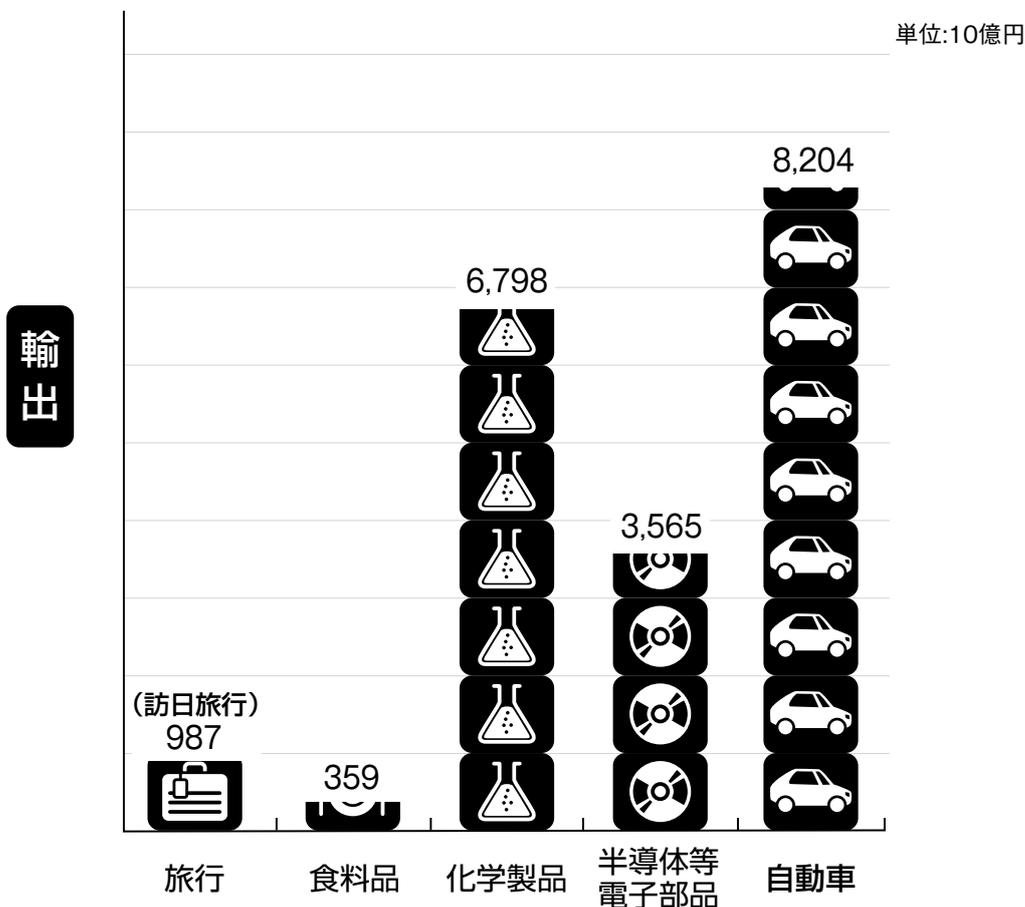
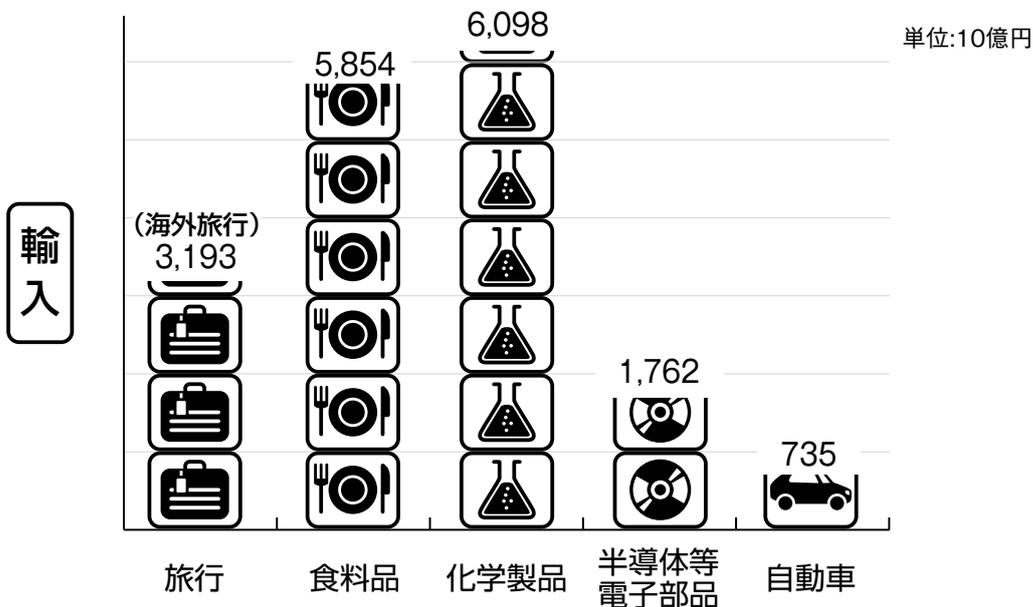
単位：億円

区分	年	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国際旅行収支 (旅客輸送を含む)	受取	13,359	14,611	14,254	11,702	13,460	9,871
	支払	43,791	43,844	40,275	32,487	34,393	31,927
	収支	-30,431	-29,233	-26,019	-20,785	-20,932	-22,056
国際旅行収支 (旅客輸送を含まない)	受取	9,848	10,990	11,186	9,641	11,586	8,648
	支払	31,258	31,189	28,818	23,527	24,462	22,016
	収支	-21,409	-20,199	-17,631	-13,886	-12,875	-13,368
貿易収支	受取	716,309	797,253	773,349	508,572	639,218	627,234
	支払	621,665	674,030	733,071	468,191	559,429	643,323
	収支	94,644	123,223	40,278	40,381	79,789	-16,089

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき観光庁で集計したものである。
 「国際旅行収支(旅客輸送を含まない)」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支(旅客輸送を含む)」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。
 2. 2011年の数値は速報値である。
 出典：観光庁 平成24年版「観光白書」

④ 旅行収支と主要品目の輸出入額

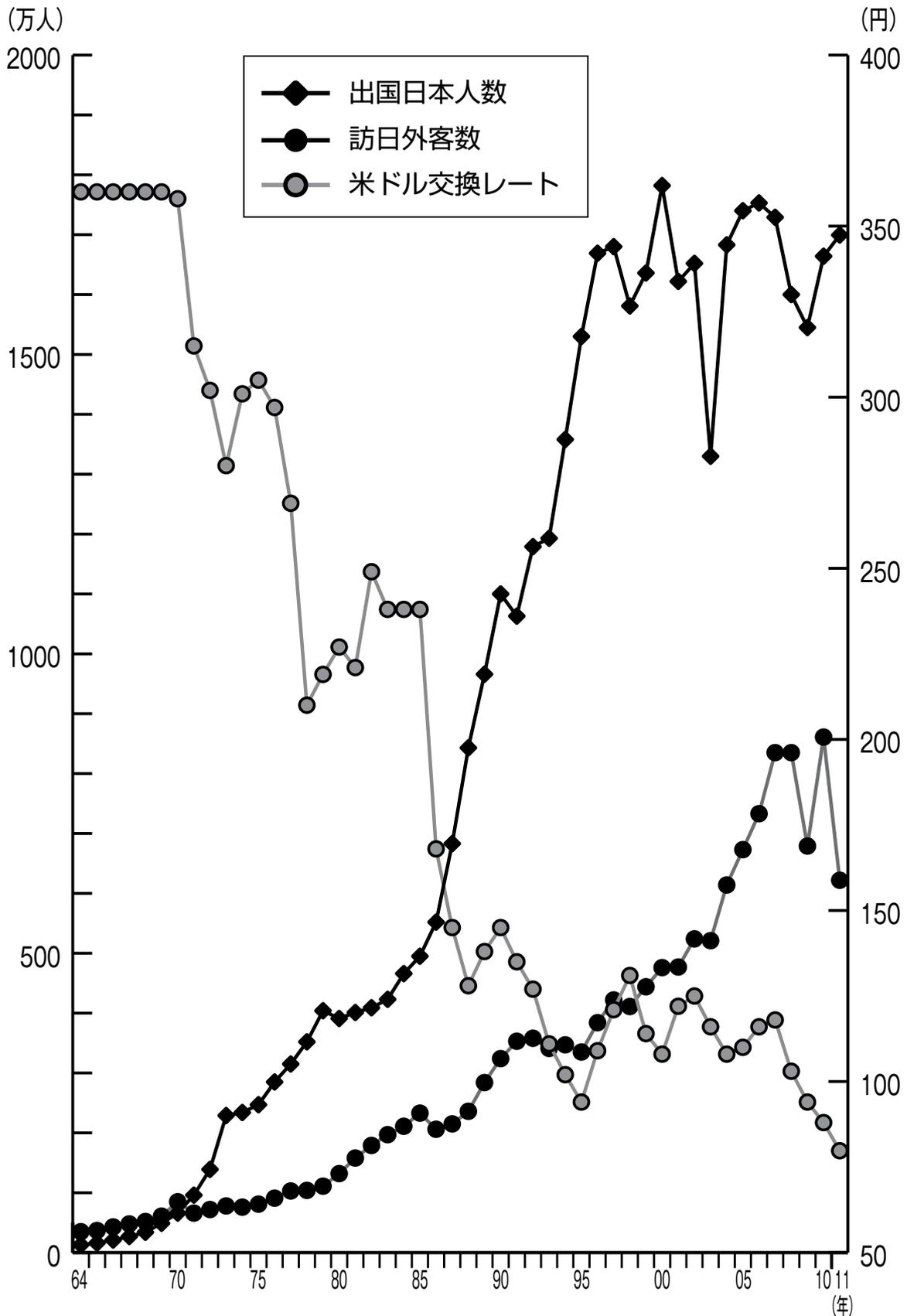
2011年に日本人が海外に支払った旅行費用（推計）は3兆1,927億円にのぼる。2011年は、輸出が総じて減少し、輸入は旅行と半導体等電子部品を除き増加した。



(注) 海外旅行は「国際旅行収支」の旅行支払と旅客輸送に係るサービスの支払を合算
 訪日旅行は「国際旅行収支」の旅行受取と旅客輸送に係るサービスの受取を合算
 資料：日本銀行「国際収支統計月報」、財務省貿易統計

⑤ 為替相場と旅行者数の変遷

為替相場の変動は海外旅行者数と訪日外客数に大きな影響を与え、急激な円高は、海外旅行者数の増加、訪日旅行者数の減少をもたらす。



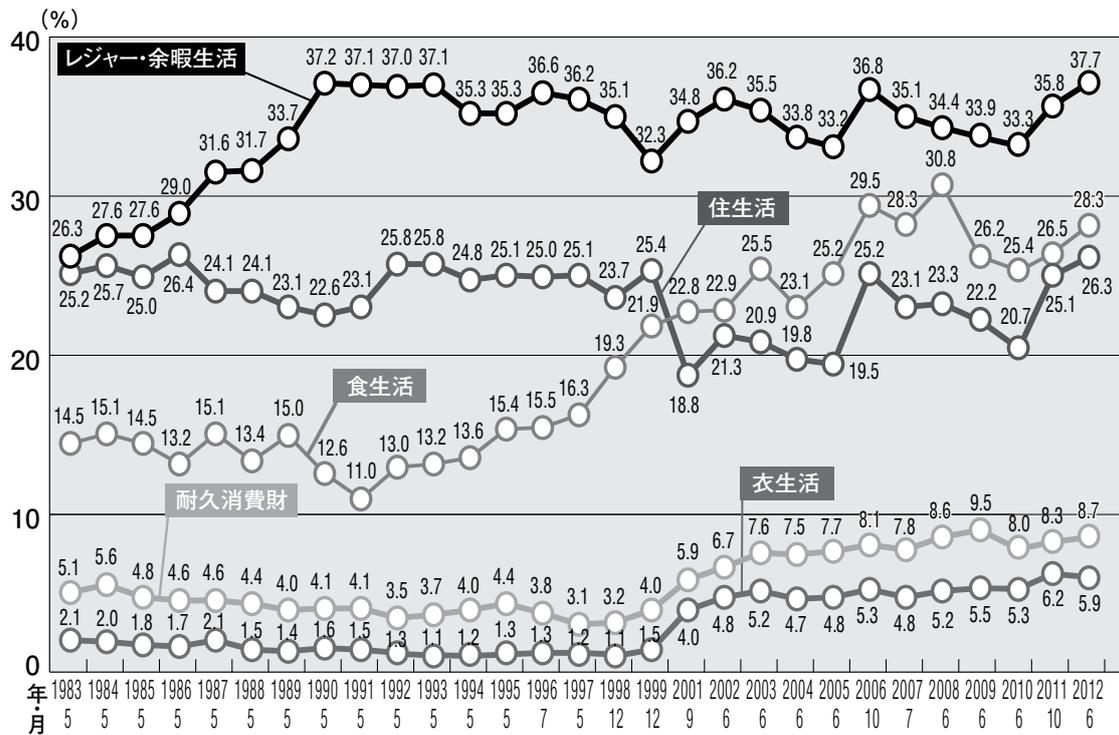
資料：法務省「出入国管理統計」日本銀行

旅行者の動向・消費者保護の状況

— 旅行者の動向 —

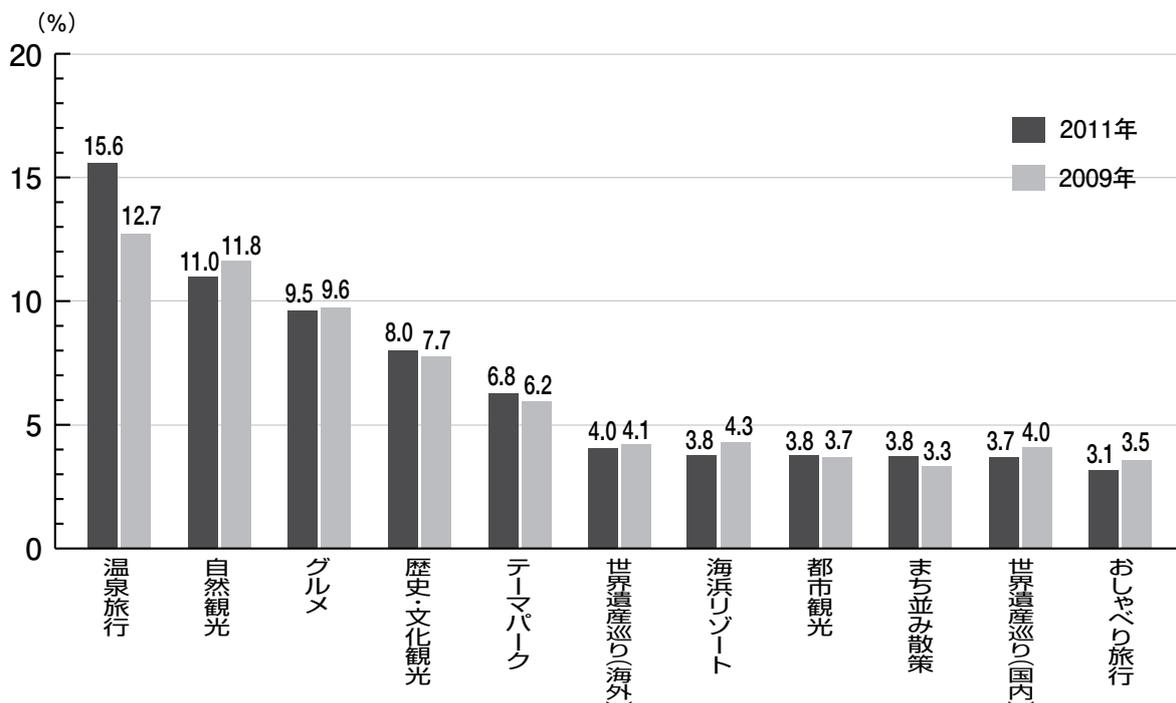
① 今後の生活の力点の推移

国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が37.7%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2012年)による
 2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
 3.2000年度は調査を行っていない

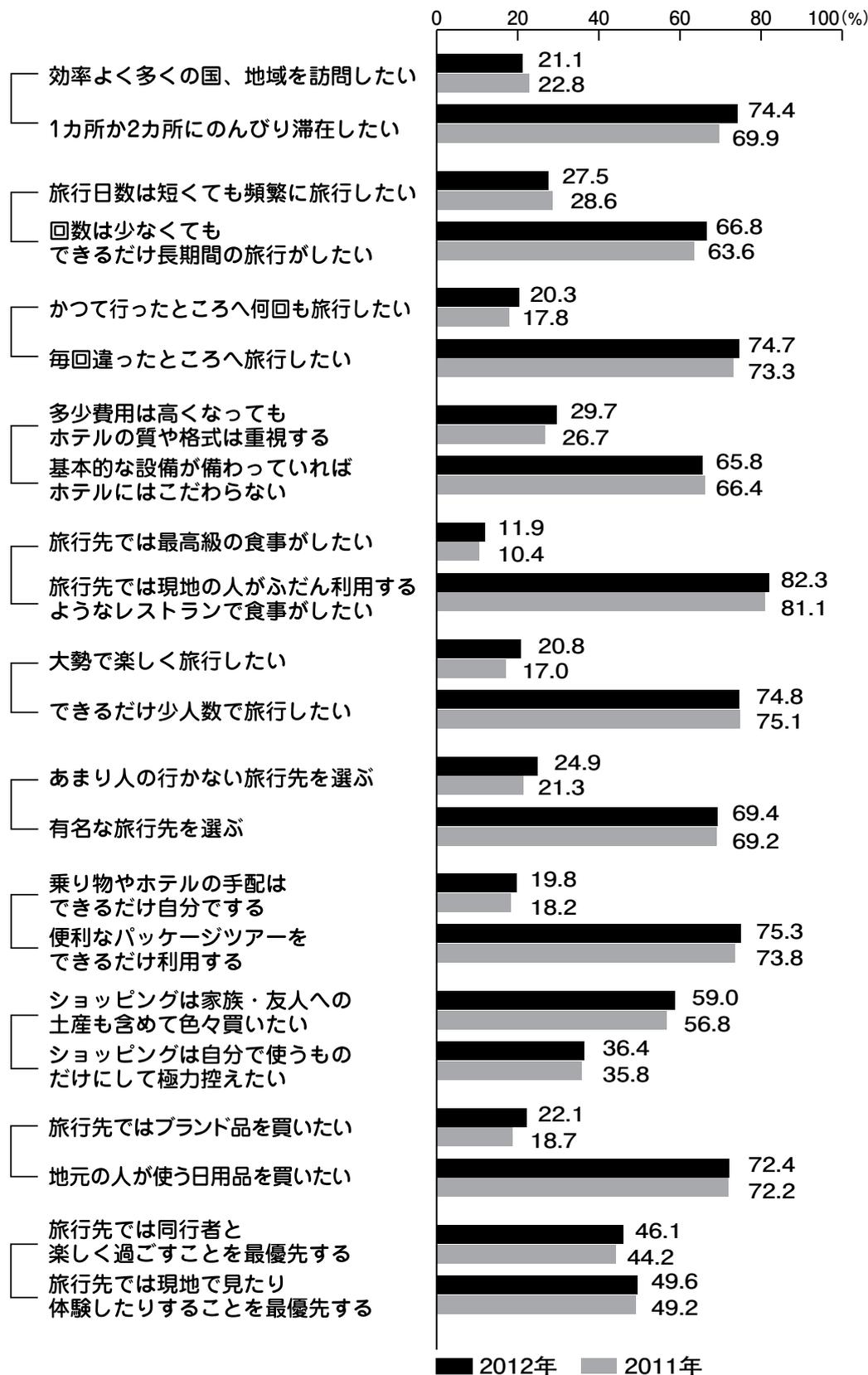
② 行ってみたい旅行タイプ



出典：(公財)日本交通公社「旅行者動向2012」

③ 希望する海外旅行のスタイル

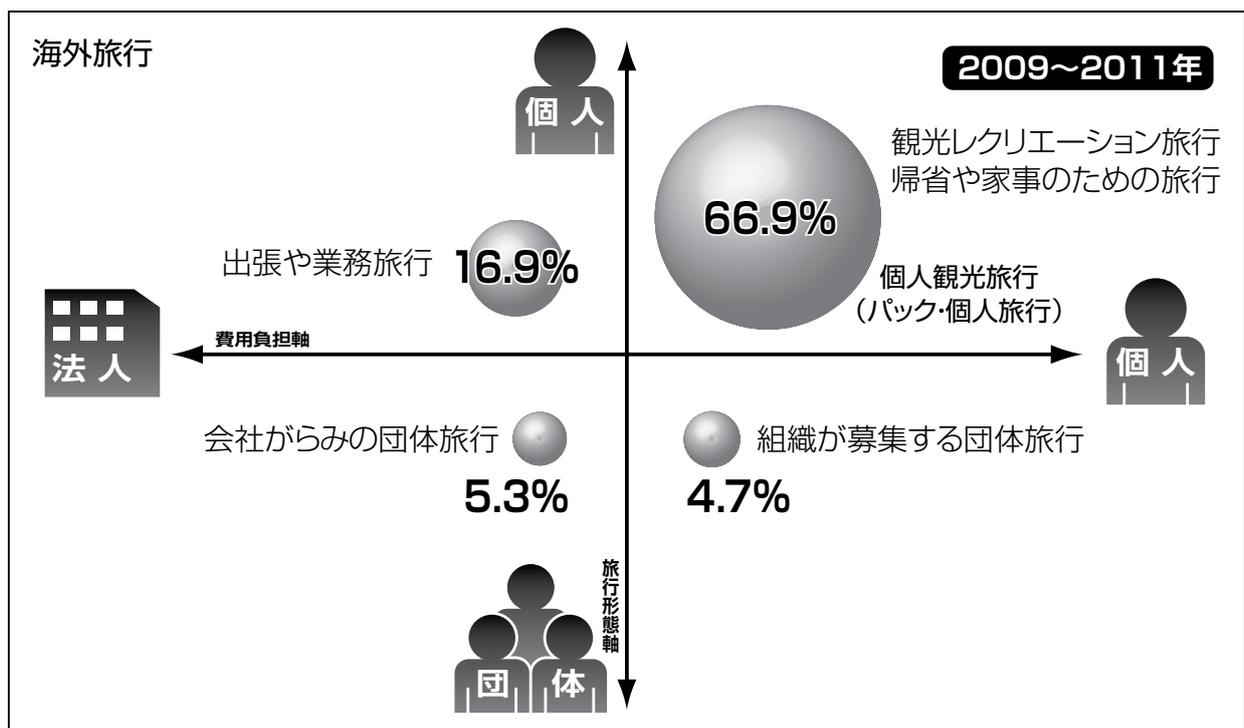
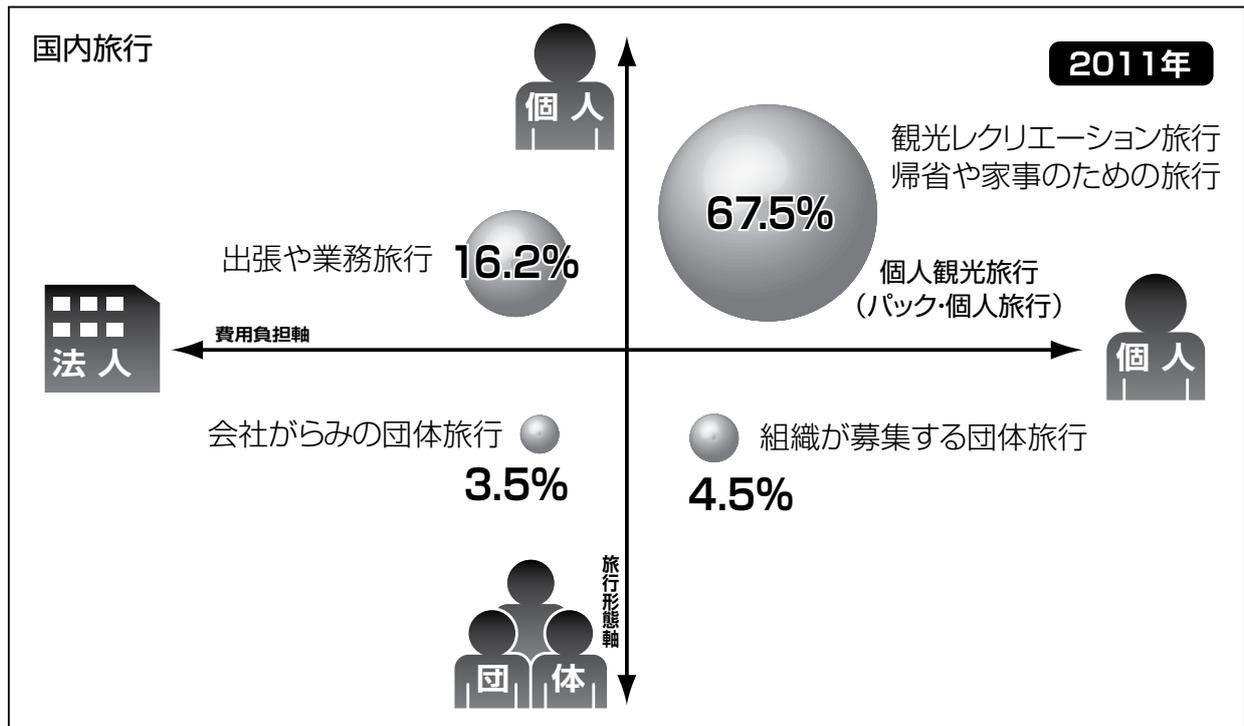
二者択一による旅行スタイルの希望をみると、のんびりと滞在型の旅行を志向する傾向が強まり、馴染みのある土地へのリピート志向や長期間の旅行をしたいという願望が高まりをみせている。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行志向調査」
出典：JTB REPORT 2012

④ 旅行市場の構造

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内、海外旅行とも約7割となっている。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行83.7%、海外旅行で83.8%、団体旅行のシェアは国内8.0%、海外10.0%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では72.0%、海外旅行では71.5%が個人負担となる。



(注)「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社からみの団体旅行）であり、旅行会社のパック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。
 出典：(公財)日本交通公社「旅行者動向2012」

⑤ シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせ、2007年は302.3万人とはじめて300万人超となった。2012年には360.9万人となり、震災の影響を受けた2011年の325.6万人から大幅に上昇した。

◎シニア世代の2011年1年間の海外旅行回数

2011年1年間に海外旅行に行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。

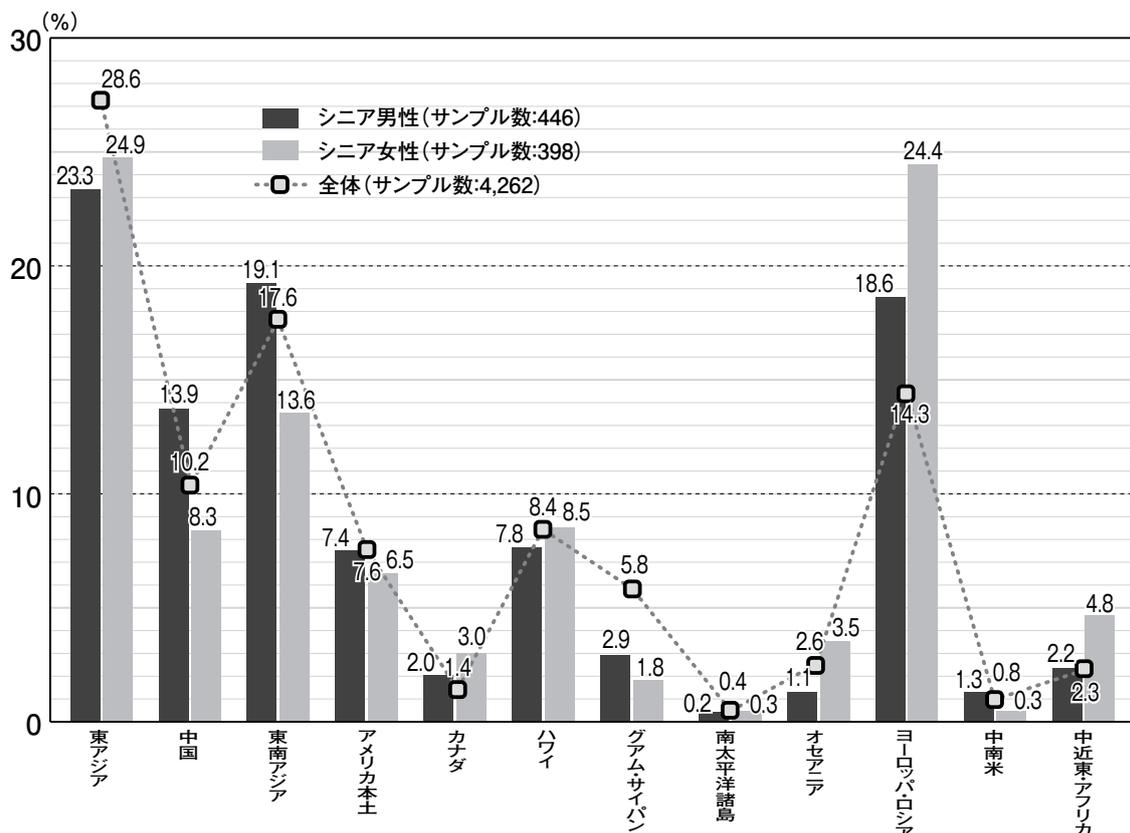
	全体	シニア男性	シニア女性
2011年1年間の海外旅行平均回数	1.7回 (1.7回)	1.7回 (1.6回)	1.8回 (1.7回)
今までの海外旅行平均回数	16.8回 (16.8回)	23.3回 (23.8回)	20.5回 (18.6回)

(注) 1.2011年のサンプル数は、全体2,704人、シニア男性279人、シニア女性229人
2. ()内は2010年の数値

資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2012

◎シニア世代の海外旅行先（2011年）

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアが高くなっている。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2012

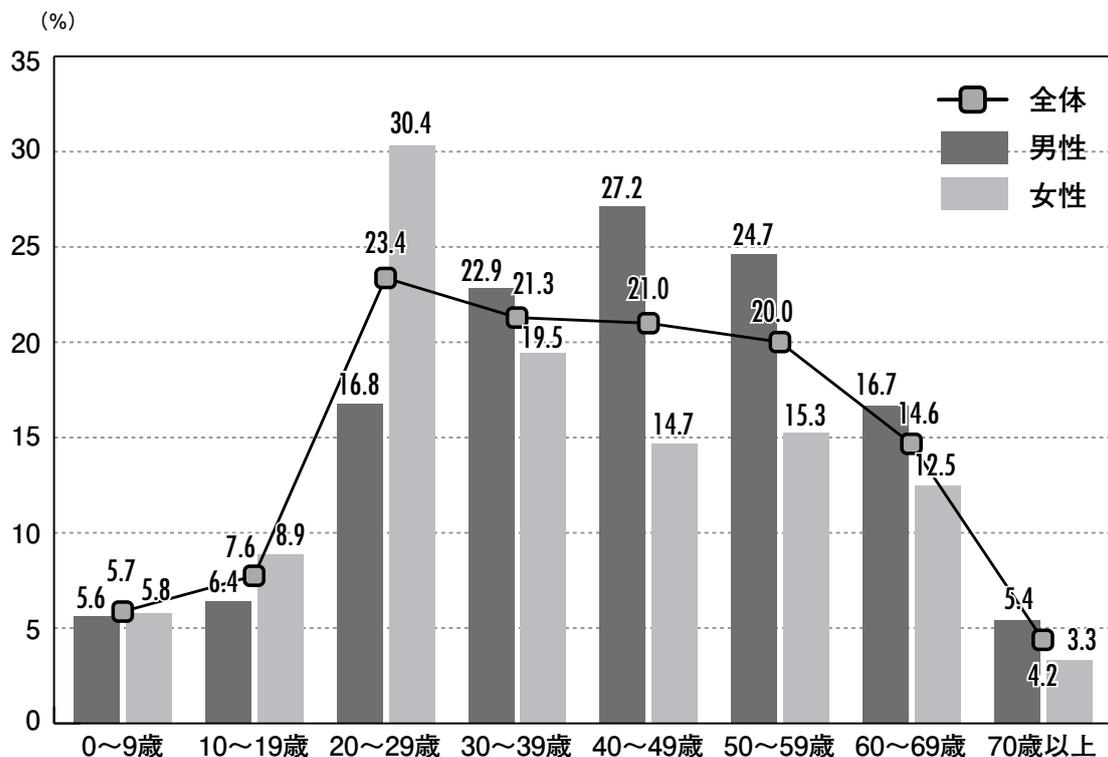
◎シニア世代の出国率の推移

2012年の出国率は、性別、年齢全ての区分で上昇がみられ、1.2%上昇した女性は20代、男性は30代～50代の伸びが目立つ。

年	全体出国率 (%)			60歳以上出国率 (%)		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2001	12.9	14.4	11.4	7.7	9.9	6.0
2002	13.1	14.8	11.5	8.0	10.3	6.3
2003	10.5	12.3	8.8	5.8	7.7	4.3
2004	13.3	15.4	11.3	7.8	10.0	6.0
2005	13.8	15.9	11.9	8.0	10.1	6.3
2006	13.9	16.1	11.8	8.2	10.4	6.4
2007	13.7	16.0	11.6	8.5	10.8	6.6
2008	12.7	14.8	10.7	7.6	9.9	5.9
2009	12.3	13.4	11.2	7.9	9.9	6.3
2010	13.2	14.8	11.7	8.4	10.5	6.7
2011	13.5	15.1	11.9	8.1	10.2	6.4
2012	14.7	16.4	13.0	8.8	11.0	7.1

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」「国勢調査」等

◎年代別出国率（2012年）



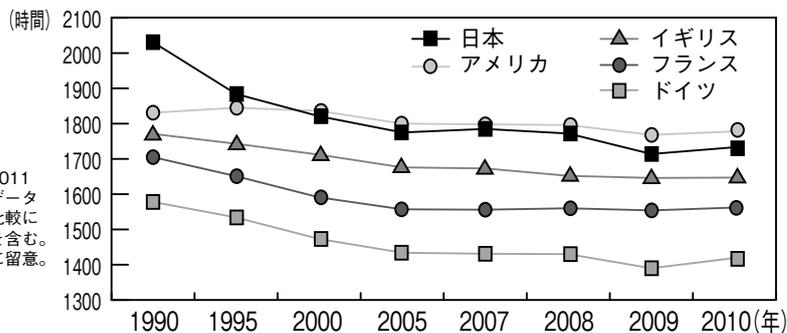
資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」

⑥ 年間総実労働時間、年間休日等の国際比較

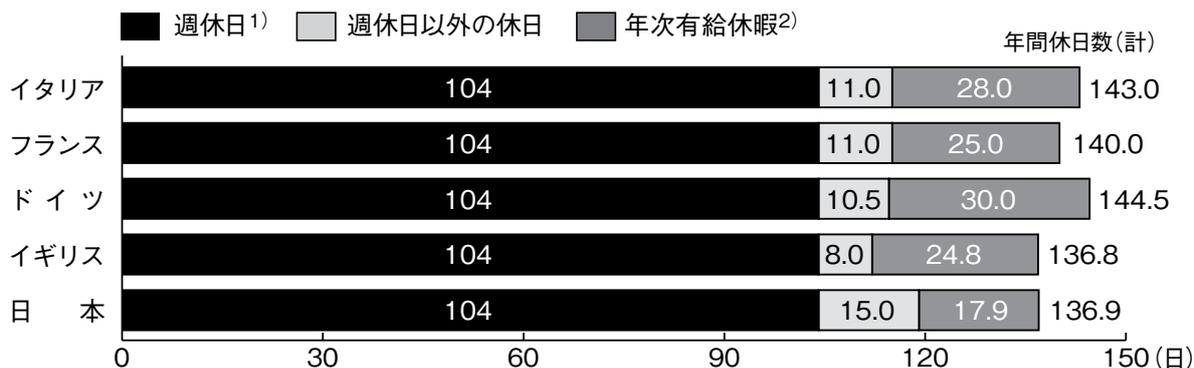
日本の就業者年間労働時間はドイツより314時間多く、週休以外の休日は多いものの年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。2010年における民間部門の平均付与日数は8日間(出所:Bureau of Labor Statistics(2010.7) National Compensation Survey, March 2010)。

◎年間実総労働時間

資料：OECD Database (<http://stats.oecd.org/>)
 "Average annual hours actually worked per worker"
 2012年7月現在,OECD(2011.9) Employment Outlook 2011
 (注)データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。国によって母集団等データの取り方に差異があることに留意。
 1. 1990年は旧西ドイツ地域。
 2. 2008、2009年の数値は推計値。



◎年間休日等の国際比較

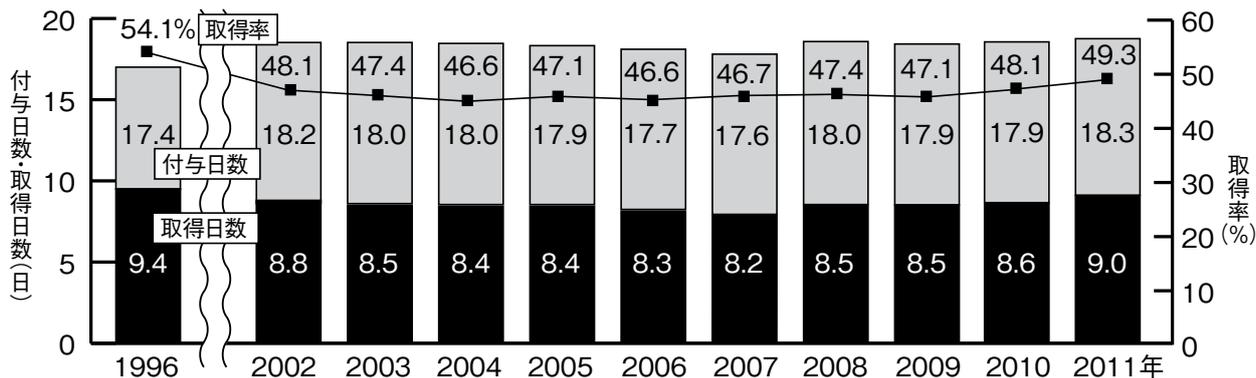


資料：厚生労働省(2010.10)「平成22年就労条件総合調査³⁾」、Eurofound(2010.7) Working time developments 2009
 (注) 1. 週休日とは「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。
 2. 日本は年次有給休暇の平均付与日数。日本以外の国は、労使協約で合意した年次有給休暇の平均付与日数。
 3. 就労条件総合調査は、2007年より調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」から「常用労働者が30人以上の民営企業」に拡大している。2007年以前の調査方法によると、2009年の年次有給休暇の付与日数は18.1日。

⑦ 有給休暇の取得状況の推移

2011年一年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数(繰越日数を除く)は18.3日、そのうち労働者が実際に取得した日数は9.0日で、取得率は49.3%となっている。

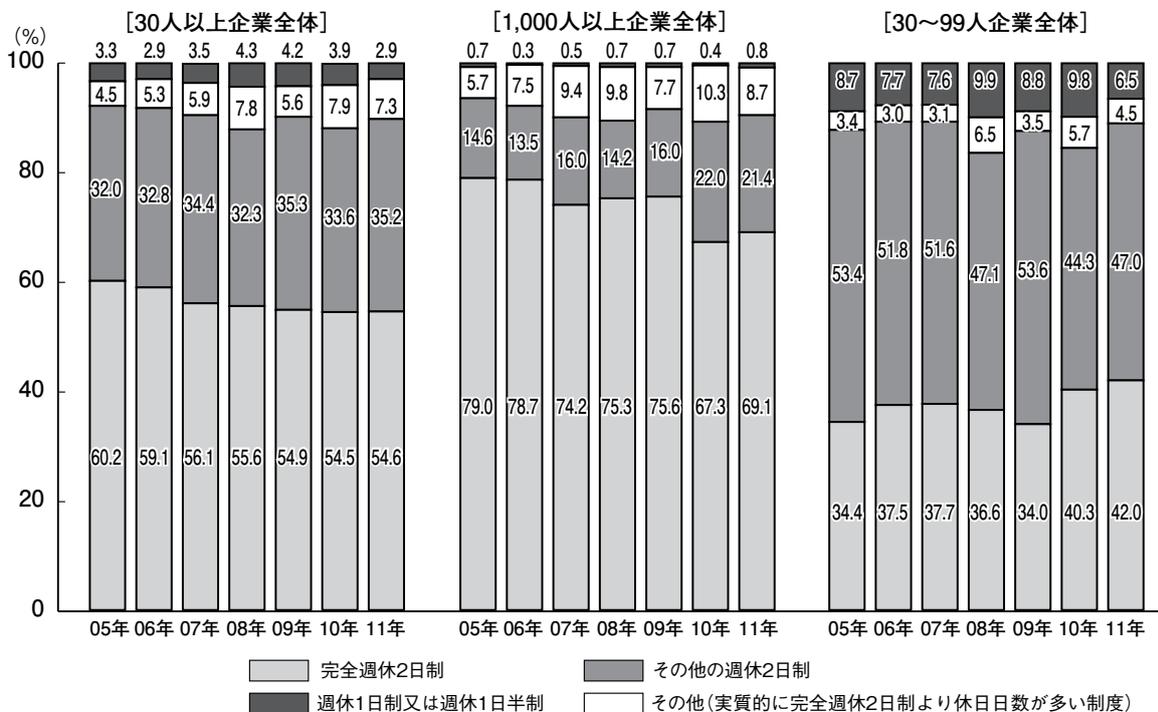
労働者1人平均の年次有給休暇の推移(企業規模30人以上)



(注) 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
 資料：厚生労働省「平成24年就労条件総合調査」

⑧ 週休二日制の普及率

2011年の週休二日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は89.8%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は54.6%となっている。

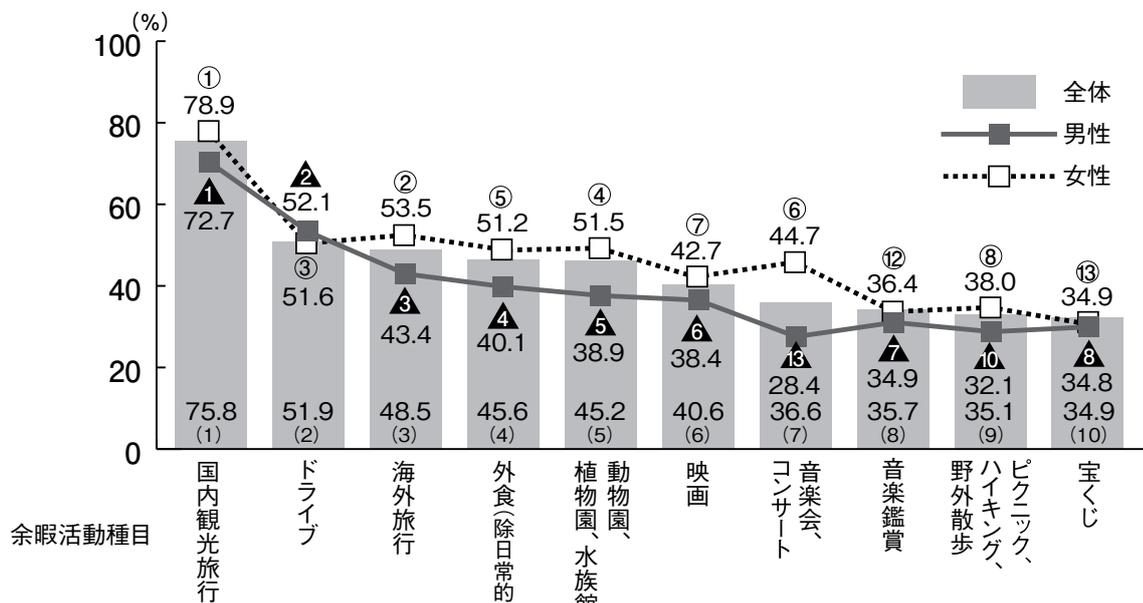


(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成24年就労条件総合調査」
2.適用労働者数の割合である。

⑨ 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、第1位が国内旅行、第3位が海外旅行と旅行に関する関心が高い(2011年調査)。

◎余暇活動に関する参加希望率



(注) 1.複数回答
2.()は全体順位、丸囲み数字は女性順位、三角数字は男性順位
出典:日本生産性本部「レジャー白書2012」

⑩ 旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模

日本のインターネット人口普及率は、2010年末現在79.1%と推計されている。また宿泊・旅行業、飲食業にかかわる消費者向けECは、2011年においては1兆2,700億円で全業種の15.0%を占め、EC化率の高い分野の一つである。

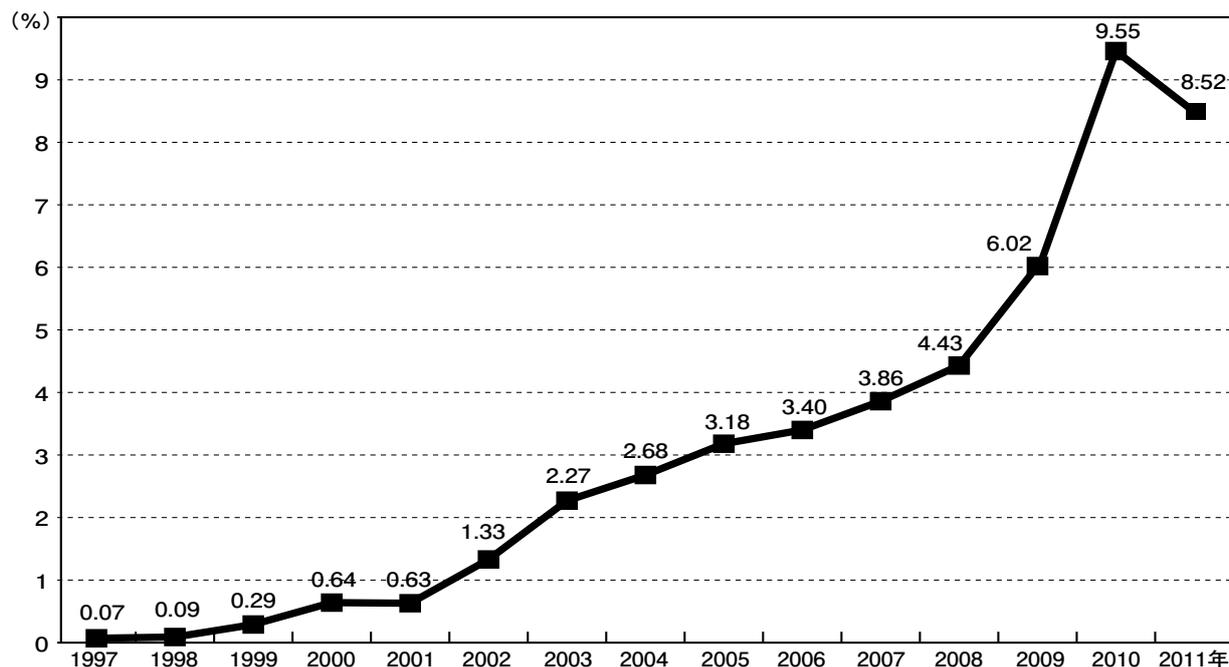
単位:億円

業種		EC市場規模(億円)	対前年比	EC化率
小売	総合小売	17,820	110.6%	4.74%
	衣料・アクセサリ	1,440	128.6%	1.12%
	食料品小売	5,320	122.0%	0.85%
	自動車・パーツ、家具・家庭用品、電気製品	12,460	102.0%	4.08%
	医薬化粧品	4,200	134.6%	3.64%
	スポーツ・本・音楽・玩具	3,670	110.2%	2.46%
サービス	宿泊・旅行、飲食	12,700	115.3%	5.47%
	娯楽	1,310	104.0%	0.89%
小売・サービス合計		58,920	112.2%	2.83%
製造業		1,190	86.2%	—
情報通信業		20,320	102.2%	—
運輸業		2,640	99.2%	—
金融業		720	101.4%	—
卸売業、その他		800	112.7%	—
合計		84,590	108.6%	—

資料：経済産業省「平成24年版情報通信白書」
 経済産業省「平成23年度電子商取引に関する市場調査」

⑪ 旅行会社のインターネット販売比率推移

第1種旅行業者が消費者へ直接販売した取扱高に占めるインターネットによる取扱高の比率をみると、年々上昇傾向にある。



(注) 2013年の経営分析対象企業数は196社である
 (2011年調査より分析対象企業数が半減している)。

資料：JATA「旅行業経営分析(2013年)」より

旅行者の動向・消費者保護の状況

— 旅行に関する消費者保護の状況 —

① 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会（一般社団法人日本旅行業協会及び一般社団法人全国旅行業協会）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証の正金から旅行者に還付手続が行われる。

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額(第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額)	営業保証金の額				
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者	
5000万円未満	7000万円	1100万円	300万円	100万円	
5000万円以上 2億円 "			450万円	300万円	
2億円 " 4億円 "				750万円	450万円
4億円 " 7億円 "					750万円
7億円 " 10億円 "		1300万円	900万円	900万円	
10億円 " 15億円 "		1400万円	1000万円	1000万円	
15億円 " 20億円 "		1500万円	1100万円	1100万円	
20億円 " 30億円 "		1600万円	1200万円	1200万円	
30億円 " 40億円 "		1800万円	1300万円	1300万円	
40億円 " 50億円 "		1900万円	1400万円	1400万円	
50億円 " 60億円 "		2300万円	1600万円	1600万円	
60億円 " 70億円 "		2700万円	1900万円	1900万円	
70億円 " 80億円 "		8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円 " 150億円 "	10000万円	3800万円	2700万円	2700万円	
150億円 " 300億円 "	12000万円	4600万円	3200万円	3200万円	
300億円 " 500億円 "	13000万円	4800万円	3400万円	3400万円	
500億円 " 700億円 "	14000万円	5300万円	3800万円	3800万円	
700億円 " 1000億円 "	15000万円	5500万円	4000万円	4000万円	
1000億円 " 1500億円 "	16000万円	6000万円	4300万円	4300万円	
1500億円 " 2000億円 "	18000万円	6600万円	4700万円	4700万円	
2000億円 " 3000億円 "	20000万円	7600万円	5400万円	5400万円	
3000億円 " 4000億円 "	25000万円	9200万円	6600万円	6600万円	
4000億円 " 5000億円 "	30000万円	11000万円	7900万円	7900万円	
5000億円 " 1兆円 "	35000万円	13000万円	9300万円	9300万円	
1兆円 " 2兆円 "	45000万円	17000万円	12000万円	12000万円	
2兆円以上1兆円につき	10000万円	3000万円	2500万円	2500万円	

② ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

ボンド保証会員の加入率は26.9%となっている。

	2010年	2011年	2012年	2013年
ボンド保証会員数	198社	186社	180社	177社
JATA 正会員数（第1種旅行業者）	717社	686社	671社	658社
加入率	27.6%	27.1%	26.8%	26.9%

（各年3月末）

③ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

旅行業者の倒産件数は、バブル崩壊のあおりを受けて1998年度に96件と過去最高を記録し、認証金額も過去最高の15億円を記録した。しかし、近年は減少傾向にあり、2012年度は日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）両協会合わせて認証対象社数は7、認証金額は1,684万円となっている。

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
認証対象社数	JATA	4	3	5	14	6	7	2
	ANTA	12	12	14	13	10	13	5
	計	16	15	19	27	16	20	7
認証件数	JATA	994	651	780	1,577	152	193	323
	ANTA	192	2,629	253	1,746	967	317	55
	計	1,186	3,280	1,033	3,323	1,119	510	378
認証金額 単位：千円	JATA	116,214	30,284	111,048	128,283	26,429	14,797	10,825
	ANTA	23,937	70,743	79,495	52,499	45,683	38,060	6,012
	計	140,151	101,027	190,543	180,782	72,112	52,857	16,837

（注）1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数

2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

資料：JATA、ANTA

④ 消費者相談受付件数

2012年度の消費者からの（一社）日本旅行業協会への苦情申出件数は2,260件（前年度2,543件）あった。そのうち、「相談」が1,764件で、「あっせん」は496件であった。^(注1) 消費者以外からの照会は、消費者センターから660件（前年度662件）、旅行業者からが1,121件（前年度1,215件）であった。

それぞれの申出内容の内訳は下記区分表のとおり。

(単位：件数)

申出区分	消費者			消費者センター	旅行業者	サービス提供業者	JATA支部	合計	
	計	(相談)	あっせん)						前年度
(1) 旅行会社とのトラブル	1,676	(1,241	435)	1,876	457	883	11	36	3,063
1 日程その他企画	30	(16	14)	43	5	19	1	1	56
2 広告表示	61	(33	28)	71	16	60	0	3	140
3 申込み・契約	199	(141	58)	216	74	121	0	4	398
4 旅行代金・取扱料金	92	(76	16)	136	21	35	0	3	151
5 取消料	369	(323	46)	466	152	97	1	5	624
6 情報提供	89	(49	40)	108	17	53	1	2	162
7 接客態度	55	(33	22)	44	2	5	0	0	62
8 催行・不催行	34	(29	5)	54	8	20	1	2	65
9 代金の精算	77	(60	17)	104	21	29	5	2	134
10 その他の業務	158	(116	42)	136	36	98	0	0	292
11 手配内容	219	(151	68)	204	28	112	1	3	363
12 変更・中断	51	(40	11)	47	14	27	0	1	93
13 旅券・査証	71	(56	15)	55	22	50	0	1	144
14 添乗員・現地係員	62	(34	28)	49	7	29	0	0	98
15 旅程保証	36	(26	10)	42	11	65	0	4	116
16 事故・盗難(身体)	36	(31	5)	45	8	18	1	1	64
17 事故・盗難(荷物)	22	(16	6)	34	10	26	0	3	61
18 個人情報	10	(6	4)	11	0	12	0	0	22
19 関係法	5	(5	0)	11	5	7	0	1	18
(2) サービス提供機関とのトラブル	260	(212	48)	260	111	163	7	5	546
1 航空会社	110	(100	10)	120	62	71	2	2	247
2 航空以外の運送機関	30	(23	7)	16	6	16	3	0	55
3 宿泊機関	94	(72	22)	100	31	64	1	1	191
4 レストランや観光施設	6	(4	2)	4	2	6	0	0	14
5 ショッピング	8	(5	3)	10	3	3	0	1	15
6 その他のサービス提供機関	12	(8	4)	10	7	3	1	1	24
(3) 旅行者に起因するトラブル	29	(21	8)	26	3	42	0	1	75
(4) その他	295	(290	5)	381	89	33	6	3	426
1 業者の信用照会	72	(71	1)	77	10	2	0	0	84
2 無登録業者	28	(28	0)	40	24	2	2	1	57
3 倒産と弁済業務	84	(84	0)	109	20	3	1	0	108
4 一般的な相談	111	(107	4)	155	35	26	3	2	177
合計	2,260	(1,764	496)	2,543	660	1,121	24	45	4,110

(注1) 「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あっせん」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

⑤ 海外での事故発生件数の推移

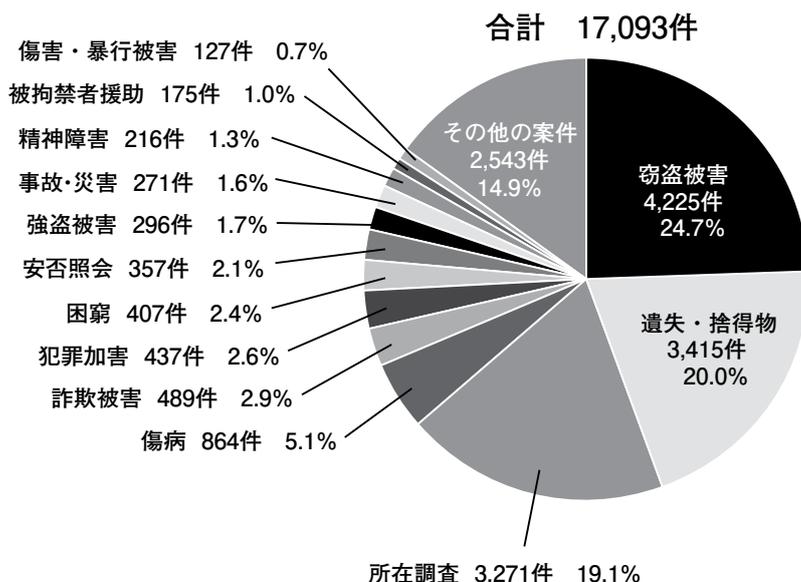
2011年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万9,533人（前年比1.76%減）、件数で1万7,093件（前年比2.41%減）となっている。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (被害犯罪・財産犯)	遺失 (旅券・財布等)	その他 (事故・犯罪加害・他案件)				
2006 前年比増減率	16,523件 3.56%	5,839件 -3.04%	3,604件 -3.48%	7,080件 14.21%	18,771人 -3.75%	484人 -21.30%	590人 -11.81%	17,534,565人 0.75%
2007 前年比増減率	15,964件 -3.38%	5,341件 -8.53%	3,619件 0.42%	7,004件 -1.07%	17,643人 -6.01%	547人 13.02%	610人 3.39%	17,294,935人 -1.37%
2008 前年比増減率	16,364件 2.51%	5,229件 -2.10%	3,276件 -9.48%	7,859件 12.21%	18,098人 2.58%	615人 12.43%	600人 -1.64%	15,987,250人 -7.56%
2009 前年比増減率	16,963件 3.66%	5,160件 -1.32%	3,072件 -6.23%	8,731件 11.10%	18,843人 4.12%	513人 -16.59%	443人 -26.17%	15,445,684人 -3.39%
2010 前年比増減率	17,515件 3.25%	5,251件 1.76%	3,253件 5.89%	9,011件 3.21%	19,882人 5.51%	549人 7.02%	708人 59.82%	16,637,224人 7.71%
2011 前年比増減率	17,093件 -2.41%	5,010件 -4.59%	3,415件 4.98%	8,668件 -3.81%	19,533人 -1.76%	592人 7.83%	442人 -37.57%	16,994,200人 2.15%

(注)死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故や疾病によるもの、自殺等が含まれる。
資料：外務省「2011年海外邦人援護統計」より

⑥ 2011年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数1万7,093件のうち、窃盗、遺失で約45%を占めている。



資料：外務省「2011年海外邦人援護統計」より

旅行の実態

— 旅行者数の変遷 —

① 海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷

◎海外旅行者数

2007年	17,294,935人
2008年	15,987,250人
2009年	15,445,684人
2010年	16,637,224人
2011年	16,994,200人
2012年	18,490,657人

※(最高) 2012年 18,490,657人
推移の詳細については、4頁、43頁を参照

◎訪日外国人旅行者数

2007年	8,346,969人
2008年	8,350,835人
2009年	6,789,658人
2010年	8,611,175人
2011年	6,218,752人
2012年	8,367,872人

※2010年は最高人数を記録
※2012年は暫定値
推移の詳細については4頁、69頁を参照

◎国内宿泊旅行者数

2007年	3億 938万人泊
2008年	3億 971万人泊
2009年	3億 130万人泊
2010年	3億 4,882万人泊
2011年	3億 9,422万人泊
2012年	4億 2,520万人泊

※2012年については、年次確定値でなく、四半期毎の報告集計値である。
資料：海外旅行者数、訪日外国人旅行者数は法務省、日本政府観光局（JNTO）
国内宿泊旅行者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

— 第4章-2 —
旅行の実態
 — 海外旅行の実態 —

① 海外旅行者数の推移

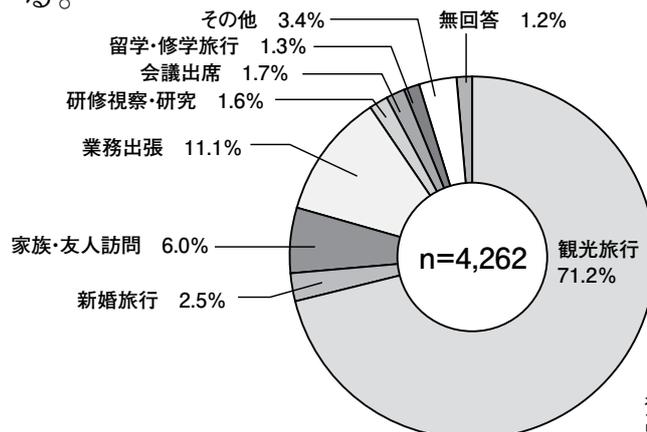
1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。

年	日本人出国者数	伸び率%	年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7	1988	8,426,867	23.4
1965	158,827	24.3	1989	9,662,752	14.7
1966	212,409	33.7	1990	10,997,431	13.8
1967	267,538	26.0	1991	10,633,777	-3.3
1968	343,542	28.4	1992	11,790,699	10.9
1969	492,880	43.5	1993	11,933,620	1.2
1970	663,467	34.6	1994	13,578,934	13.8
1971	961,135	44.9	1995	15,298,125	12.7
1972	1,392,045	44.8	1996	16,694,769	9.1
1973	2,288,966	64.4	1997	16,802,750	0.6
1974	2,335,530	2.0	1998	15,806,218	-5.9
1975	2,466,326	5.6	1999	16,357,572	3.5
1976	2,852,584	15.7	2000	17,818,590	8.9
1977	3,151,431	10.5	2001	16,215,657	-9.0
1978	3,525,110	11.9	2002	16,522,804	1.9
1979	4,038,298	14.6	2003	13,296,330	-19.5
1980	3,909,333	-3.2	2004	16,831,112	26.6
1981	4,006,388	2.5	2005	17,403,565	3.4
1982	4,086,138	2.0	2006	17,534,565	0.8
1983	4,232,246	3.6	2007	17,294,935	-1.4
1984	4,658,833	10.1	2008	15,987,250	-7.6
1985	4,948,366	6.2	2009	15,445,684	-3.4
1986	5,516,193	11.5	2010	16,637,224	7.7
1987	6,829,338	23.8	2011	16,994,200	2.1
			2012	18,490,657	8.8

資料：法務省

② 海外旅行者の目的別構成比率（2011年）

旅行目的では観光が71.2%と最も多く、新婚旅行を含めた観光旅行が73.7%となっている。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
 出典：JTB REPORT 2012

③ 海外旅行目的別申し込み方法（2011年）

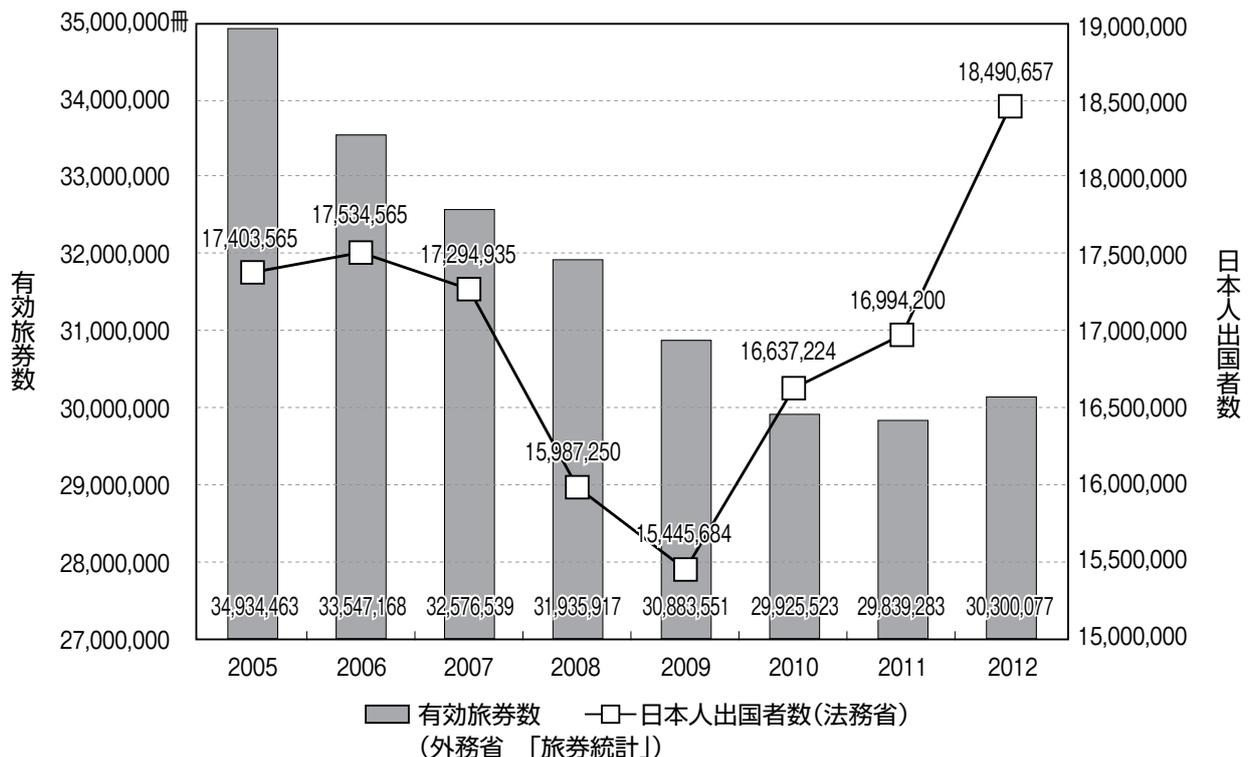
回答者がすべてインターネット利用者となっている調査によると、全体では「インターネット」が「旅行会社店舗」を上回っている。目的別にみると、「新婚旅行」は「旅行会社店舗」が圧倒し、それ以外は「インターネット」が「旅行会社店舗」を圧倒している。

単位：％

申し込み方法	全体	観光旅行	新婚旅行	家族友人訪問	業務出張	研修視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,262	n=3,036	n=106	n=256	n=473	n=67	n=73	n=56
インターネット	56.0	58.5	24.5	73.8	42.5	31.3	54.8	39.3
旅行会社店舗	19.7	22.7	61.3	10.5	4.2	4.5	9.6	7.1
通販・電話	13.5	11.8	10.4	9.4	32.6	11.9	8.2	3.6
航空会社	0.2	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
自分で申し込んでいないのでわからない	10.2	7.5	4.7	7.0	20.7	40.3	12.3	37.5
その他	3.2	1.7	1.9	1.6	9.1	11.9	16.4	14.3

資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2012

④ 出国日本人数 有効旅券数 2005-2012 年別推移



⑤ 海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2010年の順位に基づく上位50（国または地域）のデータを記した。

	訪問先	2010年	前年比 (%)	2011年	前年比 (%)	2012年	前年比 (%)
1	中国	3,731,200	12.5	3,658,200	-2.0	3,518,200	-3.8
2	韓国	3,023,009	-1.0	3,289,051	8.8	3,518,792	7.0
3	米国(本土)	2,146,769	22.7	2,007,764	-6.5	—	—
4	香港	1,316,618	9.3	1,283,687	-2.5	1,254,602	-2.3
5	ハワイ	1,239,307	6.1	1,241,805	0.2	1,452,563	17.0
6	台湾	1,080,153	7.9	1,294,758	19.9	1,432,315	10.6
7	タイ	993,674	-1.1	1,127,893	13.5	1,371,253	21.6
8	グアム	893,667	8.3	824,005	-7.8	928,991	12.7
9	ドイツ	605,231	12.5	642,542	6.2	—	—
10	フランス	595,977	-14.5	621,541	4.3	—	—
11	シンガポール	528,817	7.9	656,417	24.1	—	—
12	ベトナム	442,089	23.1	481,519	8.9	576,386	19.9
13	インドネシア	418,971	-11.9	412,623	-1.5	—	—
14	マレーシア	415,881	5.1	386,974	-7.0	470,008	21.5
15	マカオ	413,507	9.0	396,023	-4.2	395,989	0.0
16	豪州	398,188	12.0	332,700	-16.4	353,900	6.4
17	フィリピン	358,744	10.4	375,496	4.7	412,474	9.8
18	イタリア	340,210	6.1	314,239	-7.6	—	—
19	スペイン	332,930	44.8	334,314	0.4	—	—
20	スイス	297,562	8.0	275,923	-7.3	—	—
21	カナダ	243,040	18.2	218,813	-10.0	240,025	9.7
22	英国	223,000	-5.3	237,000	6.3	—	—
23	オーストリア	206,217	7.8	220,691	7.0	—	—
24	トルコ	195,404	32.4	188,312	-3.6	203,592	8.1
25	北マリアナ諸島	185,032	-3.2	142,946	-22.7	153,259	7.2
26	インド	168,019	34.7	193,525	15.2	—	—
27	カンボジア	151,795	3.8	161,804	6.6	179,327	10.8
28	クロアチア	147,119	-10.0	131,630	-10.5	—	—
29	チェコ	133,052	15.9	121,663	-8.6	—	—
30	エジプト	126,393	36.8	27,635	-78.1	—	—
31	オランダ	119,000	19.8	110,500	-7.1	—	—
32	ニュージーランド	87,735	11.9	68,963	-21.4	72,080	4.5
33	ロシア	78,188	5.4	—	—	—	—
34	ハンガリー	76,862	8.1	69,724	-9.3	—	—
35	ベルギー	75,976	2.0	86,778	14.2	—	—
36	フィンランド	68,747	4.2	75,680	10.1	—	—
37	メキシコ	66,164	26.7	72,338	9.3	—	—
38	ポルトガル	61,690	7.0	60,700	-1.6	—	—
39	ポーランド	60,000	71.4	45,000	-25.0	—	—
40	ブラジル	59,742	-10.4	63,247	5.9	—	—
41	スウェーデン	48,377	6.2	46,718	-3.4	—	—
42	スロベニア	40,428	-16.1	35,292	-12.7	—	—
43	モルジブ	38,791	5.9	35,782	-7.8	36,438	1.8
44	ラオス	34,076	21.3	37,833	11.0	—	—
45	デンマーク	33,837	10.1	20,687	-38.9	—	—
46	ペルー	30,604	-23.5	43,794	43.1	—	—
47	パラオ	29,318	9.9	37,800	28.9	39,353	4.1
48	ノルウェー	28,000	12.0	27,000	-3.6	—	—
49	南アフリカ共和国	27,577	34.4	26,284	-4.7	—	—
50	ナイジェリア	27,340	0.8	26,300	-3.8	—	—

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局、各国統計局

(注) サイパンは北マリアナ諸島に属する。各国の数値は集計基準が異なり、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。2012年の数値は、2013年5月1日現在のものである。

⑥ 日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2007	2008	2009	2010	2011	'11/'10 増減%
アルバニア	1,159	1,067	1,116	1,529	2,713	77.44
アルジェリア	3,613	4,208	4,468	3,325	3,572	7.43
アンゴラ	537	580	759	904	800	-11.50
アルメニア	10,150	11,110	11,900	11,730	12,973	10.60
アルバ	148	157	158	152	118	-22.37
オーストラリア	573,031	457,257	355,421	398,151	332,573	-16.47
オーストリア	229,347	208,150	198,751	213,581	228,559	7.01
アゼルバイジャン	1,203	696	950	782	777	-0.64
バハマ	1,563	1,424	1,018	874	776	-11.21
バーレーン	17,979	—	—	—	17,129	—
バングラデシュ	5,851	—	—	—	—	—
バルバドス	248	208	231	214	310	44.86
ベラルーシ	372	393	235	197	269	36.55
ベルギー	109,902	100,712	80,093	81,026	91,414	12.82
ベニン	199	196	174	200	240	20.00
バーミューダ	205	386	336	385	367	-4.68
ブータン	2,008	2,749	3,136	2,963	3,943	33.07
ボリビア	6,857	8,631	8,035	6,683	—	—
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2,024	2,308	1,901	2,971	3,201	7.74
ボツワナ	6,924	6,399	—	—	—	—
ブラジル	63,381	81,270	66,655	59,742	63,247	5.87
ブルネイ	4,154	4,489	3,549	3,637	4,140	13.83
ブルガリア	—	12,191	9,952	13,381	12,823	-4.17
カンボジア	161,973	163,806	146,286	151,795	161,804	6.59
カナダ	330,931	276,091	197,752	235,510	211,062	-10.38
ケイマン諸島	244	24	193	153	261	70.59
中央アフリカ共和国	66	108	908	1,322	—	—
チリ	14,674	15,553	14,065	15,760	13,615	-13.61
中国	3,977,479	3,446,117	3,317,459	3,731,200	3,658,169	-1.96
コロンビア	4,870	5,302	4,987	4,312	—	—
コンゴ	—	69	313	223	—	—
コスタリカ	5,438	5,368	4,746	5,026	4,758	-5.33
クロアチア	86,313	143,608	163,173	147,119	131,630	-10.53
キューバ	6,647	5,550	5,460	6,372	5,420	-14.94
キプロス	630	354	560	1,194	694	-41.88
チェコ共和国	136,587	123,275	114,777	133,052	121,663	-8.56
デンマーク	34,574	33,233	30,726	33,837	20,687	-38.86
ドミニカ	131	94	111	115	91	-20.87
ドミニカ共和国	2,576	2,281	2,036	2,231	2,270	1.75
エクアドル	4,760	5,533	4,951	5,106	5,113	0.14
エジプト	129,590	108,225	92,409	126,393	27,635	-78.14
エルサルバドル	3,615	1,882	863	839	3,184	279.50
エリトリア	743	773	151	60	78	30.00
エストニア	6,799	6,862	7,253	7,235	8,732	20.69
エチオピア	1,905	2,012	2,770	3,377	3,283	-2.78

出典：(一財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2007～2011年)」

目的地	2007	2008	2009	2010	2011	'11/'10 増減%
フィジー	22,800	21,918	14,975	12,011	9,616	-19.94
フィンランド	82,473	80,180	65,949	68,747	75,680	10.08
フランス	698,000	674,000	697,000	595,977	621,541	4.29
仏領ポリネシア	23,240	18,769	16,353	13,761	12,990	-5.60
グルジア	740	902	678	1,727	1,299	-24.78
ドイツ	661,792	597,655	537,984	605,231	642,542	6.16
ギリシャ	28,779	10,926	6,765	10,021	10,125	1.04
グレナダ	96	77	81	94	101	7.45
グアム	931,079	850,034	825,129	893,667	824,005	-7.80
グアテマラ	6,791	6,521	5,110	7,081	6,956	-1.77
ギニア	64	—	—	—	—	—
ギニア・ビザウ	95	—	—	—	—	—
ホンジュラス	1,737	2,319	2,873	3,889	4,466	14.84
香港(中国)	846,000	816,800	779,600	823,575	787,220	-4.41
アイスランド	6,096	6,732	7,048	5,580	6,902	23.69
インド	145,538	145,352	124,756	168,019	193,525	15.18
インドネシア	508,820	546,713	475,766	418,971	412,623	-1.52
イラン	—	—	5,647	5,592	4,937	-11.71
イラク	—	—	—	1	—	—
アイルランド	16,000	14,000	11,000	—	—	—
イスラエル	10,676	14,506	9,768	13,165	13,444	2.12
イタリア	320,681	283,819	320,591	340,210	314,239	-7.63
ジャマイカ	3,049	2,846	2,511	1,950	2,027	3.95
ヨルダン	12,291	13,233	12,506	18,779	12,480	-33.54
カザフスタン	5,223	5,013	4,292	4,528	—	—
キリバス	247	190	234	244	236	-3.28
韓国	2,235,963	2,378,102	3,053,311	3,023,009	3,289,051	8.80
クウェート	6,551	6,215	4,606	4,959	4,798	-3.25
キルギス	2,550	1,946	2,027	1,125	2,435	116.44
ラオス	29,770	31,569	28,081	34,076	37,883	11.17
ラトビア	6,065	6,043	6,690	5,428	5,843	7.65
レバノン	1,486	1,934	2,562	3,906	2,186	-44.03
リビア	1,434	—	—	—	—	—
リヒテンシュタイン	461	435	361	316	400	26.58
リトアニア	9,105	9,349	7,599	7,654	8,528	11.42
ルクセンブルク	—	—	—	—	5,572	—
マカオ(中国)	147,557	221,044	210,856	228,266	233,069	2.10
マダガスカル	7,397	7,500	1,627	1,960	2,925	49.23
マレーシア	367,567	433,462	395,746	415,881	386,974	-6.95
モルジブ	41,121	38,193	36,641	38,791	35,782	-7.76
マリ	1,416	4,672	1,307	2,668	3,148	17.99
マーシャル諸島	1,755	1,427	1,349	557	435	-21.90
モーリシャス	1,730	1,751	1,351	1,485	1,545	4.04
メキシコ	71,292	69,716	52,229	66,164	72,339	9.33
ミクロネシア連邦	3,968	2,949	—	—	—	—
モナコ	6,444	6,017	5,124	4,526	4,997	10.41
モンゴル	17,238	14,939	11,399	14,140	—	—

出典: (一財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2007~2011年)」

目的地	2007	2008	2009	2010	2011	'11/'10 増減%
モンテネグロ	763	700	515	863	1,431	65.82
モントセラト	5	—	3	1	14	1300.00
モロッコ	16,902	15,607	19,149	24,366	22,861	-6.18
ミャンマー	15,623	10,881	13,809	16,186	21,321	31.72
ネパール	26,321	22,065	21,066	21,594	25,856	19.74
ニューカレドニア	26,755	20,225	18,926	18,534	18,455	-0.43
ニュージーランド	121,652	102,482	78,426	87,735	68,963	-21.40
ニカラグア	1,533	1,527	1,542	1,669	1,747	4.67
ニジェール	920	1,900	2,259	2,547	2,829	11.07
ナイジェリア	23,475	26,087	27,130	27,340	26,300	-3.80
ニウエ	10	27	14	13	24	84.62
北マリアナ諸島	200,168	213,299	191,111	185,032	142,946	-22.75
ノルウェー	32,000	29,000	25,000	28,000	27,000	-3.57
オマーン	7,719	10,275	12,953	8,982	—	—
パキスタン	11,025	8,294	6,705	—	—	—
パラオ	29,198	30,018	26,688	29,318	37,800	28.93
パナマ	5,689	6,475	3,133	3,988	4,525	13.47
パプア・ニューギニア	3,347	3,865	2,767	3,804	3,500	-7.99
パラグアイ	3,685	3,816	3,319	3,134	2,666	-14.93
ペルー	39,864	46,059	40,018	30,604	43,794	43.10
フィリピン	395,012	359,306	324,980	358,744	375,496	4.67
ポーランド	42,722	37,175	34,386	50,499	39,202	-22.37
ポルトガル	66,446	63,486	57,641	61,690	58,492	-5.18
モルドバ共和国	365	330	309	337	467	38.58
ルーマニア	18,286	15,258	11,768	13,254	16,406	23.78
ロシア	83,621	86,237	74,159	78,188	—	—
ルワンダ	705	1,046	1,110	1,042	—	—
セントルシア	212	152	207	183	224	22.40
サモア	584	730	601	510	532	4.31
サンマリノ	3,306	3,170	4,998	4,281	3,590	-16.14
サントメ・プリンシペ	—	—	—	23	—	—
サウジアラビア	12,438	14,590	6,539	9,210	16,410	78.18
セルビア	2,566	2,342	2,929	3,011	3,988	32.45
セーシェル	489	392	378	299	541	80.94
シエラレオネ	—	—	—	89	589	561.80
シンガポール	594,514	571,040	489,987	528,951	656,417	24.10
スロバキア	13,496	13,743	11,351	11,523	8,865	-23.07
スロベニア	24,506	39,733	48,182	40,455	35,321	-12.69
ソロモン諸島	572	589	873	589	641	8.83
南アフリカ共和国	31,855	—	20,513	27,577	26,284	-4.69
スペイン	346,047	237,493	229,856	332,930	334,314	0.42
スリランカ	14,274	10,075	10,926	14,352	20,586	43.44
スリナム	132	99	124	206	214	3.88
スウェーデン	51,771	50,020	45,549	48,377	46,718	-3.43
スイス	324,554	277,657	275,505	297,562	275,923	-7.27
シリア	6,958	8,325	8,764	11,600	—	—
台湾	1,138,894	1,065,467	975,832	1,052,541	1,242,652	18.06

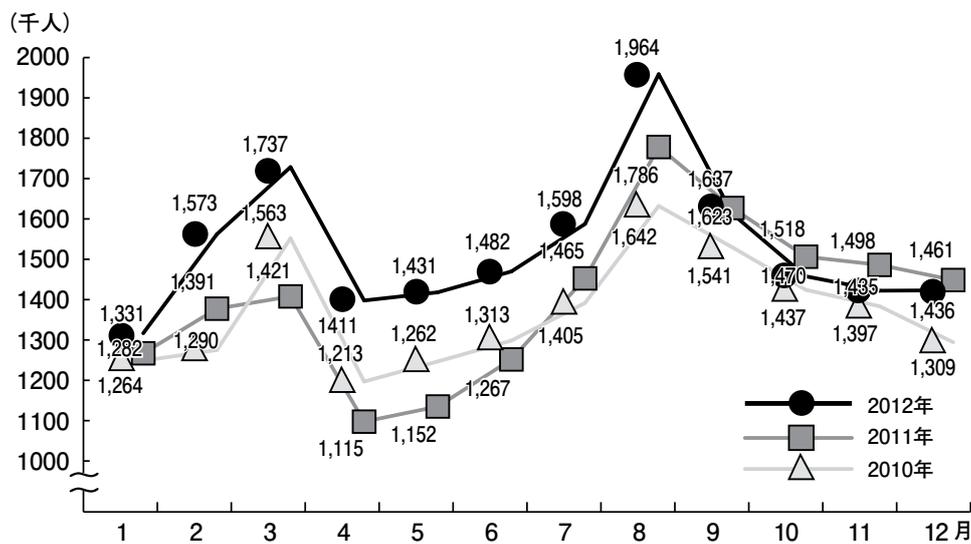
出典：(一財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2007～2011年)」

目的地	2007	2008	2009	2010	2011	'11/'10 増減%
タジキスタン	—	716	369	294	90	-69.39
タイ	1,248,700	1,110,729	982,607	980,424	1,103,073	12.51
マケドニア	1,861	1,236	1,268	1,621	2,194	35.35
東ティモール	701	967	1,106	1,208	1,232	1.99
トーゴ	73	49	326	714	860	20.45
トンガ	463	522	664	524	541	3.24
トリニダード・トバゴ	572	446	372	374	—	—
チュニジア	11,414	11,206	11,073	13,385	3,120	-76.69
トルコ	159,531	140,211	139,393	182,765	173,140	-5.27
トルクメニスタン	537	—	—	—	—	—
ツバル	227	412	397	377	150	-60.21
ウガンダ	1,873	1,949	2,185	2,310	3,662	58.53
ウクライナ	6,903	6,437	5,439	6,206	7,585	22.22
イギリス	307,633	238,910	235,471	223,000	237,000	6.28
タンザニア	4,021	3,890	4,168	4,130	3,984	-3.54
アメリカ合衆国	3,531,489	3,249,578	2,918,268	3,386,076	3,249,569	-4.03
米領バーズン諸島	184	101	118	136	92	-32.35
ウルグアイ	2,507	2,663	2,673	3,046	3,177	4.30
バヌアツ	745	589	604	517	630	21.86
ベネズエラ	4,332	4,378	3,840	3,261	4,089	25.39
ベトナム	418,300	393,100	356,700	442,100	481,500	8.91
イエメン	2,216	1,874	1,465	987	—	—
ザンビア	4,835	4,241	5,373	8,341	—	—

出典: (一財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2007~2011年)」

⑦ 月別海外旅行者数

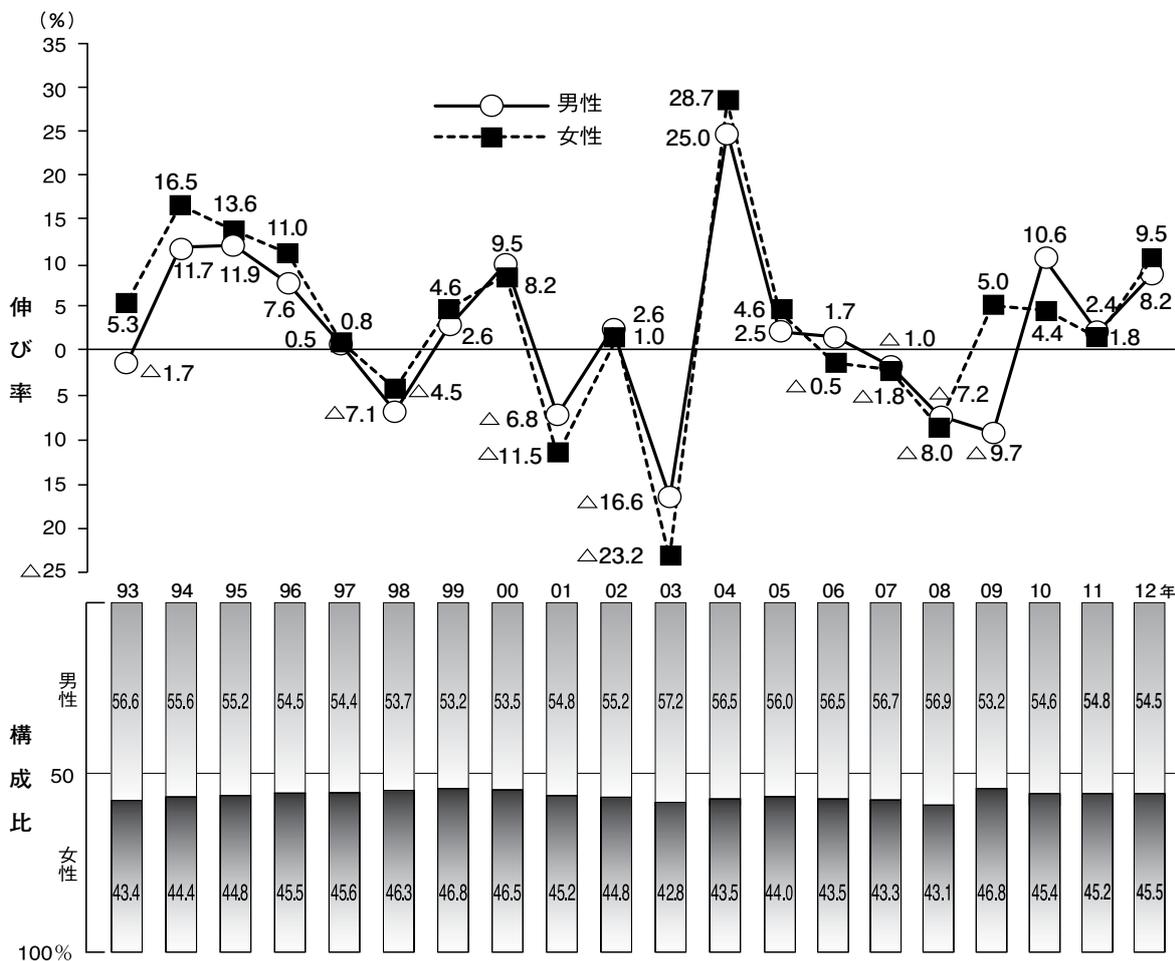
2012年は8月まで連続して前年同月を上回ったことにより、年間の海外旅行者数は過去最高を記録した。



資料：法務省

⑧ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

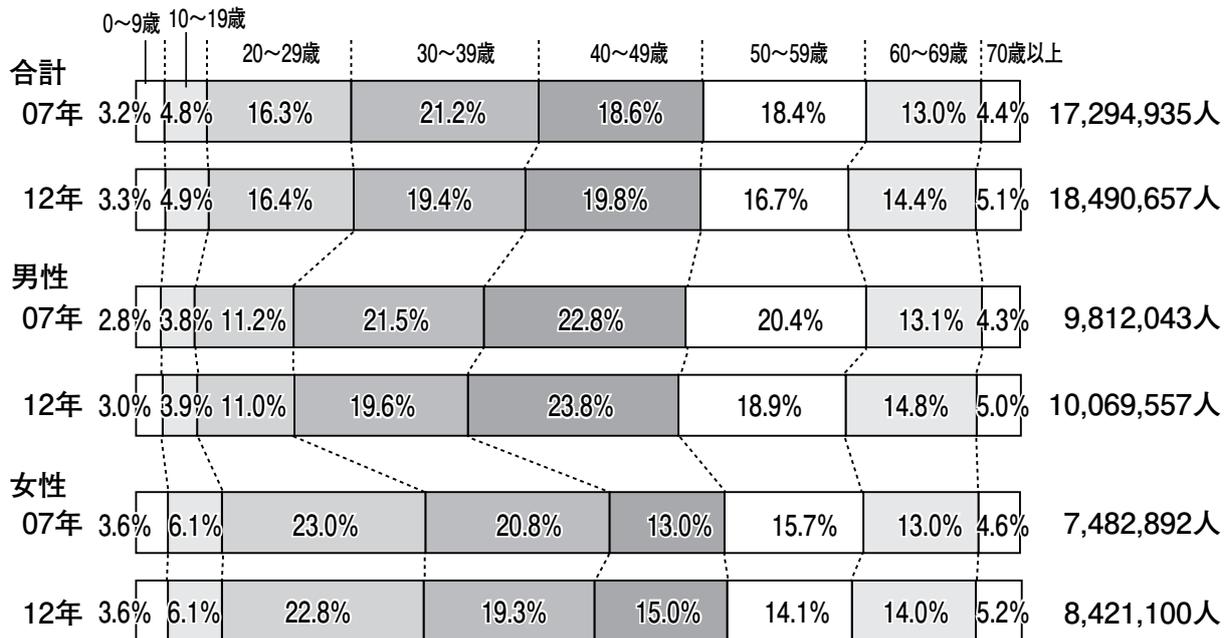
2012年は、男女ともに二桁に迫る伸びを記録し、女性の伸び率が男性を上回った。



資料：法務省

⑨ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

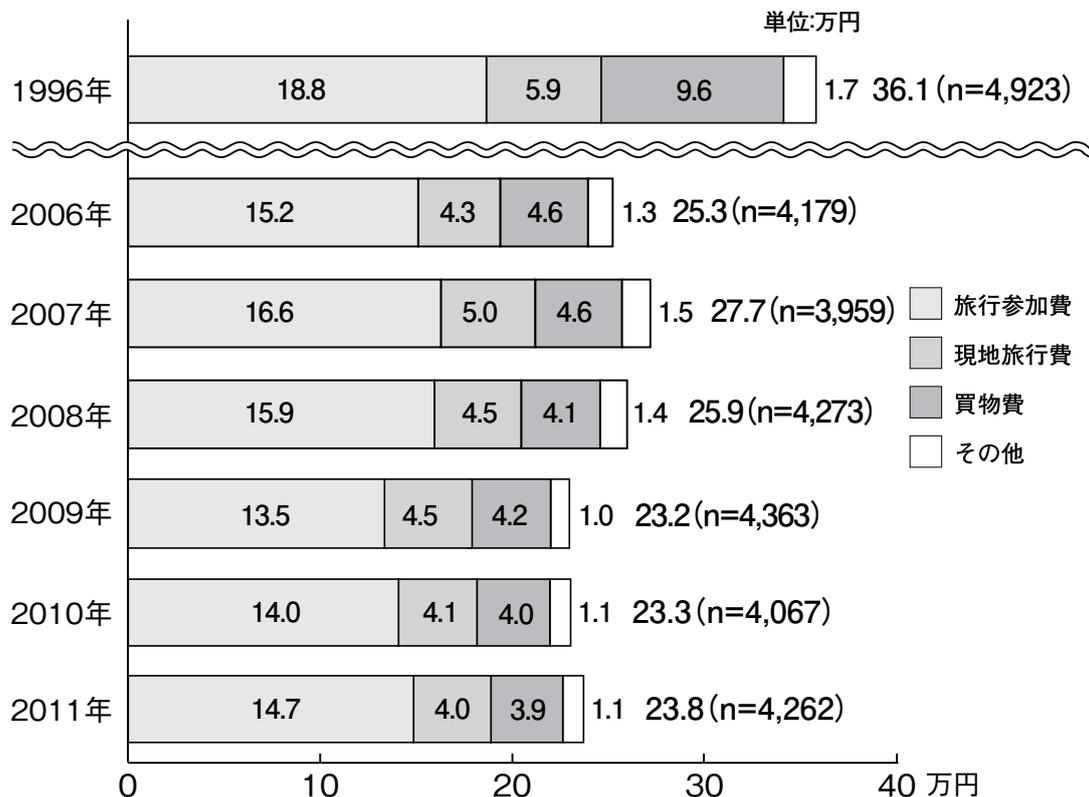
年齢別構成比で男女ともに40代と60代以上が増加している。



資料：法務省

⑩ 海外旅行費用の推移（2011年）

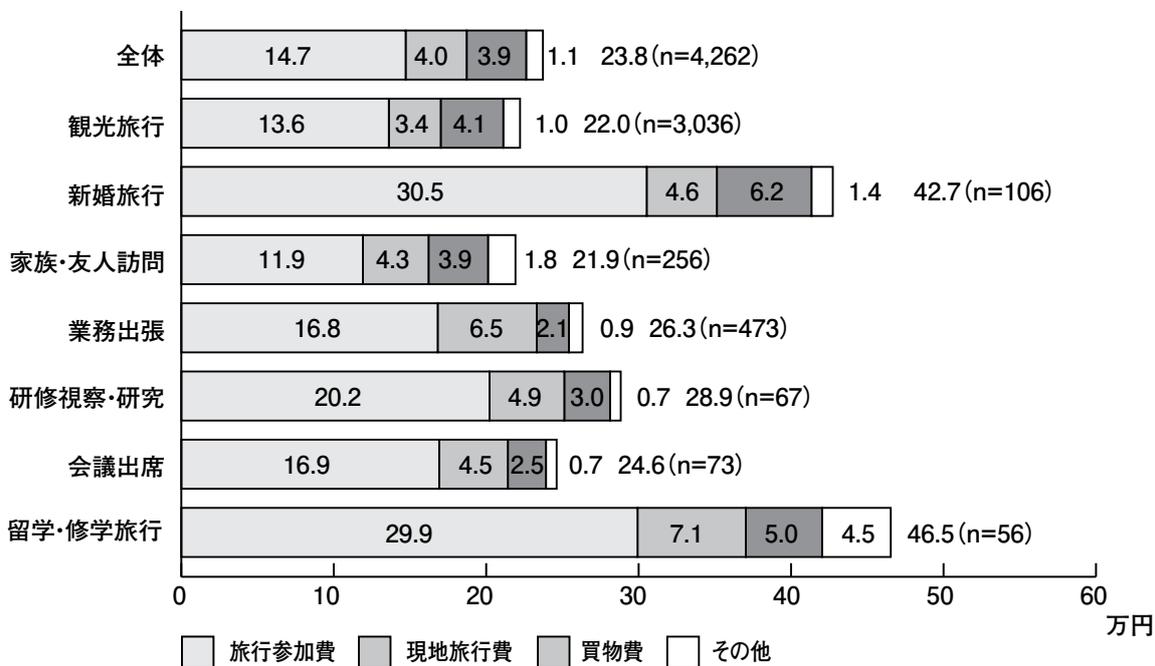
旅行総費用は、円高による現地旅行費と買物費の減少がみられたが、旅行参加費の増加により全体としては増加した。



資料：(株)JTB総合研究所
出典：JTB REPORT 2012

⑪ 旅行目的別旅行費用（2011年）

目的別にみると、総費用は「留学・修学旅行」の46.5万円の後に、「新婚旅行」が42.7万円と続いた。「観光旅行」は前年から0.3万円増の22.0万円であった。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2012

⑫ 旅行同行者の推移（2011年）

「友人知人」が1.8ポイント増加、「ひとり」は頭打ちに。



(注) 家族・親族の()は母娘旅行
資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2012

⑬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2011年）

2011年は震災の影響で東北地方が大幅に減少した。

また、出国率のトップ3は東京都、神奈川県、千葉県と首都圏で占められており、青森県が最も低い出国率となっている。

都道府県名	人口	出国者数(2010)	出国者数(2011)	対前年増減率	構成比(2011)	出国率(2011)
合計	127,798,704	16,637,224	16,994,200	2.1	100.0	13.3
北海道	5,485,952	300,377	303,941	1.2	1.8	5.5
青森県	1,362,820	42,072	37,821	-10.1	0.2	2.8
岩手県	1,314,076	45,818	38,076	-16.9	0.2	2.9
宮城県	2,326,735	141,554	117,832	-16.8	0.7	5.1
秋田県	1,074,858	38,378	36,728	-4.3	0.2	3.4
山形県	1,161,214	53,265	47,604	-10.6	0.3	4.1
福島県	1,989,834	106,641	87,732	-17.7	0.5	4.4
茨城県	2,957,706	309,898	291,794	-5.8	1.7	9.9
栃木県	2,000,010	180,460	177,004	-1.9	1.0	8.9
群馬県	2,000,514	170,395	167,554	-1.7	1.0	8.4
埼玉県	7,207,139	985,091	989,225	0.4	5.8	13.7
千葉県	6,214,148	1,030,581	1,034,296	0.4	6.1	16.6
東京都	13,195,974	3,199,428	3,330,760	4.1	19.6	25.2
神奈川県	9,058,094	1,781,473	1,835,116	3.0	10.8	20.3
新潟県	2,362,158	137,686	135,101	-1.9	0.8	5.7
富山県	1,087,745	77,531	81,021	4.5	0.5	7.4
石川県	1,166,309	91,090	94,432	3.7	0.6	8.1
福井県	802,906	63,076	63,186	0.2	0.4	7.9
山梨県	857,459	82,619	81,757	-1.0	0.5	9.5
長野県	2,142,167	174,277	174,438	0.1	1.0	8.1
岐阜県	2,070,908	233,151	236,788	1.6	1.4	11.4
静岡県	3,749,274	410,963	415,484	1.1	2.4	11.1
愛知県	7,416,336	1,094,240	1,134,005	3.6	6.7	15.3
三重県	1,847,223	199,636	202,999	1.7	1.2	11.0
滋賀県	1,413,513	181,945	191,967	5.5	1.1	13.6
京都府	2,631,671	374,484	385,746	3.0	2.3	14.7
大阪府	8,861,012	1,281,062	1,334,322	4.2	7.9	15.1
兵庫県	5,581,968	825,631	856,170	3.7	5.0	15.3
奈良県	1,395,845	209,336	212,889	1.7	1.3	15.3
和歌山県	995,010	84,120	84,639	0.6	0.5	8.5
鳥取県	585,494	37,584	37,817	0.6	0.2	6.5
島根県	712,292	32,082	32,410	1.0	0.2	4.6
岡山県	1,940,559	153,775	157,760	2.6	0.9	8.1
広島県	2,855,045	250,161	262,805	5.1	1.5	9.2
山口県	1,442,428	102,512	106,128	3.5	0.6	7.4
徳島県	780,236	53,755	52,420	-2.5	0.3	6.7
香川県	991,947	73,376	73,019	-0.5	0.4	7.4
愛媛県	1,423,406	85,461	88,598	3.7	0.5	6.2
高知県	758,469	35,325	36,036	2.0	0.2	4.8
福岡県	5,079,291	559,006	595,513	6.5	3.5	11.7
佐賀県	846,787	58,342	60,369	3.5	0.4	7.1
長崎県	1,417,423	81,982	84,734	3.4	0.5	6.0
熊本県	1,812,575	122,147	126,970	3.9	0.7	7.0
大分県	1,191,430	72,741	76,286	4.9	0.4	6.4
宮崎県	1,130,983	47,360	50,210	6.0	0.3	4.4
鹿児島県	1,698,695	70,550	72,751	3.1	0.4	4.3
沖縄県	1,401,066	77,225	85,138	10.2	0.5	6.1
外国	—	790,323	802,694	1.6	4.7	—
不詳	—	27,239	12,115	-55.5	0.1	—

(注)人口には居住外国人人口が含まれている。

(2011年10月1日時点での日本人人口総数は約1億2,618万人となっており、実際の出国率は13.5%と推計される)

資料：出国者数は法務省

人口は「平成23年国勢調査人口速報」による。(居住外国人を含む総人口)

⑭ 空港（海港）別日本人出国者数

新千歳が大幅に伸びた。仙台は、震災前の出国者数に達していない。

2012年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		18,490,657	8.8	100.0
空港計		18,280,166	8.8	98.9
1	成田	8,319,613	9.6	45.0
2	関西	3,622,975	6.9	19.6
3	羽田	2,837,845	8.9	15.3
4	中部	1,668,995	3.2	9.0
5	福岡	918,072	12.6	5.0
6	新千歳	155,126	17.6	0.8
7	広島	138,488	0.9	0.7
8	岡山	91,562	-3.1	0.5
9	新潟	70,849	5.1	0.4
10	仙台	66,094	131.5	0.4
11	富士山静岡	60,958	17.2	0.3
	その他	329,589	37.1	1.8
海港計		210,491	6.7	1.1
1	博多	141,591	-2.8	0.8
2	関門(下関)	18,914	-8.7	0.1
	その他	49,986	61.6	0.3

出典：法務省

⑮ 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2010年度は、日本航空の破綻により日本の航空会社のシェアが大幅に下がった。

単位：千人

年度	計	
	旅行者	シェア
2005	52,969	33%
	17,676	
2006	54,319	32%
	17,410	
2007	54,814	32%
	17,681	
2008	50,640	31%
	15,886	
2009	49,773	31%
	15,400	
2010	53,511	26%
	13,707	

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績
資料：航空振興財団「数字でみる航空2012」

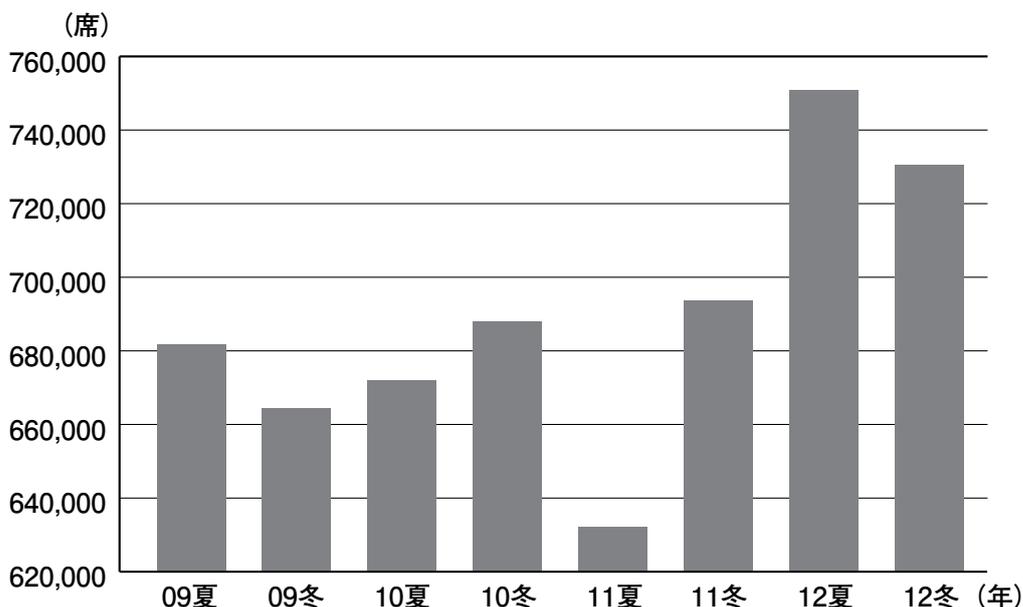
⑯ 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、震災の影響を脱し、LCCを中心とする新規就航や路線拡大もあって堅調に推移している。

空港			2009年夏		2009年冬		2010年夏		2010年冬	
成田	便数	座席数	2,364	385,389	2,262	371,389	2,236	379,088	2,126	352,433
	前期比	前期比	99.5	95.7	95.7	96.4	94.6	98.4	94.0	94.9
関西	便数	座席数	968	134,260	936	128,556	897	125,014	892	123,493
	前期比	前期比	95.7	92.5	96.7	95.8	92.7	93.1	95.3	96.1
中部	便数	座席数	391	60,871	368	56,619	398	60,316	359	54,690
	前期比	前期比	83.9	92.4	94.1	93.0	101.8	99.1	97.6	96.6
福岡	便数	座席数	241	31,107	242	31,390	252	31,778	274	34,040
	前期比	前期比	90.6	93.5	100.4	100.9	104.6	102.2	113.2	108.4
総合計	便数	座席数	4,484	681,703	4,378	664,301	4,371	672,758	4,571	688,605
	前期比	前期比	96.4	95.1	97.6	97.4	97.5	98.7	104.4	103.7
			2009年6月調査		2009年11月調査		2010年6月調査		2010年11月調査	

空港			2011年夏		2011年冬		2012年夏		2012年冬	
成田	便数	座席数	1,943	316,048	2,152	343,902	2,251	356,460	2,234	350,305
	前期比	前期比	86.9	83.4	101.2	97.6	115.9	112.8	103.8	101.9
関西	便数	座席数	823	118,660	923	130,404	1,004	148,984	980	140,526
	前期比	前期比	91.8	94.9	103.5	105.6	122.0	125.6	106.2	107.8
中部	便数	座席数	370	57,037	397	58,151	427	63,060	400	59,725
	前期比	前期比	93.0	94.6	110.6	106.3	115.4	110.6	100.8	102.7
福岡	便数	座席数	257	33,495	285	36,120	333	45,418	315	44,871
	前期比	前期比	102.0	105.4	104.0	106.1	129.6	135.6	110.5	124.2
総合計	便数	座席数	4,219	633,021	4,733	695,900	5,073	753,322	4,946	732,172
	前期比	前期比	96.5	94.1	103.5	101.1	120.2	119.0	104.5	105.2
			2011年6月調査		2011年11月調査		2012年6月調査		2011年11月調査	

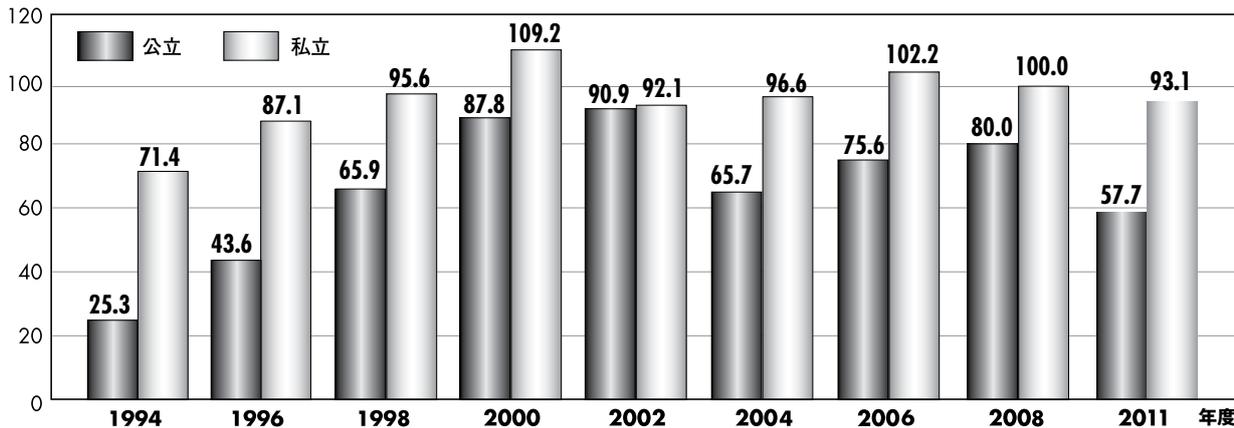
(注) 定期旅客便のみ



資料：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」
作成：日本旅行業協会

⑰ 海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移

参加生徒数（千人）



資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成23年度高等学校等における国際交流等の状況について」より

⑱ 年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国

2011年度には公・私立の合計で米国が最も多く、中国、オーストラリア、韓国と続く。公立では中国、韓国、シンガポール、マレーシアとアジアが多く、私立ではオーストラリア、米国が圧倒的に多い。

2006年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	69	10,626	197	28,206	266	38,832
2	米国	79	8,969	148	19,785	227	28,754
3	韓国	112	15,205	81	8,957	193	24,162
4	シンガポール	75	12,563	62	7,978	137	20,541
5	中国	67	7,518	64	8,629	131	16,147
6	マレーシア	57	9,361	33	4,076	90	13,437
7	カナダ	13	1,519	44	5,666	57	7,185
8	ニュージーランド	20	5,134	30	1,675	50	6,809
9	フランス	8	379	48	5,709	56	6,088
10	英国	6	529	46	5,106	52	5,635
10カ国計		506	71,803	753	95,787	1,259	167,590
総計		541	75,583	843	102,167	1,384	177,750

2008年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	46	6,897	169	22,765	215	29,662
2	米国	71	8,060	154	18,692	225	26,752
3	韓国	114	16,811	82	9,495	196	26,306
4	シンガポール	82	14,689	79	10,137	161	24,826
5	マレーシア	80	15,885	51	6,770	131	22,655
6	中国	56	7,039	41	4,924	97	11,963
7	台湾	31	5,174	24	2,850	55	8,024
8	カナダ	11	980	52	6,954	63	7,934
9	フランス	8	901	45	5,943	53	6,844
10	英国	5	428	34	4,515	39	4,943
10カ国計		504	76,864	731	93,045	1,235	169,909
総計		529	79,559	828	100,014	1,357	179,573

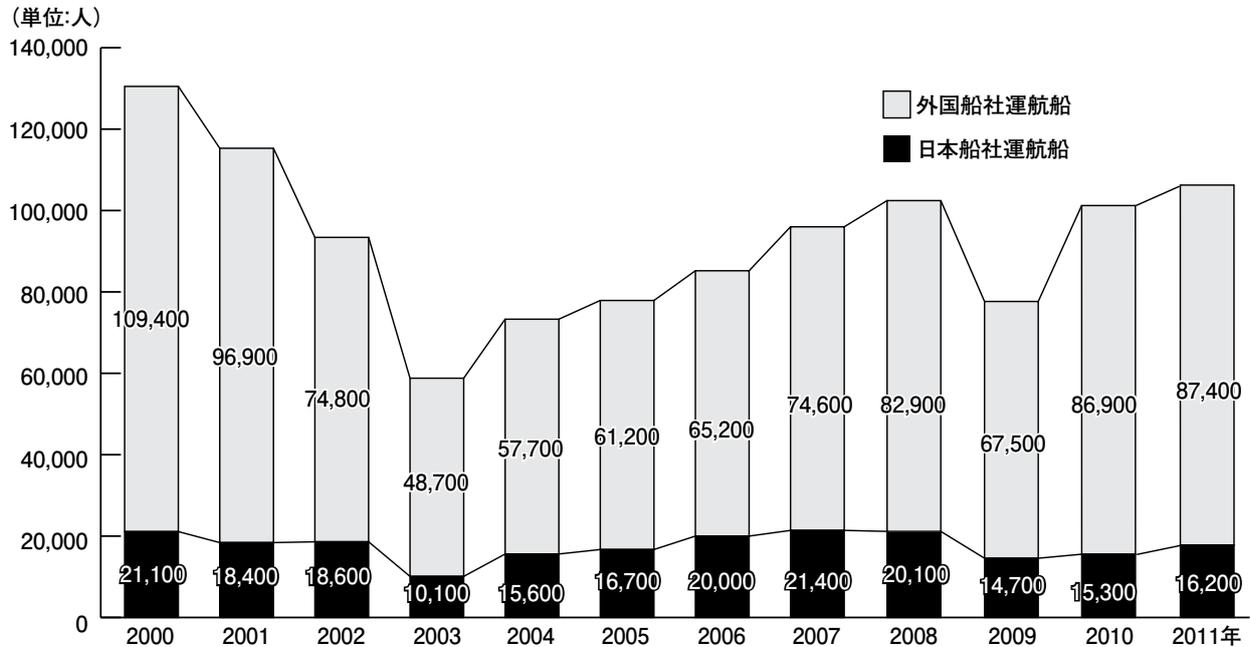
2011年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	米国	77	8,817	143	17,759	220	26,576
2	中国	85	13,146	71	8,629	156	21,775
3	オーストラリア	31	3,313	116	18,087	147	21,400
4	韓国	85	11,537	81	9,176	166	20,713
5	シンガポール	58	8,819	81	10,158	139	18,977
6	マレーシア	54	8,819	55	6,876	109	15,695
7	カナダ	10	872	43	4,933	53	5,805
8	フランス	7	666	38	4,702	45	5,368
9	イギリス	4	222	36	4,909	40	5,131
10	ニュージーランド	4	649	25	2,711	29	3,360
10カ国計		415	56,860	689	87,940	1,104	144,800
総計		424	57,701	775	93,142	1,199	150,843

資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成23年度高等学校等における国際交流等の状況について」より

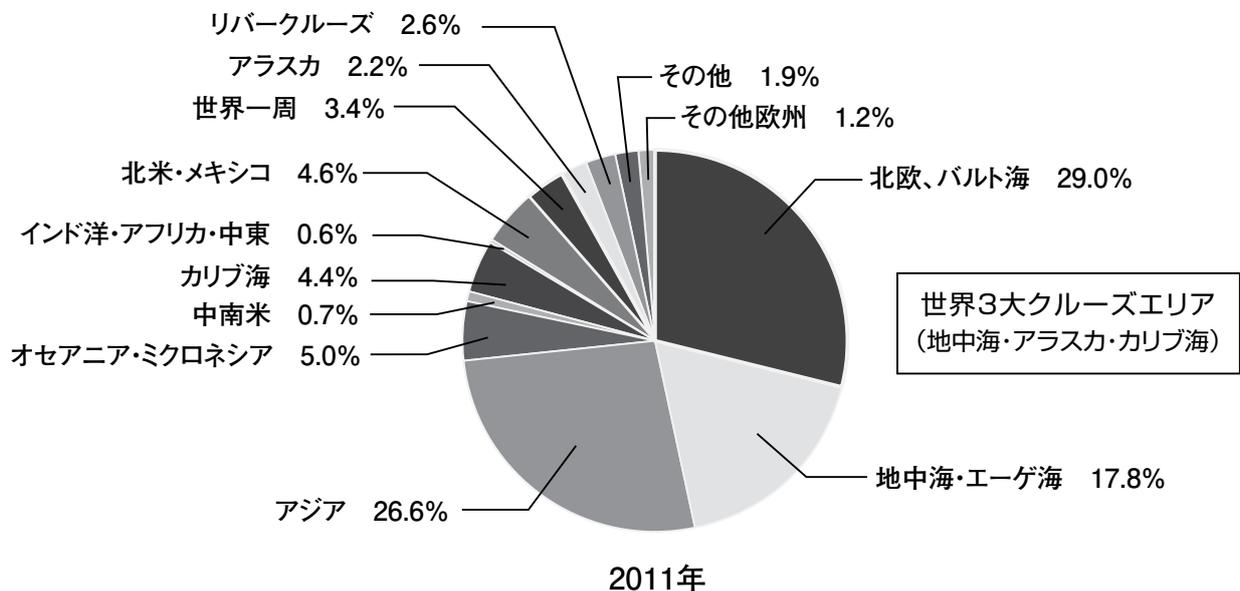
⑱ 外航クルーズ客数の推移

2003年にSARSの影響での落ち込み以降、増加傾向を続けていた。2009年にリーマンショックによる景気の低迷、新型インフルエンザなどにより利用客数は減少した。2011年には東日本大震災が発生したが、前年と同水準を維持した。



(注) 1.日本発着クルーズのほか、フライ&クルーズを含む。
 2.邦船社、在日外船社支店・代理店及び、旅行者に対するアンケートから重複を除いたもの。
 資料：国土交通省海事局／港湾局「2011年の我が国のクルーズ等の動向について」

⑳ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア



資料：国土交通省海事局／港湾局「2011年の我が国のクルーズ等の動向について」

② 外航クルーズ泊数別乗客数推移

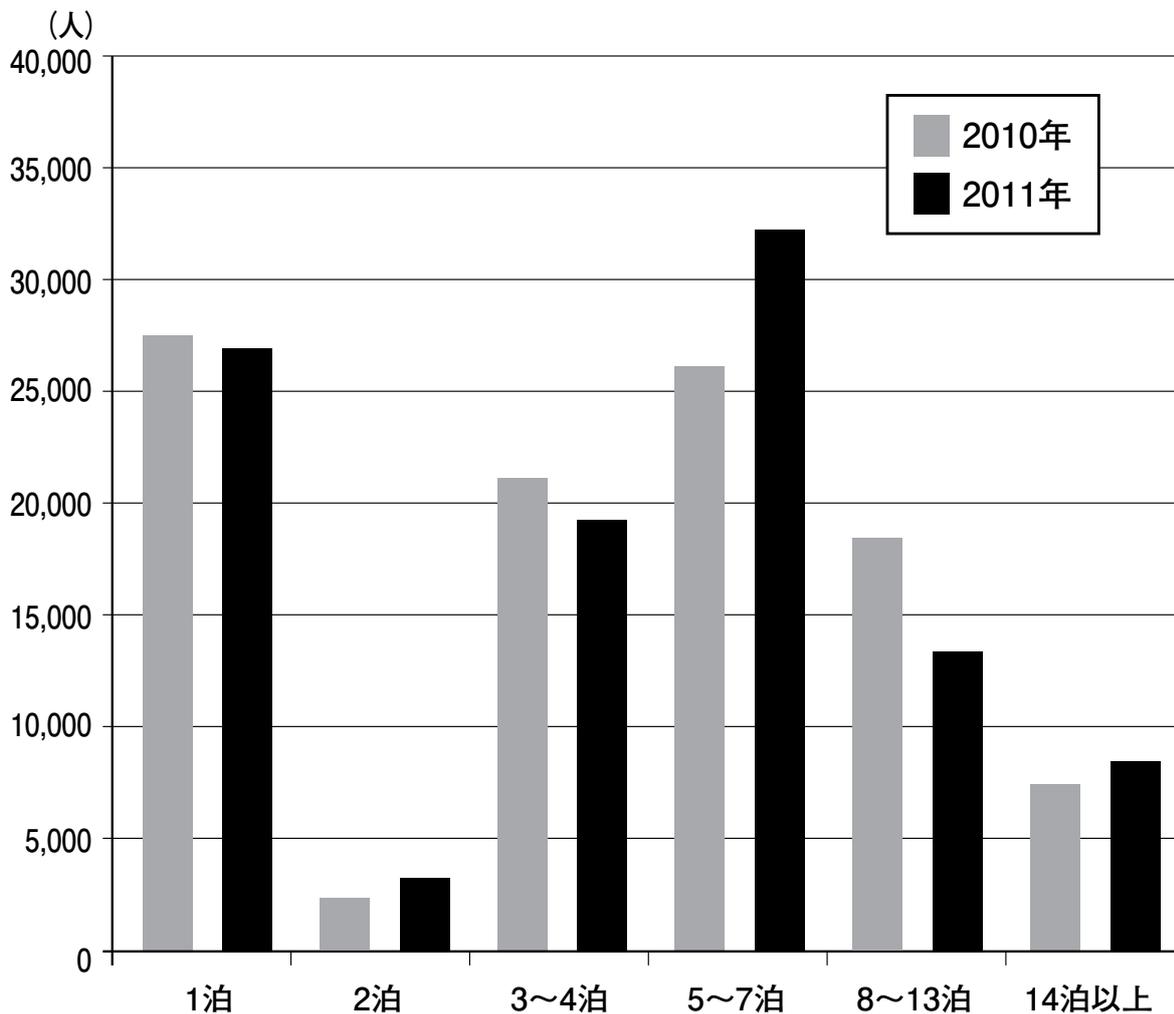
2011年は5～7泊のシェアが5.7%伸びた。

泊数	2007年	2008年	2009年
1泊	20,900	27,200	21,000
2～3泊	23,300	23,200	14,200
4～13泊	41,900	43,200	40,100
14～29泊	3,000	3,000	1,700
30泊～	6,900	6,400	5,300
乗客計	96,000	103,000	82,300
人・泊計	1,027,020	961,218	838,627
平均泊数	10.7	9.3	10.2

泊数	2010年	2011年
1泊	27,400	26,900
2泊	2,300	3,000
3～4泊	20,900	19,300
5～7泊	26,000	32,200
8～13泊	18,100	13,600
14泊以上	7,500	8,500
乗客計	102,200	103,500
人・泊計	882,595	854,883
平均泊数	8.6	8.3

(注) 人・泊数は各クルーズ客数と泊数との積である。2010年よりデータ集計方法が変更

資料：国土交通省海事局/港湾局
「2011年のわが国のクルーズ等の動向について」



旅行の実態
— 国内旅行の実態 —

① 都道府県別観光地入込客統計

単位：万人

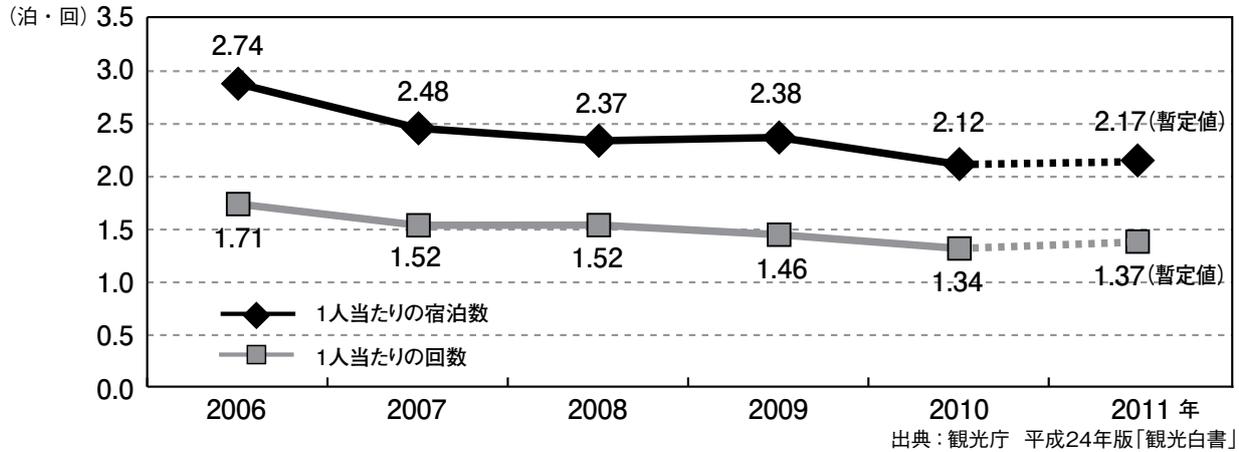
都道府県名	2006	2007	2008	2009	2010
※(実)北海道 ^{注3}	4,909	4,958	4,707	4,682	5,127
(実)青森県 ^{注3}	4,741	4,795	4,639	4,858	1,759
※(実)岩手県 ^{注3}	3,796	3,900	3,717	3,752	1,490
(実)宮城県	5,576	5,788	4,524	4,766	4,754
(実)秋田県 ^{注1}	2,071	1,960	1,806	1,809	1,987
※ 山形県	3,711	—	3,933	4,184	3,943
(実)福島県 ^{注3}	5,623	5,695	5,533	5,622	5,718
※(実)茨城県	3,654	3,684	3,896	3,966	3,823
(実)栃木県 ^{注1}	7,706	7,674	8,041	8,342	8,522
※ 群馬県	6,216	6,059	6,298	6,025	5,981
(実)埼玉県	11,019	11,148	11,396	11,420	11,433
(実)千葉県 ^{注3}	5,206	5,462	6,018	6,190	10,389
(実)東京都 ^{注3}	42,928	44,146	43,054	42,064	46,312
神奈川県	16,509	16,999	17,119	18,357	17,419
※(実)新潟県 ^{注3}	7,206	6,844	7,088	7,498	2,671
(実)富山県 ^{注3}	2,681	2,805	1,748	1,774	1,665
(実)石川県	2,080	1,947	2,077	2,072	2,155
(実)福井県 ^{注1}	985	993	1,026	1,044	1,063
※(実)山梨県 ^{注3}	4,404	4,829	4,753	4,714	2,569
長野県	8,756	9,073	8,675	9,170	8,667
(実)岐阜県 ^{注1}	5,037	5,284	5,429	5,419	5,189
※ 静岡県	13,593	13,671	13,824	14,075	13,843
愛知県 ^{注4}	14,364	14,804	14,763	14,788	13,524
(実)三重県 ^{注1}	3,292	3,398	3,356	3,370	3,562
滋賀県	4,650	4,667	4,507	4,445	4,357
京都府	7,260	7,462	7,799	7,408	7,674
(実)大阪府 ^{注1}	14,310	14,366	14,362	14,335	15,683
※ 兵庫県 ^{注4}	13,328	13,213	13,461	13,609	12,368
奈良県 ^{注4}	3,500	3,530	3,579	3,460	4,394
和歌山県	3,064	3,208	3,134	3,097	3,097
(実)鳥取県 ^{注3}	916	905	920	982	1,122
島根県 ^{注4}	1,057	1,219	1,199	1,137	2,840
岡山県	2,458	2,502	2,480	2,381	2,514
広島県 ^{注5}	4,366	4,327	4,217	4,106	5,577
山口県	2,530	2,435	2,452	2,433	2,473
徳島県	1,297	1,357	1,370	1,420	1,411
(実)香川県	799	808	814	872	881
愛媛県	2,349	2,435	2,413	2,473	2,527
(実)高知県 ^{注3}	626	305	305	316	436
福岡県	9,703	9,924	9,990	9,901	10,013
佐賀県	2,965	3,038	3,082	3,018	2,993
(実)長崎県	2,205	2,231	2,147	2,219	2,329
熊本県	6,213	6,265	5,812	5,921	5,724
大分県	5,475	—	—	370	398
(実)宮崎県 ^{注3}	1,216	1,235	1,218	1,190	1,296
鹿児島県	4,782	4,967	5,206	5,122	4,687
沖縄県	564	587	604	565	586
合計	281,696	276,901	278,491	280,741	280,317

(注) 1.「全国観光客数統計基準(平成8年：日本観光協会)」に基づく集計を実施。
 2.※は年度集計、(実)は実数での集計。
 3.H22は、「観光入込客統計に関する共通基準(平成21年：観光庁)」に基づく集計を実施、実人数。
 4.H22は、「観光入込客統計に関する共通基準(平成21年：観光庁)」に基づく集計を実施、延べ人数。
 5.広島県の数値は総観光客数。

出典：(公社)日本観光振興協会「数字でみる観光2011-2012年度版」 資料：各都道府県

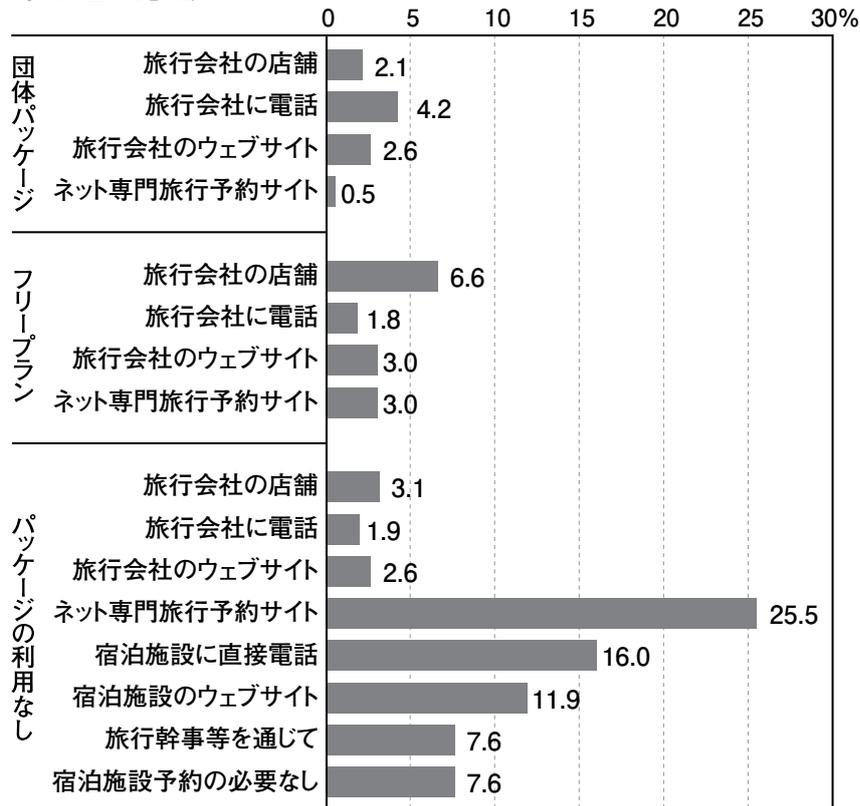
② 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

2011年度における国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は1.37回、同宿泊数は2.17泊と推計される。



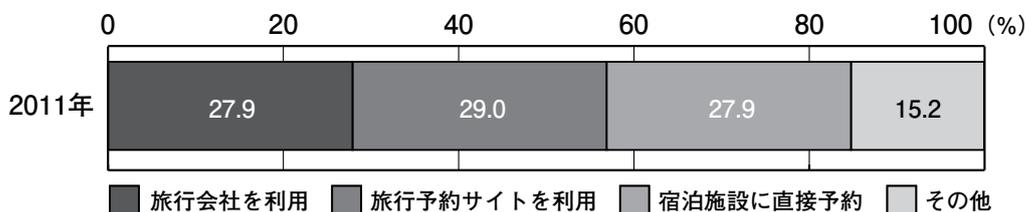
③ 国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率 (2011年)

◎旅行の申し込み方法



団体パッケージ：添乗員やガイドが同行する団体型のパッケージツアー
 フリープラン：添乗員などが同行しないフリー型のパッケージツアー
 パッケージの利用なし：パッケージツアーは利用しなかった

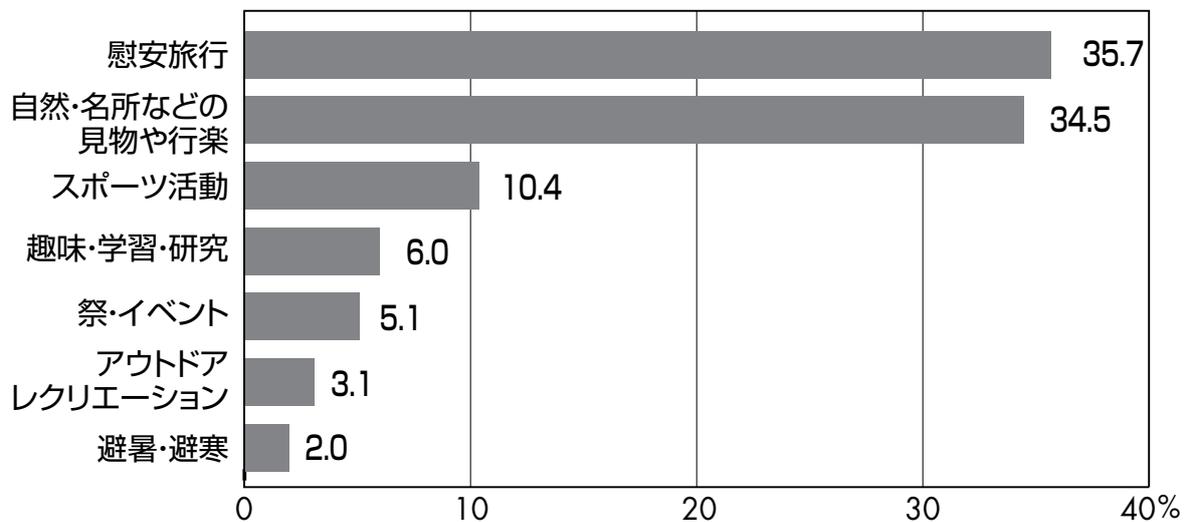
◎旅行会社利用状況



(注) 無回答を除いて集計
 出典：(公財)日本交通公社「旅行者動向2012」

④ 宿泊観光旅行の主な目的（2010年度）

「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」が約7割を占めている。



資料：(公社)日本観光振興協会 平成23年度版「観光の実態と志向」

⑤ 宿泊観光旅行同行者の推移（2010年度）

「家族」と「友人・知人」、「家族と友人・知人」で、全体の約85%を占めている。ひとり旅の増加傾向がみられる。

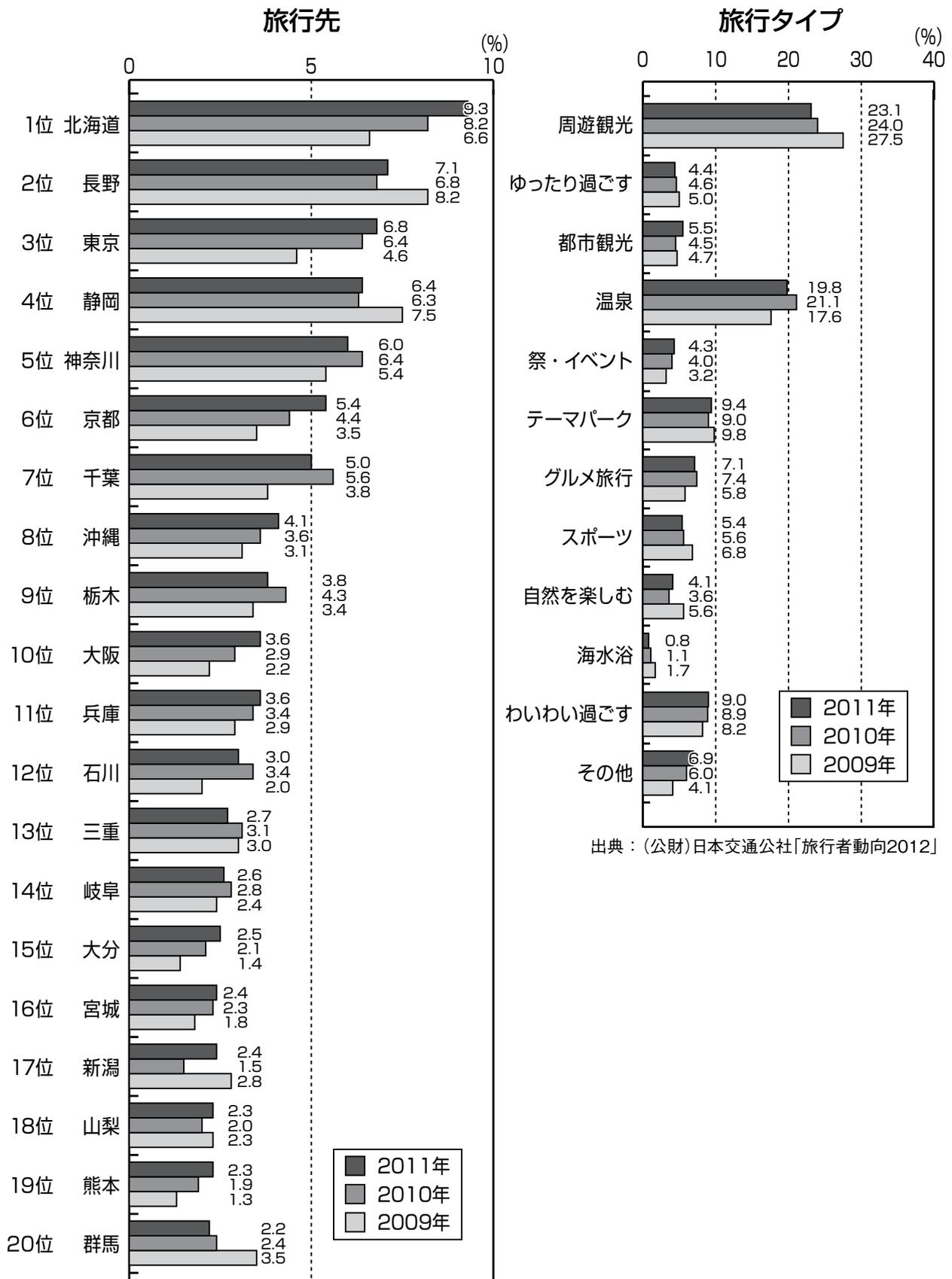
単位：%

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
家族	43.8	42.1	44.0	44.0	45.3	41.3	43.1	46.9	46.0	49.8
友人・知人	24.6	26.8	23.8	23.9	23.1	25.6	23.3	20.4	24.9	22.7
家族と友人・知人	13.7	12.2	13.7	13.6	14.6	13.6	13.3	12.3	12.5	12.1
職場・学校の団体	6.7	6.2	7.2	6.7	5.8	7.3	6.8	6.5	4.0	4.4
地域(宗教・招待)等の団体	3.1	2.6	3.6	3.8	2.7	3.9	3.8	3.3	3.2	3.0
自分ひとり	2.8	3.6	3.6	3.3	3.9	3.8	4.6	4.5	5.4	4.3

資料：(公社)日本観光振興協会 平成23年度版「観光の実態と志向」

⑥ 宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ

国内宿泊観光旅行における旅行先は北海道、長野が上位にならぶ。旅行タイプでは、「温泉」と「周遊観光」が比較的高い支持を集めている。



出典：(公財)日本交通公社「旅行者動向2012」

出典：(公財)日本交通公社「旅行者動向2012」

⑦ JR 6 社の概況

	資本金 (億円)	従業員数 (人)	営業キロ (km)	総駅数 (駅)	車両数 (両)
JR 北海道	90	6,953	2,499.8	465	1,120
JR 東日本	2,000	59,130	7,512.6	1,689	13,157
JR 東海	1,120	17,819	1,970.8	405	4,806
JR 西日本	1,000	29,590	5,012.7	1,222	6,681
JR 四国	35	2,651	855.2	259	427
JR 九州	160	9,510	2,273.0	566	1,718

資料：各社ホームページ（2013年4月現在）

⑧ 主要私鉄の概況

	京王	東急	小田急	京急	西武	東武	京成	東京メトロ	
資本金 (百万円)	59,023	121,724	60,359	43,700	21,665	102,135	36,803	58,100	
総従業員数(人)	2,380	4,088	3,609	1,484	3,926	4,621	1,723	8,519	
鉄軌道事業	営業キロ(km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.1
	駅数(駅)	69	98	70	73	92	203	69	179
	客車車両数(両)	843	1,204	1,073	782	1,282	1,962	602	2,773

	相鉄	名鉄	近鉄	阪急	京阪	南海	阪神	西鉄	
資本金 (百万円)	100	84,185	92,741	100	51,466	63,739	29,384	26,157	
総従業員数(人)	1,115	5,038	8,401	2,809	1,622	2,734	1,344	4,142	
鉄軌道事業	営業キロ(km)	35.9	444.2	508.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
	駅数(駅)	25	275	294	89	89	99	51	72
	客車車両数(両)	398	1,056	1,948	1,315	722	710	358	329

資料：各社ホームページ（2013年4月現在）

⑨ 航空会社の概況

	日本航空	全日本空輸	AIRDO	スカイネットアジア航空 (ソラシドエア)
ICAO	JAL	ANA	ADO	SNJ
IATA	JL	NH	HD	LQ
設立年	1951年 (日本航空)	1952年 (日本ヘリコプター輸送)	1996年	1997年
航空機数	217	226	10	12
国内路線数	117(JALグループ)	127(ANAグループ)	13	8
グループ 航空会社	ジャルエクスプレス ジェイエア 日本トランスオーシャ ン航空 日本エアコミューター 琉球エアコミューター など	エアーニッポン エアージャパン ANAウィングス エアアジアジャパン (路線数にはIBX ADO SNA SFS ORC との コードシェア含む) など		

	スカイマーク	スターフライヤー	フジドリーム エアラインズ
ICAO	SKY	SFJ	FDA
IATA	BC	7G	JH
設立年	1996年	2002年	2008年
航空機数	22	6	6
国内路線数	22	3	12
グループ 航空会社			

資料：各社ホームページ（2013年4月現在）

⑩ 国内航空会社の旅客数・座席利用率

		旅客数 (千人)				座席利用率 (%)			
		2007	2008	2009	2010	2007	2008	2009	2010
日本航空	幹線	16,390	16,727	15,005	13,857	65.4	67.0	62.4	63.0
	ローカル線	18,621	17,500	15,642	12,291	61.2	60.5	57.6	60.5
	計	35,011	34,227	30,646	26,148	63.3	63.8	60.1	61.9
全日本空輸	幹線	17,444	16,596	15,769	16,034	64.3	65.6	64.6	64.8
	ローカル線	27,042	24,915	22,186	22,213	63.0	61.6	59.5	61.8
	計	44,486	41,511	37,955	38,247	63.6	63.4	61.8	63.2
日本トランスオーシャン航空	幹線	208	179	96	217	58.6	63.9	67.9	67.2
	ローカル線	2,396	2,452	2,289	2,022	66.9	65.7	61.5	64.7
	計	2,604	2,631	2,385	2,239	65.6	65.5	61.8	65.0
日本エアコミューター	幹線	36	64	79	39	67.5	76.5	67.8	61.7
	ローカル線	1,651	1,637	1,521	1,696	57.8	54.6	51.1	57.0
	計	1,686	1,702	1,601	1,734	58.1	55.5	51.9	57.1
ジャルエクスプレス	幹線	—	—	—	8	—	—	—	52.7
	ローカル線	1,630	1,635	1,658	1,173	59.8	60.2	55.9	55.6
	計	—	—	—	1,181	—	—	—	55.6
スカイマーク	幹線	2,781	2,381	2,451	2,741	76.9	75.9	80.2	89.0
	ローカル線	900	691	754	1,714	77.0	68.2	71.6	70.3
	計	3,680	3,072	3,205	4,456	76.9	74.5	78.4	81.9
北海道国際航空	幹線	1,153	1,225	1,208	1,269	73.6	72.6	71.9	77.9
	ローカル線	761	759	1,095	1,242	69.7	68.1	67.5	67.4
	計	1,914	1,985	2,303	2,511	71.9	70.8	69.7	72.4
スカイネットアジア航空	ローカル線	1,359	1,327	1,485	1,635	69.6	69.1	64.2	63.7
スターフライヤー	幹線	179	292	311	315	77.9	69.8	74.2	75.4
	ローカル線	744	777	769	779	66.3	72.2	69.9	70.7
	計	923	1,070	1,079	1,094	67.8	71.7	70.8	71.7
合 計	幹線	38,154	37,464	34,919	34,480	65.9	67.1	64.8	66.0
	ローカル線	(99.0)	(98.2)	(93.2)	(99.2)				
	計	55,104	51,694	47,399	44,765	62.8	61.8	59.3	61.9
		(97.0)	(93.8)	(91.7)	(97.2)				
	計	93,258	89,158	82,318	79,245	64.2	64.2	61.8	63.9
		(97.8)	(95.6)	(92.3)	(98.0)				

(注) 1. ()内は前年比(%)
 2. 「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう
 3. チャーター便による実績を除く
 資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成
 出典：航空振興財団「数字でみる航空2012」

⑪ ホテル数及び客室数等の推移

2010年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は83.3室となっている。

年度	区分	ホテル		うち登録ホテル	
		施設数	客室数	施設数	客室数
2007		9,442	766,297	1,122	196,647
2008		9,603	780,505	1,105	193,047
2009		9,688	798,070	1,070	191,926
2010		9,629	802,060	1,020	185,191
2011		—	—	1,023	184,877

(注) 「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。

資料：ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録ホテルは日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ

出典：(公社)日本観光振興協会「数字でみる観光2012-2013年度版」

※2011年は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の事務所が含まれていない。

⑫ 旅館数及び客室数等の推移

2010年度末の1旅館当たりの平均客室数は16.3室となっている。

年度	区分	旅館		うち登録旅館	
		施設数	客室数	施設数	客室数
2007		52,295	822,568	1,965	115,092
2008		50,846	807,697	1,958	114,958
2009		48,966	791,893	1,848	109,797
2010		46,906	764,316	1,672	100,883
2011		—	—	1,658	99,963

(注) 「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。

資料：旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録旅館は日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ

出典：(公社)日本観光振興協会「数字でみる観光2012-2013年度版」

※2011年は、東日本大震災により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の事務所が含まれていない。

⑬ ユースホステル施設と利用者数の推移

年度	区分	施設数 (軒)		総ベッド数 (人)		宿泊者数 (千人)	
		国立及び公営	民営	国立及び公営	民営	国立及び公営	民営
2007		13	267	943	9,500	66	450
2008		13	266	963	9,093	77	435
2009		12	246	800	8,348	85	383
2010		11	238	736	8,398	77	352
2011		9	223	666	7,479	66	309

資料：(一財)日本ユースホステル協会

出典：(公社)日本観光振興協会「数字でみる観光2012-2013年度版」

⑭ 温泉地及び温泉利用者数等

温泉地数は微増したものの、宿泊施設数、利用人員は前年より減少した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員 (人)	年度延宿泊 利用人員 (人)	入湯税 収入済額 (千円)
北海道	263	746	126,274	12,297,861	2,282,160
青森県	129	267	23,419	1,774,712	221,656
岩手県	89	229	26,019	2,096,373	558,331
宮城県	46	251	35,983	2,886,661	533,090
秋田県	119	263	25,878	1,698,199	710,648
山形県	93	362	33,596	2,504,642	620,973
福島県	138	619	63,349	4,610,708	852,117
茨城県	37	90	7,286	603,036	390,564
栃木県	69	450	55,685	4,798,406	897,923
群馬県	105	612	57,276	5,252,813	921,703
埼玉県	22	31	4,461	462,153	64,233
千葉県	97	164	45,752	2,476,084	360,426
東京都	26	38	2,733	254,708	222,585
神奈川県	37	676	53,994	5,882,137	960,415
新潟県	153	614	61,693	4,623,204	901,164
富山県	72	139	16,545	1,260,965	303,898
石川県	59	199	31,462	3,727,807	592,671
福井県	43	155	20,171	1,149,506	420,237
山梨県	28	265	26,456	3,906,032	763,535
長野県	230	1,323	106,356	7,043,494	1,235,467
岐阜県	67	362	30,489	2,538,783	797,892
静岡県	115	1,947	150,471	10,784,888	1,672,421
愛知県	38	110	15,628	1,572,025	376,031
三重県	65	259	36,062	5,292,226	566,501
滋賀県	23	44	8,874	1,124,616	225,403
京都府	44	178	13,154	1,199,045	117,972
大阪府	33	40	8,703	1,591,111	140,902
兵庫県	74	343	33,673	3,268,083	638,652
奈良県	33	71	7,770	477,748	45,976
和歌山県	48	209	31,570	3,622,997	439,803
鳥取県	18	142	14,648	1,257,185	190,528
島根県	42	118	11,106	1,053,481	197,945
岡山県	41	116	10,856	787,081	185,694
広島県	63	78	7,789	819,377	234,140
山口県	58	184	15,625	1,519,520	233,125
徳島県	33	36	3,865	443,563	56,627
香川県	36	60	9,573	876,687	117,673
愛媛県	35	99	11,739	1,442,440	169,537
高知県	35	50	6,489	548,637	58,170
福岡県	52	104	11,556	1,085,685	249,475
佐賀県	22	111	9,336	810,986	158,036
長崎県	34	101	13,974	1,490,673	211,264
熊本県	114	471	35,523	2,962,813	415,865
大分県	68	842	44,172	5,430,726	527,394
宮崎県	35	72	7,995	747,855	181,817
鹿児島県	100	407	33,407	2,217,495	270,952
沖縄県	4	5	3,449	650,045	55,320
2010年計	3,185	14,052	1,411,884	124,925,272	22,348,911
2009年計	3,170	14,294	1,407,164	127,929,516	22,789,708
2008年計	3,133	14,787	1,415,597	132,677,295	23,704,330
2007年計	3,139	14,907	1,410,100	135,872,728	24,686,130
2006年計	3,157	15,024	1,431,504	137,089,000	25,010,720

(注) 1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上 2011年3月末
2 宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省自然環境局、総務省自治税務局

出典：(公社)日本観光振興協会「数字でみる観光2012-2013年度版」

⑮ 主要テーマパーク年間入場者数

単位：千人

テーマパーク	所在地	開業年月	年間入場者数				
			2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
東京ディズニーリゾート	千葉県浦安市	1983年4月	25,500	25,700	39,430	38,720	38,940
鴨川シーワールド	千葉県鴨川市	1970年10月	980	980	920	960	930
サンリオピューロランド	東京都多摩市	1990年12月	1,373	1,253	1,114	1,085	1,137
横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県横浜市	1993年5月	4,774	5,119	4,690	4,338	4,155
志摩スペイン村パルケエスパニーヤ	三重県志摩市	1994年4月	1,599	1,577	1,640	1,576	1,462
東映太秦映画村	京都府京都市	1975年11月	1,028	1,040	1,028	1,001	1,000
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府大阪市	2001年3月	8,698	8,500	-	-	-
ニューレオマワールド	香川県丸亀市	2004年4月	804	742	581	668	620
スペースワールド	福岡県北九州市	1990年4月	2,000	1,999	2,055	2,060	2,128
ハウステンボス	長崎県佐世保市	1992年3月	2,062	2,216	2,017	1,464	1,724

(注) 集計期間は各施設によって異なる
 資料：各都道府県、各施設等
 出典：(公社)日本観光振興協会「数字でみる観光2012-2013年度版」

⑯ 宿泊観光旅行の利用交通機関

宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。

複数回答 単位：%

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
自家用車	56.7	49.0	48.9	50.0	54.9	54.3
貸切バス	18.7	23.0	22.3	20.6	17.4	16.3
J R	20.4	22.0	21.8	22.1	21.1	22.7
飛行機	9.8	11.4	11.4	11.6	10.2	10.3
私鉄	9.6	9.8	9.5	10.9	9.8	9.9
路線バス	6.9	6.8	7.0	8.3	7.5	6.6
レンタカー	4.5	5.8	6.0	5.5	5.7	5.1
タクシー・ハイヤー	4.3	5.3	5.3	5.1	3.5	3.2
船舶	3.5	2.8	2.8	3.5	2.6	3.1
その他	1.4	0.9	1.6	2.4	1.8	1.7

出典：(公社)日本観光振興協会 平成23年度版「観光の実態と志向」

— 第4章-4 —
旅行の実態
 — 訪日外国人旅行の実態 —

① 訪日外国人数の推移

2012年は、特に観光客が大幅に回復した。

単位：人、%

年	人数	合計	滞在客		一時上陸客
			観光客	商用客+ その他の客	
2004		6,137,905	3,839,661	2,165,803	132,441
	構成比	100.0	62.6	35.3	2.2
	前年比	117.8	125.7	107.5	92.9
2005		6,727,926	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	113.8	105.5	56.5
2006		7,334,077	4,981,035	2,301,509	51,533
	構成比	100.0	67.9	31.4	0.7
	前年比	109.0	114.0	100.7	68.8
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789	—
	構成比	100.0	71.3	28.7	—
	前年比	113.8	118.3	104.0	—
2008		8,350,835	6,048,681	2,302,154	—
	構成比	100.0	72.4	27.6	—
	前年比	100.0	101.6	96.2	—
2009		6,789,658	4,759,833	2,029,825	—
	構成比	100.0	70.1	29.9	—
	前年比	81.3	78.7	88.2	—
2010		8,611,175	6,361,974	2,249,201	—
	構成比	100.0	73.9	26.1	—
	前年比	126.8	133.7	110.8	—
2011		6,218,752	4,057,235	2,161,517	—
	構成比	100.0	65.2	34.8	—
	前年比	72.2	63.8	96.1	—
2012		8,367,872	6,040,729	2,327,143	—
	構成比	100.0	72.2	27.8	—
	前年比	134.6	148.9	107.7	—

(注) 1.2006年まで、「通過客(一時上陸客)」を別途掲載していたが、2007年から「通過客」の数値を「観光客」に含めている。
 2.構成比、前年比は%
 3.2012年は暫定値
 出典：日本政府観光局(JNTO)

② 国・地域別訪日外国人数の推移

東日本大震災の影響から回復しつつある。訪日外国人数のトップ5（韓国、中国、台湾、米国、香港）のうち、中国と台湾の順位が入れ替わった。

(人/%)

州名	国・地域名	2008		2009		2010		2011		2012	
		人数	前年比								
アジア	韓国	2,382,397	91.6	1,586,772	66.6	2,439,816	153.8	1,658,073	68.0	2,044,249	123.3
	台湾	1,390,228	100.4	1,024,292	73.7	1,268,278	123.8	993,974	78.4	1,466,688	147.6
	中国	1,000,416	106.2	1,006,085	100.6	1,412,875	140.4	1,043,246	73.8	1,429,855	137.1
	香港	550,190	127.3	449,568	81.7	508,691	113.2	364,865	71.7	481,704	132.0
	フィリピン	82,177	91.8	71,485	87.0	77,377	108.2	63,099	81.5	85,127	134.9
	タイ	191,881	114.6	177,541	92.5	214,881	121.0	144,969	67.5	260,859	179.9
	シンガポール	167,894	110.6	145,224	86.5	180,960	124.6	111,354	61.5	142,253	127.7
	マレーシア	105,663	104.7	89,509	84.7	114,519	127.9	81,516	71.2	130,288	159.8
	インドネシア	66,593	103.8	63,617	95.5	80,632	126.7	61,911	76.8	101,498	163.9
	インド	67,323	99.6	58,918	87.5	66,819	113.4	59,354	88.8	69,067	116.4
	イスラエル	13,173	105.3	12,205	92.7	14,189	116.3	6,931	48.8	10,415	150.3
	ベトナム	34,794	109.0	34,221	98.4	41,862	122.3	41,048	98.1	55,228	134.5
	その他 アジア	101,098	120.5	94,564	93.5	107,533	113.7	93,321	86.8	118,965	127.5
	小計		6,153,827	100.4	4,814,001	78.2	6,528,432	135.6	4,723,661	72.4	6,396,226
ヨーロッパ	英国	206,564	93.1	181,460	87.8	184,045	101.4	140,099	76.1	174,159	124.3
	ドイツ	126,207	100.8	110,692	87.7	124,360	112.3	80,772	65.0	108,953	134.9
	フランス	147,580	107.1	141,251	95.7	151,011	106.9	95,438	63.2	130,520	136.8
	ロシア	66,270	103.2	46,952	70.8	51,457	109.6	33,793	65.7	50,244	148.7
	イタリア	56,243	104.1	59,607	106.0	62,394	104.7	34,035	54.5	51,825	152.3
	オランダ	34,487	103.6	31,186	90.4	32,837	105.3	23,450	71.4	30,283	129.1
	スペイン	40,852	122.0	42,484	104.0	44,076	103.7	20,814	47.2	35,235	169.3
	スイス	24,364	101.5	23,091	94.8	26,005	112.6	16,410	63.1	24,341	148.3
	スウェーデン	30,129	101.1	26,384	87.6	29,188	110.6	21,806	74.7	30,485	139.8
	ベルギー	15,773	106.4	13,899	88.1	15,981	115.0	10,708	67.0	14,620	136.5
	アイルランド	12,513	91.5	10,450	83.5	10,738	102.8	8,294	77.2	10,368	125.0
	フィンランド	20,025	106.1	17,797	88.9	16,960	95.3	10,943	64.5	15,529	141.9
	デンマーク	14,486	101.3	13,116	90.5	14,606	111.4	10,821	74.1	13,599	125.7
	オーストリア	13,453	101.8	13,684	101.7	14,440	105.5	8,539	59.1	11,637	136.3
	ポルトガル	10,280	77.0	8,463	82.3	10,313	121.9	6,227	60.4	8,407	135.0
	ノルウェー	10,848	101.7	9,855	90.8	10,302	104.5	7,905	76.7	11,446	144.8
	その他 ヨーロッパ	56,649	103.3	49,714	87.8	54,453	109.5	39,225	72.0	54,779	139.7
小計		886,723	101.0	800,085	90.2	853,166	106.6	569,279	66.7	776,430	136.4
アフリカ	小計	24,498	104.7	20,621	84.2	22,665	109.9	19,361	85.4	24,729	127.7
北アメリカ	米国	768,345	94.2	699,919	91.1	727,234	103.9	565,887	77.8	717,372	126.8
	カナダ	168,307	101.4	152,756	90.8	153,303	100.4	101,299	66.1	135,481	133.7
	メキシコ	24,194	85.8	16,454	68.0	19,248	117.0	13,080	68.0	18,517	141.6
	その他 北アメリカ	6,279	90.5	5,488	87.4	6,111	111.4	4,780	78.2	5,843	122.2
	小計	967,125	95.1	874,617	90.4	905,896	103.6	685,046	75.6	877,213	128.1
南アメリカ	ブラジル	20,981	111.3	16,899	80.5	21,393	126.6	18,462	86.3	32,119	173.9
	その他 南アメリカ	17,586	96.9	16,582	94.3	18,088	109.1	13,300	73.5	19,041	143.3
	小計	38,567	104.2	33,481	86.8	39,481	117.9	31,762	80.4	51,160	161.1
オセアニア	オーストラリア	242,031	108.8	211,659	87.5	225,751	106.7	162,578	72.0	206,537	127.0
	ニュージーランド	33,682	97.0	31,567	93.7	32,061	101.6	23,996	74.8	31,899	132.9
	その他 オセアニア	3,275	92.7	2,987	91.2	3,060	102.4	2,576	84.2	3,264	126.7
	小計	278,988	107.0	246,213	88.3	260,872	106.0	189,150	72.5	241,700	127.8
無国籍・その他	1,107	117.8	640	57.8	663	103.6	493	74.4	414	84.0	
合計		8,350,835	100.0	6,789,658	81.3	8,611,175	126.8	6,218,752	72.2	8,367,872	134.6

出典：日本政府観光局 (JNTO)
※2012年は暫定値である。

③ 国籍別・目的別訪日外国人数（2012年）

訪日外国人の72.2%が観光目的の旅行者で、台湾、香港からの訪日客に観光目的の比率が高い。

(人/%)

	国・地域名	総数	観光客	比率	商用客	比率	その他客	比率
アジア	韓国	2,044,249	1,568,917	76.7	332,127	16.2	143,205	7.0
	中国	1,429,855	828,667	58.0	236,035	16.5	365,153	25.5
	台湾	1,466,688	1,329,753	90.7	102,174	7.0	34,761	2.4
	香港	481,704	447,471	92.9	30,123	6.3	4,110	0.9
	タイ	260,859	201,634	77.3	36,461	14.0	22,764	8.7
	シンガポール	142,253	112,858	79.3	26,498	18.6	2,897	2.0
	マレーシア	130,288	95,035	72.9	24,970	19.2	10,283	7.9
	インドネシア	101,498	68,202	67.2	17,452	17.2	15,844	15.6
	フィリピン	85,127	48,690	57.2	15,479	18.2	20,958	24.6
	インド	69,097	19,054	27.6	32,310	46.8	17,733	25.7
	ベトナム	55,228	15,508	28.1	11,320	20.5	28,400	51.4
	イスラエル	10,415	5,381	51.7	4,451	42.7	583	5.6
	その他アジア	118,965	53,847	45.3	23,926	20.1	41,192	34.6
	小計	6,396,226	4,795,017	75.0	893,326	14.0	707,883	11.1
ヨーロッパ	英国	174,159	98,892	56.8	57,733	33.1	17,534	10.1
	フランス	130,520	80,595	61.7	37,442	28.7	12,483	9.6
	ドイツ	108,953	47,242	43.4	53,512	49.1	8,199	7.5
	イタリア	51,825	31,024	59.9	17,170	33.1	3,631	7.0
	ロシア	50,244	30,294	60.3	12,138	24.2	7,812	15.5
	スペイン	35,235	26,677	75.7	6,234	17.7	2,324	6.6
	オランダ	30,283	16,645	55.0	11,986	39.6	1,652	5.5
	スウェーデン	30,485	17,638	57.9	10,438	34.2	2,409	7.9
	スイス	24,341	16,407	67.4	6,781	27.9	1,153	4.7
	フィンランド	15,529	10,139	65.3	4,467	28.8	923	5.9
	ベルギー	14,620	7,170	49.0	6,350	43.4	1,100	7.5
	デンマーク	13,599	7,382	54.3	5,556	40.9	661	4.9
	オーストリア	11,637	5,786	49.7	4,365	37.5	1,486	12.8
	アイルランド	10,368	5,196	50.1	3,784	36.5	1,388	13.4
	ポルトガル	8,407	6,600	78.5	1,480	17.6	327	3.9
	ノルウェー	11,446	7,402	64.7	3,381	29.5	663	5.8
	その他ヨーロッパ	54,779	30,864	56.3	12,985	23.7	10,930	20.0
小計	776,430	445,953	57.4	255,802	32.9	74,675	9.6	
アフリカ	24,729	8,147	32.9	6,715	27.2	9,867	39.9	
北アメリカ	米国	717,372	444,496	62.0	215,687	30.1	57,189	8.0
	カナダ	135,481	105,045	77.5	21,114	15.6	9,322	6.9
	メキシコ	18,517	13,575	73.3	3,427	18.5	1,515	8.2
	その他北アメリカ	5,843	2,668	45.7	1,436	24.6	1,739	29.8
	小計	877,213	565,784	64.5	241,664	27.5	69,765	8.0
南アメリカ	ブラジル	32,119	24,550	76.4	4,794	14.9	2,775	8.6
	その他南アメリカ	19,041	12,215	64.2	3,754	19.7	3,072	16.1
	小計	51,160	36,765	71.9	8,548	16.7	5,847	11.4
オセアニア	豪州	206,537	164,785	79.8	30,244	14.6	11,508	5.6
	ニュージーランド	31,899	22,623	70.9	5,812	18.2	3,464	10.9
	その他オセアニア	3,264	1,438	44.1	691	21.2	1,135	34.8
	小計	241,700	188,846	78.1	36,747	15.2	16,107	6.7
無国籍・その他	414	217	52.4	25	6.0	172	41.5	
合計	8,367,872	6,040,729	72.2	1,442,827	17.2	884,316	10.6	

出典：日本政府観光局(JNTO)

④ 各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）

2011年の各国の出国者数に占める訪日旅行者数の比率は、震災の影響を受け大幅に減少した。

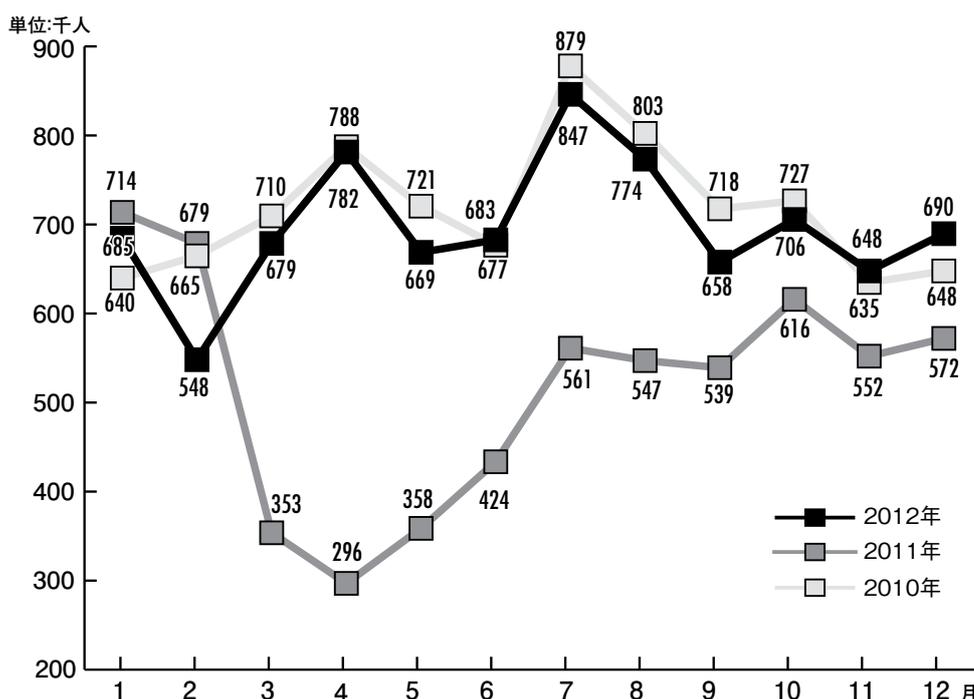
単位：％

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
韓国	18.2	19.5	19.9	16.7	19.5	13.1
台湾	15.1	15.5	16.4	12.6	13.5	10.4
中国（注1）	2.4	2.3	2.2	2.1	2.5	1.5
香港（注2）	6.1	7.0	8.8	7.1	7.5	5.1
タイ	3.7	4.2	4.8	4.7	3.9	2.6
シンガポール（注3）	2.1	2.5	2.5	2.1	2.5	1.4
インド	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
オーストラリア	3.9	4.1	4.2	3.4	3.2	2.1
米国（注4）	2.7	2.6	2.5	2.3	2.9	2.1
カナダ（注5）	2.3	2.2	2.1	1.9	1.8	1.1
イギリス（注6）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
フランス	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	—
ドイツ	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	—
イタリア	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	—
ロシア	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	—

各国の出国者数（注）1.香港・マカオ行きを含んだ中国人出国者数 2.中国本土行きを含んだ香港人出国者数
 3.陸路でのマレーシア行きを除くシンガポール人出国者数
 4.カナダ・メキシコ行きを除く米国人出国者数
 5.米国内行きを除くカナダ人出国者数 6.ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数

資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2011」、世界観光機関（UNWTO）、太平洋アジア観光協会、各国政府観光局、各国統計局

⑤ 月別訪日外国人数（2012年）

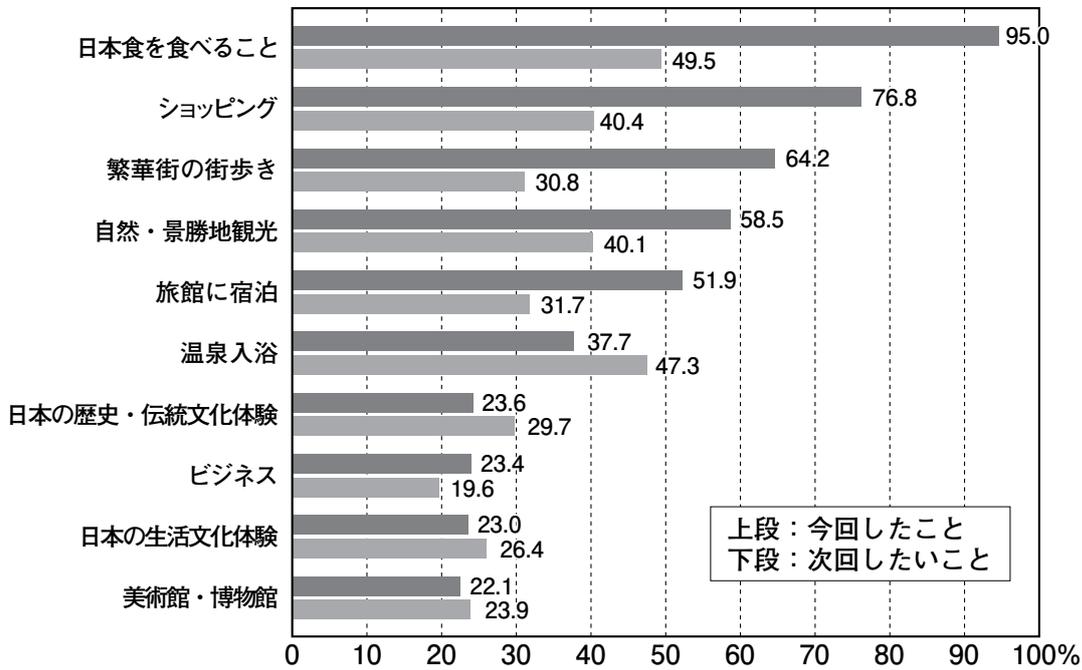


（注）2010年、2011年は確定値、2012年は暫定値

資料：日本政府観光局（JNTO）

⑥ 訪日外国人旅行者が今回実施した活動と次回実施したい活動(2012年)

実施率上位10活動。次回実施したいことは、「日本食を食べること」(49.5%)、「温泉入浴」(47.3%)、「ショッピング」(40.4%) の順であった。



出典：「訪日外国人の消費動向」平成24年度年次報告書 観光庁

⑦ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率

東京、大阪、京都への訪問率が高い。また、香港、台湾から北海道への訪問が多いことがうかがえる。

2012年 (複数回答)単位：%

	1位	2位	3位	4位	5位
韓国	東京 35.8	福岡 22.5	大阪 21.0	大分 10.8	京都 9.3
台湾	東京 42.0	大阪 20.8	北海道 13.5	京都 12.9	神奈川 11.0
中国	東京 59.3	大阪 42.9	京都 23.1	愛知 21.1	神奈川 19.4
香港	東京 52.2	大阪 19.5	北海道 13.6	京都 10.7	沖縄 10.5
米国	東京 61.4	京都 18.9	神奈川 18.7	大阪 13.1	千葉 11.9

出典：「訪日外国人の消費動向」平成24年度年次報告書 観光庁

⑧ 訪日外国人旅行者と日本の旅行業

2009年に第1種旅行業者が取り扱った訪日外国人旅行者は、訪日外国人旅行者総数のわずか9.6%にすぎない。

単位：人、%

	A	B	C	C / A (%)	C / B (%)
	外国人旅行者数	うち観光目的客	第1種旅行会社取扱人数		
2003年	5,211,725	3,055,340	471,651	9.0	15.4
2004年	6,137,905	3,839,661	612,718	10.0	16.0
2005年	6,727,926	4,368,573	620,285	9.2	14.2
2006年	7,334,077	5,032,568	505,885	6.9	10.1
2007年	8,346,969	5,954,180	766,448	9.2	12.9
2008年	8,350,835	6,048,681	1,065,288	12.8	17.6
2009年	6,789,658	4,759,833	654,749	9.6	13.8

(注)第1種旅行会社取扱人数は「平成21年(2009年)旅行業取扱実績等報告集計表」に基づいたもので、報告のあった旅行会社数は年によって異なる。なお、2010年以降は発表されていない。

資料：観光庁

⑨ 日本国内の都市別国際会議開催件数

単位：件

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
1	東京 (23区) 440	東京 (23区) 480	東京 (23区) 497	東京 (23区) 491	東京 (23区) 470
2	京都 183	横浜 184	福岡 206	福岡 216	福岡 221
3	横浜 157	福岡 172	横浜 179	横浜 174	横浜 169
4	福岡 151	京都 171	京都 164	京都 155	京都 137
5	名古屋 109	名古屋 130	名古屋 124	名古屋 122	名古屋 112
6	神戸 89	神戸 94	大阪 94	神戸 91	神戸 83
7	つくば地区 82	つくば地区 80	札幌 82	札幌 86	札幌 73
8	大阪 76	大阪 77	神戸 76	仙台 72	大阪 72
9	仙台 51	札幌 77	つくば地区 74	大阪 69	千里地区 54
10	札幌 44	千葉 67	千里地区 71	つくば地区 69	つくば地区 46

(注) 1.国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外はすべて)が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の場合の数(2007年統計からの新基準)

2.1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる

3.千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む

4.つくば地区は土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2011年)」

世界における国際観光の状況

① 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2011年の国際観光到着数は、過去最高の9億8千3百万人、観光収入は1兆米ドルを超え、1兆3百億米ドルを記録した。

年	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10億米ドル)
1990	435	262
1995	528	403
2000	675	475
2005	798	679
2009	883	853
2010	940	927
2011	983	1030

(注) 2011年は暫定値
資料：UNWTO「Tourism Highlights」2012 Edition

② 地域別観光客到着数と国際観光収入

2011年は中東や北アフリカの政変、日本での震災があったものの、国際観光客到着数は前年に続いて回復し、リーマンショック以前の水準を超えた。

	国際観光客到着数 (単位：百万人)		国際観光収入				
			現地通貨基準		米ドル観光収入 (単位：10億米ドル)		観光客到着数 1人当たり収入 (米ドル)
			伸び率 (%)	シェア (%)	2010年	2011年	
	2010年	2011年	2011/2010年	2011年	2010年	2011年	2011年
世界	940	983	3.9	100.0	927	1,030	1,050
ヨーロッパ	474.8	504.0	5.2	45.0	409.3	463.4	920
アジア・太平洋	204.4	217.0	4.4	28.1	255.3	289.4	1,330
米州	150.7	156.6	5.7	19.3	180.7	199.1	1,270
アフリカ	49.7	50.2	2.2	3.2	30.4	32.6	650
中東	60.3	55.4	-14.4	4.5	51.7	45.9	830

(注) 2011年は暫定値
資料：UNWTO「Tourism Highlights」2012 Edition

③ 主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率（2011年）

出国者数上位は、ドイツ、中国、英国と続き、出国率ではシンガポール、オランダが100%を超える。入国者数では、フランス、イタリア、が上位にあり、受入率（入国者数／人口）100%以上の国（地域）は、シンガポール、香港、フランスとなっている。

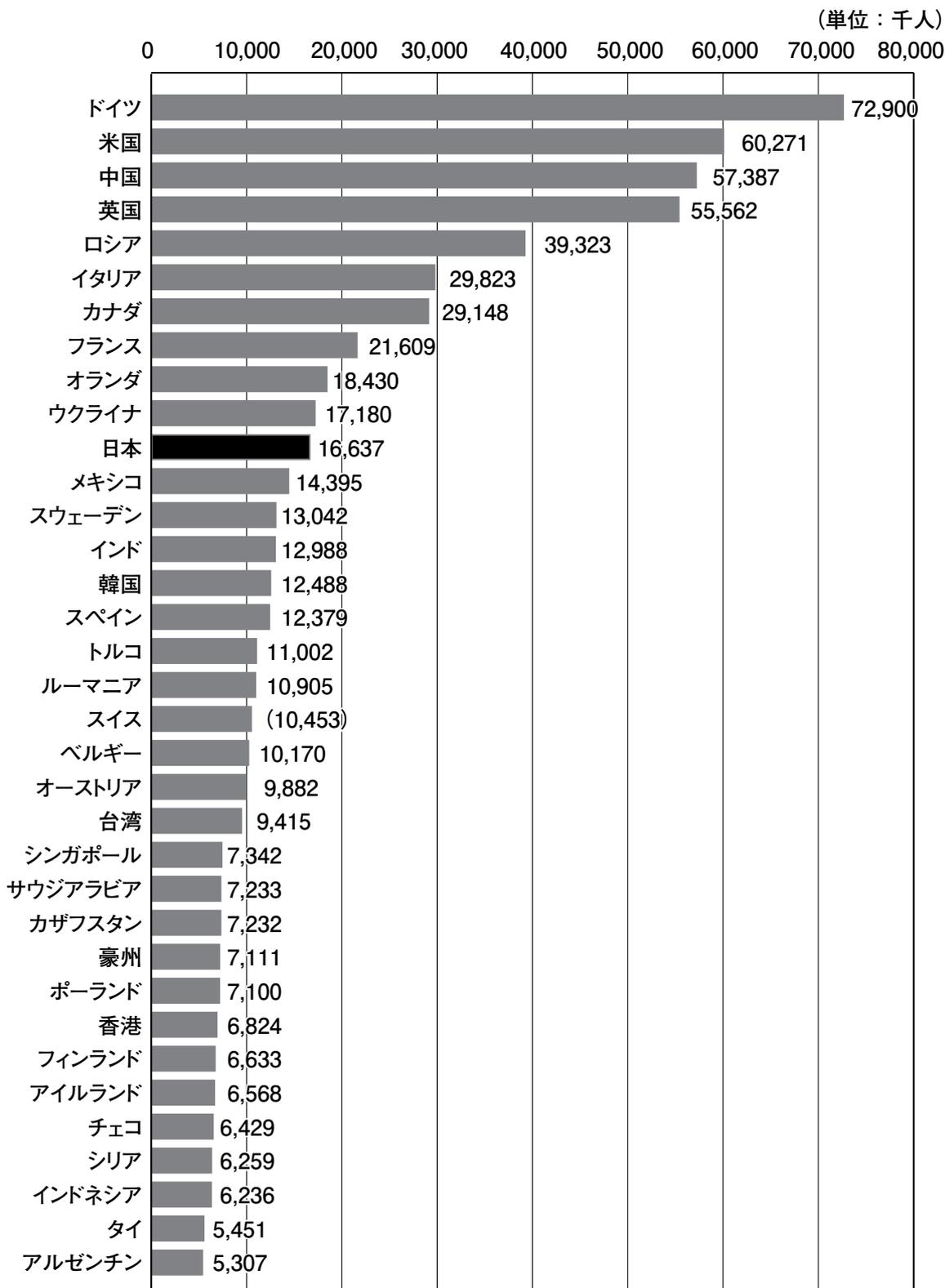
単位：千人、%

	人口	出国者数	出国率 (%)	入国者数	受入率 (%)
日本	127,819	16,994	13.3	6,218	4.9
韓国	49,006	12,693	25.9	8,368	17.1
中国	1,348,120	70,250	5.2	27,112	2.0
台湾	23,225	9,583	41.3	6,087	26.2
香港	7,146	7,130	99.8	12,977	181.6
タイ	64,076	5,511	8.6	19,230	30.0
シンガポール	5,274	7,752	147.0	13,171	249.7
オーストラリア	22,729	7,795	34.3	5,875	25.8
米国	311,946	27,023	8.7	27,883	8.9
カナダ	34,437	9,108	26.4	4,522	13.1
英国	62,644	56,836	90.7	30,798	49.2
フランス*	63,087	21,609	34.3	79,500	126.0
オランダ*	16,690	18,430	111.0	11,300	67.7
ドイツ*	81,777	72,000	88.2	28,352	34.7
イタリア*	60,626	29,823	49.4	46,119	76.1
ロシア*	142,411	39,323	28.0	22,686	15.9

(注) 1. ※印の出国者数・出国率については、2010年の数値
 2. 韓国の入国者数は乗務員、海外在住韓国人を除く
 3. 中国の出国者数は香港、マカオ行きを含む
 4. 中国の入国者数は香港人、マカオ人、台湾人旅行者を除く
 5. 香港の出国者数は中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数
 6. 香港の入国者数は中国本土、マカオに居住する旅行者を除く
 7. シンガポールの出国者数は陸路でのマレーシア行きを除く
 8. 米国の出国者数はカナダ、メキシコ行きを除く
 9. 米国の入国者数はカナダ、メキシコに居住する旅行者を除く
 10. カナダの出国者数は米国行きを除く
 11. カナダの入国者数は米国に居住する旅行者を除く
 12. 英国の出国者数はヨーロッパ域内行きを含む
 13. 英国の入国者数はヨーロッパに居住する旅行者を含む
 出典：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2011」

④ 各国・地域からの出国者数（2010年）

アジアでは、日本は中国に次いで2位となっている。



注1：本表の数値は2012年4月時点の暫定値である。

注2：スイスは、2010年の数値が不明であるため、2009年の数値を利用した。

注3：香港の数値は、陸路旅行者を含めず、航空機利用者のみを計上した。

注4：本表で採用した数値は、日本とアイルランドを除き、原則的に1泊以上した出国者数である。

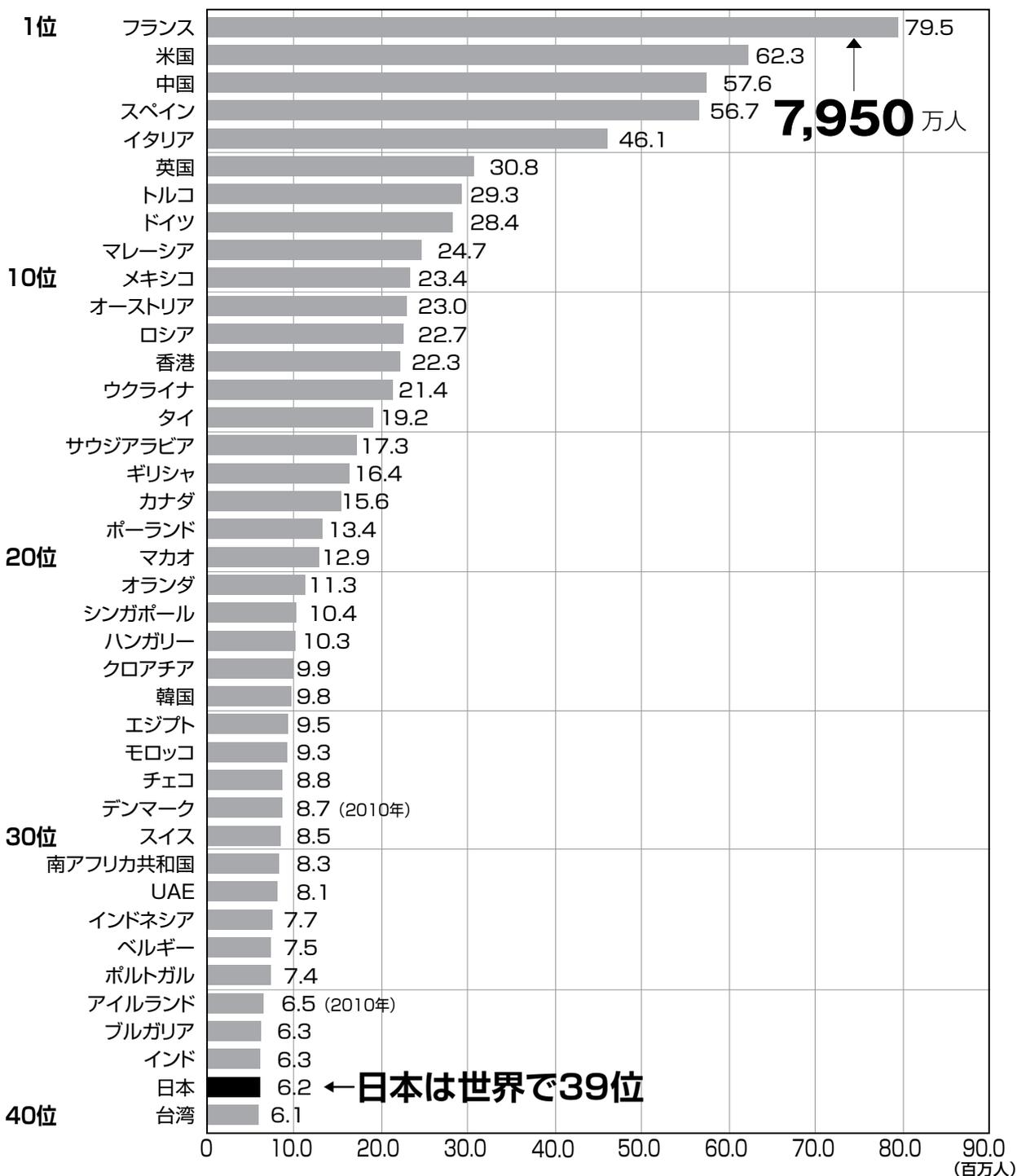
注5：モンゴル、フィリピン、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシア、パキスタン、イラン、イエメン、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、クウェート、レバノン、エジプト、リビア、ギリシャ、セルビア、ノルウェー、ポルトガル、エチオピア、ケニア、タンザニア、ナイジェリアなどは、出国者数が不明である。

注6：出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

出典：世界観光機構 (UNWTO) 各国政府観光局 作成：日本政府観光局 (JNTO)

⑤ 各国の外国人旅行者受入数（2011年）上位40カ国

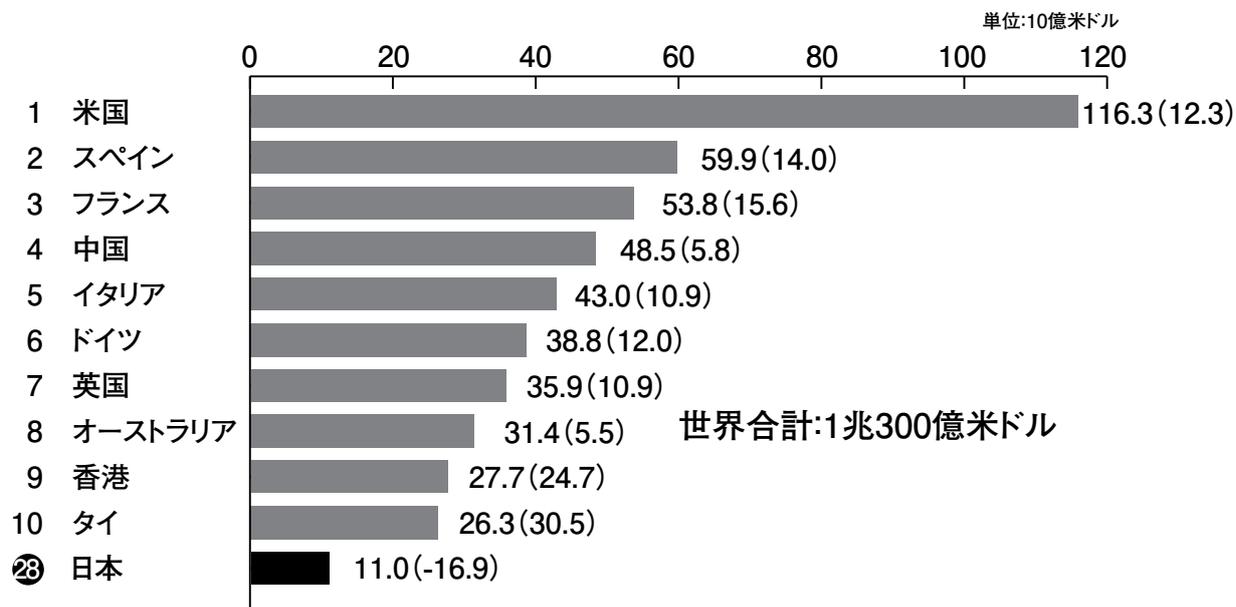
日本は、震災の影響で、過去最高を記録した前年から大幅に順位を落とした。



注1：本表の数値は2012年6月現在の暫定値である。
 注2：デンマークとアイルランドは、2011年の数値が不明であるため、2010年の数値を採用した。
 注3：アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため、その数値を採用した。
 注4：本表で採用した数値は、韓国と日本を除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。
 注5：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
 注6：同一国において、外国人訪問者数が異なる基準に基づいて算出されている場合があるため、比較する際には注意を要する。
 出典：世界観光機構 (UNWTO) 各国政府観光局 作成：日本政府観光局 (JNTO)

⑥ 国際観光収入上位国（2011年）

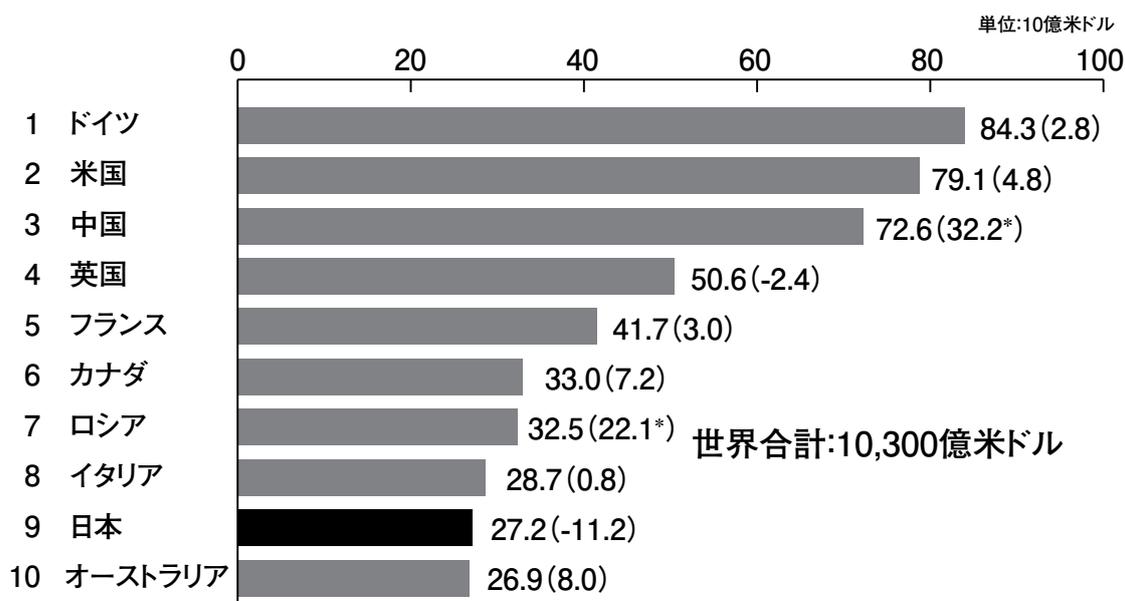
世界合計で1兆米ドルを超えた。日本は震災の影響で大きく順位を落とした。



(注) 1.UNWTOが2011年6月に収集したデータによる
 2. ()内は米ドルによる対前年伸び率。単位は%
 出典：(一財)アジア太平洋観光交流センター「2011年国際観光概観」

⑦ 国際観光支出上位国（2011年）

ドイツがトップで米国、中国が続く。中国、ロシアが大きな伸びを示し、ロシアが7位に上昇。日本は減少して9位に。



(注) 1.UNWTOが2012年6月に収集したデータによる
 2. ()内は現地通貨伸び率。ただし、*印の中国、ロシアは米ドルでの伸び率。単位はいずれも%
 出典：UNWTO「Tourism Highlights」2012 Edition

⑧ 世界の国際会議開催状況

2011年の国別で見ると、日本は3位となった。都市別にみると、シンガポール、ブリュッセル、パリのトップ3に変化はない。東京は7位を維持した。

◎国別

順位	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	1,323	米国	1,079	米国	1,085	米国	936	シンガポール	919
2	フランス	757	フランス	797	シンガポール	689	日本	741	米国	744
3	ドイツ	683	シンガポール	637	フランス	632	シンガポール	725	日本	598
4	イタリア	542	日本	575	ドイツ	555	フランス	686	フランス	557
5	スペイン	495	スペイン	467	日本	538	ベルギー	597	ベルギー	533
6	シンガポール	490	ドイツ	440	ベルギー	470	スペイン	572	韓国	469
7	日本	486	オランダ	428	オランダ	458	ドイツ	499	ドイツ	421
8	オランダ	475	イタリア	413	オーストリア	421	韓国	464	オーストリア	390
9	イギリス	433	ベルギー	383	イタリア	391	イギリス	375	スペイン	386
10	オーストリア	424	イギリス	349	スペイン	365	オーストリア	362	オーストラリア	329
日本	7位	486	4位	575	5位	538	2位	741	3位	598

(注) 1.UIA (国際団体連合: Union of International Associations)が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上の会議

2.2008年以降は翌年8月UIA発表の暫定値

出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2011年)」

◎都市別

順位	2008年		2009年		2010年		2011年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	637	シンガポール	689	シンガポール	725	シンガポール	919
2	パリ	419	ブリュッセル	395	ブリュッセル	486	ブリュッセル	464
3	ブリュッセル	299	パリ	316	パリ	394	パリ	336
4	ウィーン	249	ウィーン	311	ウィーン	257	ウィーン	286
5	バルセロナ	193	ジュネーブ	183	ソウル	201	ソウル	232
6	東京	150	ベルリン	171	バルセロナ	193	ブダペスト	168
7	ソウル	125	プラハ	170	東京	190	東京	153
8	ブダペスト	116	ストックホルム	159	ジュネーブ	189	バルセロナ	150
9	コペンハーゲン	104	ソウル	151	マドリッド	175	ベルリン	149
10	ロンドン	103	バルセロナ	148	ベルリン	165	ジュネーブ	121
東京	6位	150	11位	134	7位	190	7位	153

(注) 1.UIA (国際団体連合: Union of International Associations)が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上の会議

2.2008年以降は翌年8月UIA発表の暫定値

出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2011年)」

⑨ 世界の主要空港と日本の5大空港との比較

Hartsfield-Jackson

国名	米国	米国	英国	フランス	ドイツ
都市名	シカゴ	アトランタ	ロンドン	パリ	フランクフルト
空港名	Chicago O'Hare International Airport	Hartsfield-Jackson International Airport	Heathrow Airport	Charles-de-Gaulle International	Frankfurt International
空港コード	ORD	ATL	LHR	CDG	FRA
広さ (ha)	2,833	1,518	1,227	3,238	1,900
滑走路数	7	5	2	4	4
年間総発着数(千回)	882.6	950.1	454.9	500.0	464.4
年間取扱旅客数(千人)	66,735	89,238	65,747	58,075	52,710

国名	シンガポール	中国	中国	韓国
都市名	シンガポール	香港	北京	ソウル (仁川)
空港名	Singapore Changi International	Hong Kong International	Beijing Capital International Airport	Incheon International
空港コード	SIN	HKG	PEK	ICN
広さ (ha)	1,300	1,255	3,360	2,129
滑走路数	2	2	3	3
年間総発着数(千回)	268.5	316.0	517.6	410.0
年間取扱旅客数(千人)	40,924	49,775	73,948	44,000

国名	日本				
都市名	東京	東京	大阪	大阪	名古屋
空港名	東京国際空港 (羽田空港)	成田国際空港	関西国際空港	大阪国際空港 (伊丹空港)	中部国際空港
空港コード	HND	NRT	KIX	ITM	NGO
広さ (ha)	1,522	1,145	1,068	311	471
滑走路数	4	2	2	2	1
年間総発着数 (回)	384,716	188,572	107,798	122,978	82,136
年間取扱旅客数 (人)	63,691,802	26,123,580	13,651,184	12,909,665	8,753,231

(注) データは2012年
資料：ACI、各空港ホームページ、国土交通省ホームページ

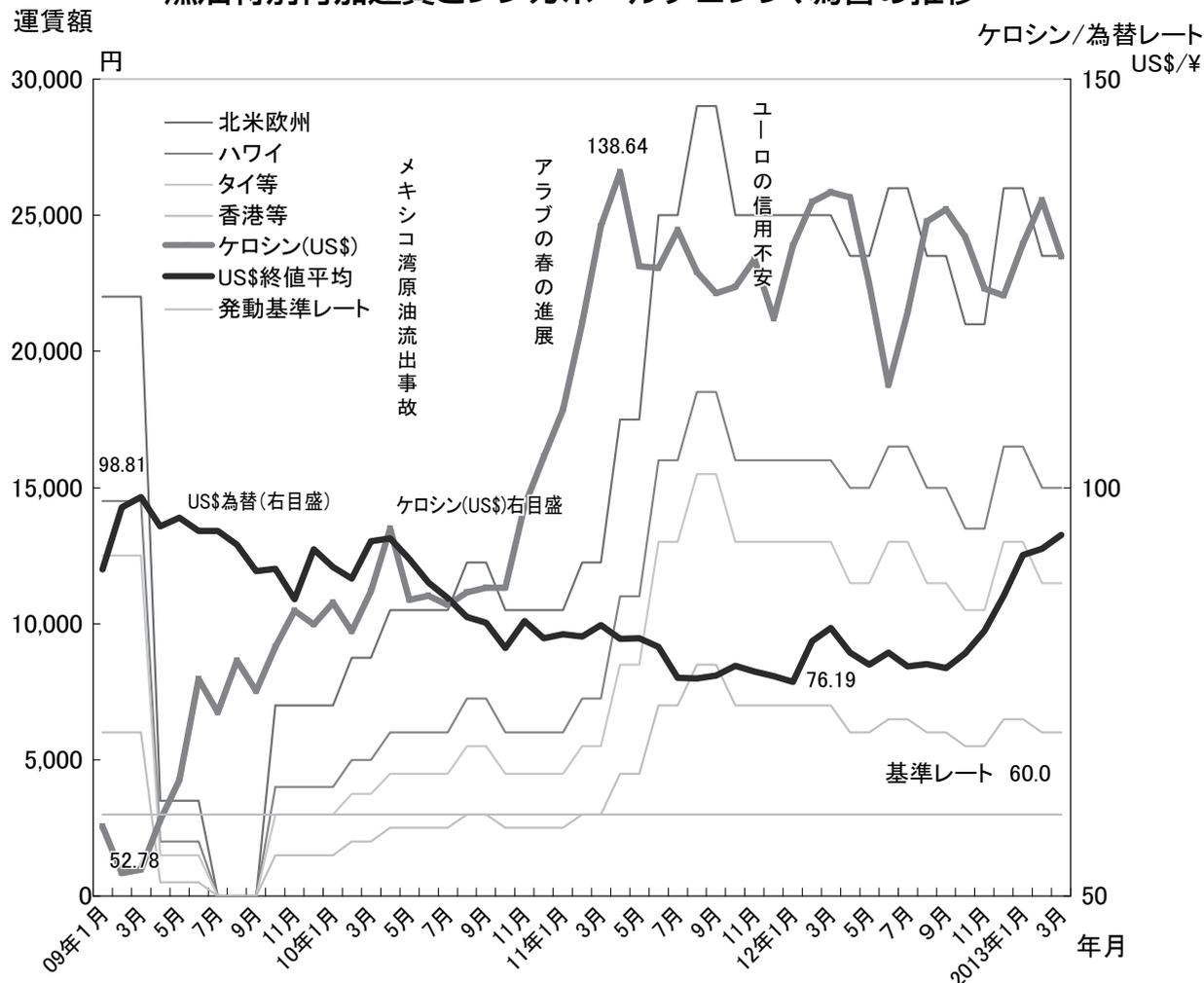
…………… 燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ) ……………

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担をお客様に求める追加運賃。本来、航空燃料費用は航空運賃に含まれるべきものである。航空燃料価格の不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受している。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で同時多発テロ後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、日系二社はシンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料のもと）レートを基準に2ヵ月毎に発券日に対して設定している。原則、各航空会社の独自の基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、JALとANAとの間で異なることも過去にはあったが、現在は設定期間、運賃額とも同額となっている。燃油特別付加運賃は第一次オイルショックにともない1975年頃の海運業界で導入されたのが最初。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料および現地空港税等がある。

燃油特別付加運賃とシンガポールケロシン、為替の推移



※特別付加運賃は日系航空会社2社の平均。
 ※ケロシン/パレルはシンガポールケロシンの月平均。
 ※2009年7月～9月は基準期間のケロシンレートが発動基準である60ドルを下回ったため一時的に廃止。

..... 世界の周年事業・イベント

2013年

地 域	周 年 事 業
ア ジ ア	日・ASEAN交流40周年 日カンボジア友好60周年 日本ベトナム友好年(日本ベトナム外交関係樹立40周年)
欧 州	慶長遣欧使節訪西400周年(スペイン)

2014年以降のスケジュール

2014年	日・カリブ交流年
2014年	日・ボリビア外交関係樹立100周年
2014年	日本ブルネイ外交関係樹立30周年
2014年	日・スイス外交関係樹立150周年
2014年	アジア競技大会(仁川・韓国)
2014年	FIFAワールドカップ(ブラジル)
2014年	冬季オリンピック(ソチ・ロシア)
2015年	世界陸上(北京・中国)
2015年	ミラノ国際博覧会(ミラノ・イタリア)5月1日～10月31日
2016年	第31回夏季オリンピック(リオデジャネイロ・ブラジル)

参考資料

最新の周年事業は外務省ホームページから“周年事業”と検索し、ご参照ください。

資料：外務省ホームページ

……………世界の主なトラベルトレードショー……………

2013年

Korea World Travel Fair (KOTFA2013)

日 程 5月30日(木)～6月2日(日)
開催地 ソウル(C Hall, 3rd Fl., COEX)
主催者 KOTFA Co.,Ltd.
<http://www.kotfa.co.kr>

Business Travel Market 2013

日 程 6月6日(木)～6月7日(金)
開催地 ロンドン(Excel)
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.businesstravelmarket.co.uk/>

International Pow Wow 2013

日 程 6月8日(土)～6月12日(水)
開催地 ラスベガス
主催者 U.S. Travel Association
<http://www.ustravel.org/events/international-pow-wow>

ITE MICE 2013 - The 27th International Travel Expo Hong Kong, The 8th M.I.C.E. Travel Expo

日 程 6月13日(木)～6月16日(日)
開催地 香港(香港会議展覧中心・ホール1A-1E)
主催者 TKS Exhibition Services Ltd
<http://www.itehk.com/>

China (Guangdong) International Tourism Industry Expo 2013

日 程 8月29日(木)～9月1日(日)
開催地 広州(中国出口商品交易会琶洲展示館)
主催者 ADSALE EXHIBITION SERVICES LTD.
<http://www.gite-expo.com/>

JATA 旅博2013

日 程 9月12日(木)～9月15日(日)
開催地 東京(東京ビッグサイト)
主催者 一般社団法人日本旅行業協会
<http://www.tabihaku.jp/2013/>

PATA Travel Mart 2013

日 程 9月15日(日)～9月17日(火)
開催地 成都(Century City New International Convention & Exhibition Center (CCNICEC))
主催者 Pacific Asia Travel Association (PATA)
<http://www.pata.org/>

IFTM Top Resa (第35回国際フランス旅行産業展)

日 程 9月24日(火)～9月27日(金)
開催地 パリ(Paris Expo - Porte de Versailles)
主催者 Reed Expositions France
<http://www.iftm.fr/>

Taipei International Travel Fair (Taipei ITF 2013)

日 程 10月18日(金)～10月21日(月)
開催地 台北(Taipei World Trade Exhibition Center)
主催者 Taiwan Visitors Association
<http://www.tapeiitf.org.tw>

ITB Asia 2013

日 程 10月23日(水)～10月25日(金)
開催地 シンガポール(サンテック・シンガポール国際会議展示場)
主催者 Messe Berlin Singapore
<http://www.itb-asia.com>

Foire de Paris Autumn Show

日 程 10月25日(金)～11月3日(日)
開催地 パリ(ポルト・ド・ヴェルサイユ見本市会場)
主催者 COMEXPOSIUM
<http://exhibit.foiredeparis.fr/>

World Travel Market (WTM2013)

日 程 11月4日(月)～11月7日(木)
開催地 ロンドン(Excel London)
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.wtmlondon.com/>

2014年

International Tourism Exchange

日 程 2月13日(木)～2月16日(日)
開催地 ミラノ(Fiera Milano)
主催者 Fiera Milano SpA
<http://www.bit.fieramilano.it/>

ITB Berlin 2014

日 程 3月5日(水)～3月9日(日)
開催地 ベルリン(Messe Berlin)
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://www.itb-berlin.com>

International Pow Wow 2014

日 程 4月5日(土)～4月9日(水)
開催地 シカゴ
主催者 U.S. Travel Association
<http://www.ustravel.org/events/international-pow-wow>

..... 旅行に関する略年表

- 1964年 4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き)
10月 東京オリンピック開催
東海道新幹線(東京～新大阪間)営業開始
- 1965年 1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売
7月 名神高速道全通
- 1966年 1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
- 1969年 5月 東名高速道全通
- 1970年 5月 「日本万国博覧会」大阪で開催
7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
10月 「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
12月 旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
- 1971年 5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
- 1972年 2月 札幌オリンピック冬季大会開催
3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間)営業開始
5月 沖縄、米国より返還
- 1973年 2月 円が変動相場制に移行
- 1975年 3月 山陽新幹線(岡山～博多間)営業開始
7月 「沖縄国際海洋博覧会」開催
- 1977年 11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンGRESS)東京で開催
- 1978年 5月 新東京国際空港(成田)開港
- 1981年 5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
- 1982年 4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行)
6月 東北新幹線(大宮～盛岡間)営業開始
11月 上越新幹線(大宮～新潟間)営業開始
- 1983年 4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
- 1985年 3月 「国際科学技術博覧会」筑波で開催
10月 関越自動車道全通
- 1987年 4月 国鉄分割民営化
9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定
11月 日本航空民営化
- 1988年 3月 青函トンネル開通
4月 瀬戸大橋開通
90年代観光振興行動計画(TAP90'S)の策定
- 1989年 4月 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
- 1990年 4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開催
11月 日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
- 1991年 1月 湾岸地域における軍事衝突発生
7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定
- 1992年 3月 「ハウステンボス」(長崎)開業
7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
- 1993年 6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
- 1994年 9月 関西国際空港開港
12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
- 1995年 1月 「阪神・淡路大震災」発生
5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立
11月 一般旅券の有効期間10年に
12月 「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
- 1996年 5月 運輸省「ウエルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
12月 「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録

- 1997年 3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
10月 北陸新幹線(高崎～長野間)営業開始
12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
- 1998年 2月 長野オリンピック冬季大会開催
4月 明石海峡大橋開通
9月 「スカイマークエアラインズ」就航(東京／福岡間)
10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
12月 「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録
「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(東京／札幌間)
- 1999年 5月 「瀬戸内しまなみ街道(尾道・今治ルート)」開通
11月 「日光の社寺」を世界遺産に登録
12月 山形新幹線(山形～新庄間)開業
- 2000年 2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
7月 九州・沖縄サミット開催
12月 「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
- 2001年 2月 羽田空港からの国際チャーター便運航開始
6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
9月 米国同時多発テロ事件発生
10月 米軍、アフガニスタン空爆開始
外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を発出
11月 旅行・観光業界の横断的組織の(社)日本ツーリズム産業団体連合会設立
- 2002年 4月 成田空港の暫定並行滑走路が供用開始
6月 サッカーワールドカップ日韓大会開催
10月 バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡
JALとJASが経営統合
12月 JR東日本東北新幹線が八戸まで延長
- 2003年 3月 イラク戦争勃発
4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を発出
SARSにより中国、台湾行き主催旅行催行中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ
国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足
5月 アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
- 2004年 3月 九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業
5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足
旅行業法改正
8月 アテネ五輪
9月 米国「US-VISITプログラム」開始
中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)
10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
10月 「新潟県中越地震」発生
12月 羽田空港第2ターミナルがオープン
スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける
- 2005年 1月 航空会社が燃油サーチャージを設定
2月 中部国際空港開港
3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕
4月 改正旅行業法施行
個人情報保護法完全施行
6月 改正通関案内業法が成立
7月 知床、世界遺産に登録
「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
8月 つくばエクスプレス(TX)開業
10月 バリ島で連続自爆テロ発生

- 2006年 2月 トリノ冬季五輪開催
神戸空港開港
- 3月 新北九州空港開港
IC旅券発行開始
- 6月 サッカーワールドカップドイツ大会開幕
- 2007年 3月 「能登半島地震」発生
LCCジェットスター、関空・プリズベン・シドニー就航
- 4月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
- 5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる
- 7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録
「新潟県中越沖地震」発生
- 8月 関空第二滑走路の併用開始24時間空港へ
- 9月 羽田・虹橋(上海)間チャーター便就航
- 2008年 3月 JATA、航空局へ要望書「燃油サーチャージの運賃一本化」を提出
- 4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2,000万人推進室発足
- 5月 「中国四川大地震」発生
- 7月 洞爺湖サミット開催
- 8月 北京オリンピック開催
- 10月 「観光庁」創設
- 2009年 4月 新型インフルエンザ発生
- 7月 中国訪日個人観光ビザ発給開始
- 2010年 1月 日本航空株式会社企業再生支援機構による支援決定
- 2月 バンクーバー冬季五輪開催
- 3月 茨城空港開港
- 4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航
- 5月 上海万博開幕
- 6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕
- 7月 中国訪日個人観光ビザの基準緩和
- 10月 羽田空港新国際線ターミナル供用開始
- 12月 東北新幹線全線開業
- 2011年 2月 「ニュージーランド地震」発生
- 3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生
九州新幹線全線開業
- 4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に
- 6月 「小笠原諸島」「平泉」が世界遺産に登録
- 7月 地上アナログ放送が終了、岩手・福島・宮城の3県を除き、地上デジタル放送へ全面移行
※岩手・宮城・福島の3県はアナログ放送を2012年3月31日に終了
- 7月 サッカーの女子ワールドカップ(W杯)ドイツ大会にて“なでしこジャパン”が世界一
- 10月 ボーイング787(ドリームライナー)が世界で初めて営業運航
- 10月 タイにて洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水
- 2012年 3月 国内初のLCC、ピーチ・アビエーションの初便就航
- 4月 関越自動車道にて高速ツアーバス事故
- 5月 麗水国際博覧会(韓国)開催
- 5月 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業
- 7月 ロンドンオリンピック(7/27～8/12)
- 10月 東京駅丸の内駅舎復元
- 12月 岩国錦帯橋空港開港
- 2013年 3月 新石垣空港開港
- 4月 歌舞伎座新装オープン
- 5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」

..... 観光関係機関・組織等一覧

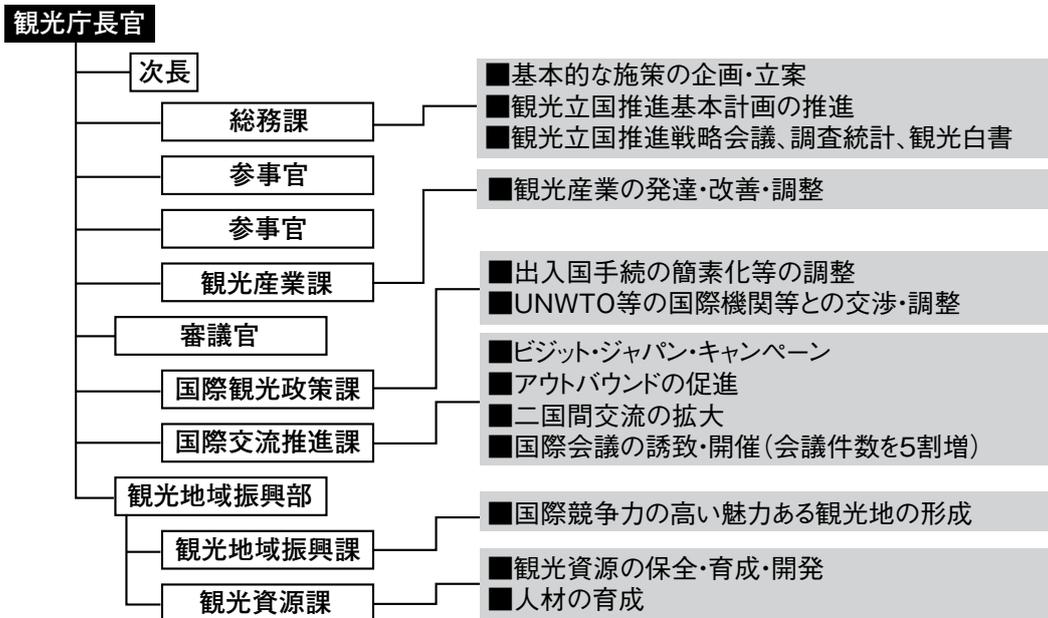
観光庁の連絡先

国土交通省 観光庁

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

Tel : 03-5253-8111 Fax : 03-5253-1563 ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁の組織



地方運輸局（旅行・観光担当）一覧

北海道運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(北海道)
〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎	Tel : 011-290-2722 Fax : 011-290-2702
東北運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)
〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎	Tel : 022-380-1001 Fax : 022-791-7538
関東運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)
〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	Tel : 045-211-7265 Fax : 045-201-8807
北陸信越運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(新潟 富山 石川 長野)
〒950-8537 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館	Tel : 025-285-9181 Fax : 025-285-9171
中部運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(福井 岐阜 静岡 愛知 三重)
〒460-8528 名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	Tel : 052-952-8009 Fax : 052-952-8085
近畿運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)
〒540-8558 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	Tel : 06-6949-6411 Fax : 06-6949-6135
中国運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(鳥取 島根 岡山 広島 山口)
〒730-8544 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	Tel : 082-228-8701 Fax : 082-228-9412
四国運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(徳島 香川 愛媛 高知)
〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎	Tel : 087-835-6357 Fax : 087-835-6373
九州運輸局 企画観光部 観光地域振興課	(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館	Tel : 092-472-2920 Fax : 092-472-2334
沖縄総合事務局 運輸部 企画室	(沖縄)
〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	Tel : 098-866-1812 Fax : 098-860-2369

(注) ()内は管轄都道府県

広域観光振興組織一覧

公益社団法人北海道観光振興機構

〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西4-1 伊藤加藤ビル

Tel: 011-231-0941 Fax: 011-232-5064 <http://www.visit-hokkaido.jp/>

東北観光推進機構

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北10階

Tel: 022-721-1291 Fax: 022-721-1293 <http://www.tohokukanko.jp/>

中部広域観光推進協議会

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-16-22 名古屋ダイヤビルディング1号館6階

Tel: 052-602-6651 Fax: 052-541-1251 <http://www.kandou10.jp/ja/>

関西地域振興財団

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-2 大阪中之島ビル7階

Tel: 06-6223-7200 Fax: 06-6223-7205 <http://www.kansai.gr.jp/foundation/ja/>

中国地域観光推進協議会

〒730-0041 広島県広島市中区小町4-33 中国電力3号館3階 中国経済連合会内

Tel: 082-242-4511 Fax: 082-245-8305 <http://www.chugoku-navi.jp/top/>

四国ツーリズム創造機構

〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1 シンボルタワー3階

Tel: 087-813-0431 Fax: 087-813-0312 <http://www.shikoku.gr.jp/>

九州観光推進機構

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-24 天神セントラルプレイス6階

Tel: 092-751-2943 Fax: 092-751-2944 <http://www.welcomekyushu.jp/>

都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
北海道	060-8588	札幌市中央区北3条西6 (経済部観光局)	(011) 204-5303	(011) 232-4120
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階 北海道東京事務所分室(観光・企業誘致)	(03) 5212-9201	(03) 5212-9004
※札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2 (観光企画課)	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570	青森市長島1-1-1 (観光企画課)	(017) 734-9385	(017) 734-8121
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(03) 5212-9113	(03) 5212-9114
岩手	020-8570	盛岡市内丸10-1 (観光課)	(019) 629-5574	(019) 623-2510
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(03) 5212-9010	(03) 5212-9009
宮城	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1 (観光課)	(022) 211-2823	(022) 211-2829
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9045	(03) 5212-9049
※仙台市	980-8671	仙台市青葉区二日町1-1 (観光交流課)	(022) 214-8259	(022) 214-8316
秋田	010-0951	秋田市山王3-1-1 (観光戦略課)	(018) 860-2265	(018) 860-3868
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(03) 5212-9115	(03) 5212-9116
山形	990-8570	山形市松波2-8-1 (観光交流課)	(023) 630-2371	(023) 630-2097
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9026	(03) 5212-9028
福島	960-8670	福島市杉妻町2-16 (観光交流課)	(024) 521-7286	(024) 521-7888
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9050	(03) 5212-9195
茨城	310-8555	水戸市笠原町978-6 (観光物産課)	(029) 301-3617	(029) 301-3629
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9088	(03) 5212-9089
栃木	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20 (観光交流課)	(028) 623-3210	(028) 623-3306
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(03) 5212-9064	(03) 5210-6825
群馬	371-8570	前橋市大手町1-1-1 (観光物産課)	(027) 226-3381	(027) 223-1197
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9102	(03) 5212-9103

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
埼玉	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1(観光課)	(048) 830-3953	(048) 830-4819
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9104	(03) 5212-9105
※さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常磐6-4-4(観光政策課)	(048) 829-1365	(048) 829-1966
千葉	260-8667	千葉市中央区市場町1-1(観光企画課)	(043) 223-2416	(043) 225-7345
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9013	(03) 5212-9014
※千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1(集客観光課)	(043) 245-5282	(043) 245-5679
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第1庁舎29階(観光部企画課)	(03) 5320-4765	(03) 5388-1463
神奈川	231-8588	横浜市中区日本大通1(商工労働局産業部観光課)	(045) 210-5765	(045) 210-8870
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9090	(03) 5212-9091
※横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1(観光振興課)	(045) 671-2596	(045) 663-6540
※川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町1(商業観光課)	(044) 200-2329	(044) 200-3920
※相模原市	252-5277	相模原市中央区中央2-11-15(商業観光課)	(042) 769-8236	(042) 754-1064
新潟	950-8570	新潟市中央区新光町4-1(交流企画課)	(025) 280-5253	(025) 211-3533
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(03) 5212-9002	(03) 5212-9090
※新潟市	951-8550	新潟市中央区学校町通1-602-1(観光政策課)	(025) 226-2608	(025) 228-6188
富山	930-8501	富山市新総曲輪1-7(観光課)	(076) 444-4559	(076) 444-4404
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9030	(03) 5212-9029
石川	920-8580	金沢市鞍月1-1(観光推進課)	(076) 225-1539	(076) 225-1540
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9016	(03) 5212-9018
福井	910-8580	福井市大手3-17-1(観光振興課)	(0776) 20-0380	(0776) 20-0381
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(03) 5212-9074	(03) 5212-9076
長野	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2(観光企画課)	(026) 235-7250	(026) 235-7257
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9055	(03) 5212-9196
山梨	400-8501	甲府市丸の内1-6-1 西別館5階(観光部)	(055) 223-3776	(055) 223-1558
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9033	(03) 5212-9034
岐阜	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1(観光課)	(058) 272-8393	(058) 278-2674
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9020	(03) 5210-6871
静岡	420-8601	静岡市葵区追手町9-6(観光政策課)	(054) 221-3638	(054) 221-3627
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9035	(03) 5212-9038
※静岡市	424-8701	静岡市清水区旭町6-8(観光・シティプロモーション課)	(054) 354-2422	(054) 354-2149
※浜松市	430-8652	浜松市中区元城町103-2(観光交流課)	(053) 457-2295	(053) 457-2283
愛知	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2(観光コンベンション課)	(052) 954-6354	(052) 954-6976
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9972	(03) 5212-9095
※名古屋市	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1(観光推進室)	(052) 972-2425	(052) 972-4128
三重	514-8570	津市広明町13(観光局)	(059) 224-2077	(059) 224-2482
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(03) 5212-9065	(03) 5212-9066
滋賀	520-8577	大津市京町4-1-1(観光交流局)	(077) 528-3741	(077) 521-5030
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9107	(03) 5212-9108
京都	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町(観光課)	(075) 414-4837	(075) 414-4870
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9109	(03) 5212-9110
※京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488(観光MICE推進課)	(075) 222-4130	(075) 213-2022
大阪	559-0034	大阪市住之江区南港北1-14-6 咲洲庁舎37階(都市魅力・観光課)	(06) 6210-9313	(06) 6210-9316
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(03) 5212-9118	(03) 5212-9119
※大阪市	553-0005	大阪市福島区野田1-1-86 大阪府咲洲庁舎37階(観光室)	(06) 6469-5160	(06) 6469-3897
※堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1(観光企画課)	(072) 228-7493	(072) 228-7342
兵庫	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1(観光振興課)	(078) 362-3317	(078) 362-4275
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9040	(03) 5212-9042
※神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1(観光コンベンション課)	(078) 322-5339	(078) 322-6138

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
奈良	630-8501 102-0093	奈良市登大路町30(ならの魅力創造課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(0742) 27-8482 (03) 5212-9096	(0742) 27-7744 (03) 5212-9097
和歌山	640-8585 102-0093	和歌山市小松原通1-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(073) 441-2777 (03) 5212-9057	(073) 432-8313 (03) 5212-9059
鳥取	680-8570 102-0093	鳥取市東町1-220(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0857) 26-7421 (03) 5212-9077	(0857) 26-8308 (03) 5212-9079
島根	690-8501 102-0093	松江市殿町1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0852) 22-5292 (03) 5212-9070	(0852) 22-5580 (03) 5212-9069
岡山	700-8570 102-0093	岡山市北区内山下2-4-6(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(086) 226-7384 (03) 5212-9080	(086) 224-2130 (03) 5212-9083
※岡山市	700-8544	岡山市北区大供1-1-1(経済局観光コンベンション推進課)	(086) 803-1332	(086) 803-1871
広島	730-8511 105-0001	広島市中区基町10-52(観光課) 港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー22階	(082) 513-3388 (03) 3580-0851	(082) 223-2135 (03) 5511-8803
※広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34(観光企画担当)	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501 100-0013	山口市滝町1-1(観光振興課) 千代田区霞が関3-3-1 尚友会館4階	(083) 933-3160 (03) 3502-3355	(083) 933-3179 (03) 3502-5470
徳島	770-8570 102-0093	徳島市万代町1-1(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(088) 621-2339 (03) 5212-9022	(088) 621-2851 (03) 5212-9023
香川	760-8570 102-0093	高松市番町4-1-10(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(087) 832-3362 (03) 5212-9100	(087) 835-5210 (03) 5212-9101
愛媛	790-8570 102-0093	松山市一番町4-4-2(観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(089) 912-2491 (03) 5212-9071	(089) 912-2489 (03) 5212-9072
高知	780-8570 100-0011	高知市丸ノ内1-2-20(観光政策課) 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル7階	(088) 823-9606 (03) 3501-5541	(088) 823-9256 (03) 3501-5545
福岡	812-8577 102-0083	福岡市博多区東公園7-7(国際経済観光課) 千代田区麴町1-12 ふくおか会館	(092) 643-3429 (03) 3261-9861	(092) 643-3431 (03) 3236-7474
※福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1(プロモーション推進課)	(092) 711-4355	(092) 762-4442
※北九州市	803-8501	北九州市小倉北区城内1-1(観光・コンベンション課)	(093) 582-2054	(093) 581-9352
佐賀	840-8570 102-0093	佐賀市城内1-1-59(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0952) 25-7098 (03) 5212-9073	(0952) 25-7304 (03) 5215-5231
長崎	850-0035 102-0093	長崎市元船町14-10 橋本商会ビル8階(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(095) 895-2641 (03) 5212-9025	(095) 826-5767 (03) 5215-5131
熊本	862-8570 102-0093	熊本市中央区水前寺6-18-1(観光交流・国際課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(096) 333-2332 (03) 5212-9084	(096) 385-7077 (03) 5212-9085
※熊本市	860-8601	熊本市中央区手取本町1番1号(観光振興課)	(096) 328-2393	(096) 353-2731
大分	870-8501 104-0061	大分市大手町3-1-1(観光・地域振興課) 中央区銀座2-2-2 ヒューリック西銀座ビル6階	(097) 506-2116 (03) 6862-8787	(097) 506-1729 (03) 6862-8788
宮崎	880-8501 102-0093	宮崎市橋通東2-10-1(観光推進課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(0985) 26-7104 (03) 5212-9007	(0985) 26-7327 (03) 5215-5180
鹿児島	890-8577 102-0093	鹿児島市鴨池新町10-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(099) 286-2994 (03) 5212-9060	(099) 286-5580 (03) 5212-9061
沖縄	900-8570 102-0093	那覇市泉崎1-2-2(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(098) 866-2763 (03) 5212-9087	(098) 866-2767 (03) 5212-9086

(注)※は政令指定都市

..... 観光関係主要団体

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
一般社団法人日本旅行業協会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
公益社団法人日本観光振興協会	104-0033	中央区新川1-6-1 アステール茅場町4階	(03) 6222-2531	(03) 6222-2539
独立行政法人国際観光振興機構 (日本政府観光局JNTO)	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1905	(03) 3214-7680
一般社団法人全国旅行業協会 (ANTA)	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
公益財団法人日本交通公社	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル17階	(03) 5255-6071	(03) 5255-6076
一般社団法人日本観光通訳協会	101-0024	千代田区和泉町1-6-1 インターナショナルビル603	(03) 3863-2895	(03) 3863-2896
社団法人国際観光日本レストラン協会	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ビーエム兜町ビル	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
一般社団法人全国農協観光協会	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル4階	(03) 5297-0321	(03) 5297-0260
公益財団法人日本ナショナルトラスト	102-0083	千代田区麴町4-5 海事センタービル4階	(03) 6380-8511	(03) 3237-1190
公益財団法人日本修学旅行協会	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
社団法人日本ホテル協会	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
一般社団法人全日本シティホテル連盟	141-0031	品川区西五反田2-12-19 五反田NNビル2階	(03) 6672-6960	(03) 6672-6966
一般社団法人日本旅館協会	101-0047	千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階	(03) 5298-2270	(03) 3253-2008
社団法人日本民宿協会	169-0073	新宿区百人町2-21-4 渡辺ビル2B	(03) 5358-9927	(03) 5358-9928
公益社団法人国際観光施設協会	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
一般社団法人日本オートキャンプ協会	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
一般社団法人日本温泉協会	104-0033	中央区新川1-1-7 新川ビル3階	(03) 5941-8610	(03) 5941-8612
一般財団法人日本ホテル教育センター	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3362-5940
社団法人日本エコノミ観光旅館連盟	162-0063	新宿区市谷薬王寺町75	(03) 5261-5321	(03) 5261-5329
一般社団法人日本添乗サービス協会	105-0014	港区芝公園1-10-11 コスモ金杉橋ビル6階	(03) 6435-1508	(03) 6435-1509
一般社団法人日本ホテルパーメンズ協会	102-0076	千代田区五番町5-6 ピラカーサ五番町902号室	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
一般財団法人国際観光サービスセンター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋榎町ビル5階	(03) 5829-9252	(03) 5821-3540
一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会	105-0013	港区浜松町2-9-3 NBC浜松町ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503
公益財団法人日本自然保護協会	104-0033	中央区新川1-16-10 ミヨビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
一般財団法人地域伝統芸能活用センター	103-0004	中央区東日本橋2-24-12 東日本橋榎町ビル5階	(03) 5809-3782	(03) 5809-1430
一般財団法人日本ユースホステル協会	151-0052	渋谷区代々木神園町3-1 国立オリンピック記念青少年総合センター内	(03) 5738-0546	(03) 5738-0547

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	630-8122	奈良市三条本町8-1 シルキア奈良2階	(0742) 30-3880	(0742) 30-3883
公益社団法人日本バス協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
一般社団法人日本自動車連盟	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館14階	(03) 3438-0041	(03) 3436-3008
一般社団法人日本民営鉄道協会	100-8171	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	(03) 5202-1401	(03) 5202-1412
公益財団法人交通道德協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
財団法人鉄道弘済会	102-0083	千代田区麹町5-1 弘済会館内	(03) 5276-0311	(03) 5276-0366
一般社団法人全日本航空事業連合会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
一般社団法人日本旅客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル9階	(03) 3265-9681	(03) 3265-9684
公益財団法人日本財団	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
一般財団法人運輸政策研究機構	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
一般社団法人日本外航客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	107-0062	港区南青山4-16-10 オーク南青山102	(03) 5775-2539	(03) 5413-5786
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
一般財団法人休暇村協会	110-8601	台東区東上野5-1-5 日新上野ビル5階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
社団法人国民宿舎協会	156-0043	世田谷区松原1-37-21 小野ビル3階	(03) 5355-4403	(03) 5355-4407
公益財団法人日本生産性本部	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1112	—
一般財団法人ロングステイ財団	105-0001	港区虎ノ門1-14-1 郵政福祉琴平ビル1階	(03) 3591-8144	(03) 3591-8166
一般財団法人日本国際協力センター	160-0023	新宿区西新宿8-14-24 西新宿KFビル	(03) 5925-7172	(03) 5925-7171
NPO法人日本エコツアーリズム協会	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイケイビル4階	(03) 5437-3080	(03) 5437-3081
旅行業公正取引協議会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階	(03) 3592-1641	(03) 3592-1644
日本旅行業厚生年金基金	104-0032	中央区八丁堀4-9-4 東京STビル10階	(03) 3551-0903	(03) 3551-0983
旅行業健康保険組合	103-0023	中央区日本橋本町3-8-4 第二東硝ビル3階	(03) 3662-3101	(03) 3662-3126
株式会社ジャタ	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階	(03) 3504-1751	(03) 3504-1753

..... 外国政府等観光宣伝機関

〈アジア〉

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座1-8-17 伊勢伊ビル7,8階	03-3561-0651	03-3561-0655
韓国観光公社	100-0011	千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル16階1611号	03-3597-1717	03-3591-4601
シンガポール政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル8階	03-3593-3388	03-3591-1480
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館 2階259号室	03-3218-0355	03-3218-0655
台湾観光協会東京事務所	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3階	03-3501-3591	03-3501-3586
中国国家観光局 東京事務所	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8階	03-3591-8686	03-3591-6886
ネパール政府観光局指定 インフォメーションセンター	105-0004	港区新橋3-26-3 会計ビル5階	03-3574-9575	03-3574-6957
ビジット・インドネシア・ ツーリズム・オフィス	162-0065	新宿区住吉町8-23 富井ビル2階	03-5363-0158	03-3353-8521
ブータン政府観光局	106-0002	港区愛宕1-1-9 愛宕チャンピオンビル2階	03-5472-1151	03-5472-1152
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583	03-5562-1593
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル 2階	03-5219-8288	03-5219-8292
マカオ観光局 日本地区 マーケティング リプレゼンタティブ	102-0093	千代田区平河町2-16-9 平河町KDビル7階 (株)マイルポスト内	03-5275-2537	03-5275-2535
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5階	03-3501-8691	03-3501-8692
ミャンマー政府観光省日本事務所	104-0045	中央区築地2-12-14 フェニックス東銀座第3ビル	03-6228-4366	03-5550-2174
ラオス情報文化観光省観光部	105-0004	港区新橋5-7-2 市村ビル3階 (株)ジャンピングツアー内	03-3435-1811	03-3435-1800

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
イスラエル大使館・観光部	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0561	03-3264-0832
ドバイ政府観光・事務局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-5450	03-3225-0071

〈ヨーロッパ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
アイルランド政府観光庁	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-6525	03-3225-0071
イタリア政府観光局(ENIT)	108-8302	港区三田2-5-4 在日イタリア大使館内	03-3451-2721	03-3451-2724
英国政府観光庁	162-0825	新宿区神楽坂1-2 研究社英語センタービル3階	03-5227-6234	03-5227-6240

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
英国湖水地方観光局	105-0027	中央区日本橋1-6-7 日本橋関谷ビル6階(株)ジェイ・ツーリズム気付	03-6868-3768	03-6869-0237
エストニア観光局	105-0022	港区海岸1-2-20 汐留ビルディング3階	03-6721-8255	03-6862-6466
オーストリア政府観光局	106-0046	港区元麻布3-12-3 大江ビル2階	—	—
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麴町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1442	03-3222-1114
キプロス・インフォメーションサービス	154-0002	世田谷区下馬2-26-7 ハウス下馬310	03-3487-0837	03-3487-0837
ギリシャ政府観光局	160-0004	新宿区四谷1-8-3 四谷三信ビル7階	03-6380-5752	03-3354-7061
クロアチア政府観光局	107-6012	港区赤坂1-12-32 森ビル12階	03-4360-8384	03-4360-8201
スイス政府観光局	—	http://www.myswiss.jp	—	—
スカンジナビア政府観光局 (デンマーク・ノルウェー)	—	http://www.visitscandinavia.org.jp/japan	—	—
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6階	03-3432-6142	03-3432-6144
スロヴェニア政府観光局	107-0062	港区南青山7-14-12 駐日スロヴェベニア大使館内	03-5468-2217	03-5468-2217
チェコセンター観光部	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-3797-7383	03-3797-7385
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4階	03-3586-0705	03-3586-5079
トルコ共和国大使館・ 文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380	03-3470-6037
ハンガリー政府観光局	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階ハンガリー大使館横	03-3798-8870	03-3798-8830
フィンランド政府観光局 (Visit Finland)	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 FROM EAST TOKYOビル5階	03-6661-2045	03-6661-2056
フランス観光開発機構	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂9階	03-3582-6965	03-3505-2873
ベルギー観光局 ワロン・ブリュッセル	102-0084	千代田区二番町7-3 二番町ビル3階	03-3237-7105	03-3237-8400
ベルギー・フランダース政府観光局	102-0083	千代田区麴町5-1 NK真和ビル5階	03-3237-8032	03-3237-8075
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808	03-5908-3809
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館8階	03-3569-0727	03-3571-0515
モナコ政府観光会議局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1175	03-5367-2656
ラトビア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 FROM EAST TOKYOビル5階	03-6661-2045	03-6661-2056
ルーマニア政府観光局	166-0004	杉並区阿佐ヶ谷南 1-34-6 新東京会館5階	03-5929-4501	03-5929-4502

〈アフリカ〉

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館 エジプト学・観光局	106-0041	港区麻布台2-4-2 保科ビル3階	03-3589-0653	03-3589-1372
ケニア観光局	152-0023	目黒区八雲3-24-3 駐日ケニア共和国大使館内	—	—
チュニジア共和国大使館 観光・文化部	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622	03-3511-6699
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2階	03-3478-7601	03-3478-7605

〈北米〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
カナダ観光局	—	http://www.canada.jp	—	—
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199	03-5379-6615
オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252	03-3225-0071
USTラベル・アソシエーション	156-0042	世田谷区根木1-29-18	03-5355-0361	03-5355-0363
アメリカ西部5州政府観光局	196-0024	昭島市宮沢町494-11-1107	042-549-1454	042-549-1453
アイオワ州政府日本事務所	102-0082	千代田区一番町22-1 セントランビル903号	03-3222-6901	03-3222-6902
アイダホ州日本事務所	658-0047	神戸市東灘区御影2-2-5-602	078-854-7270	078-854-7271
アラスカ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-1118
米国アラバマ州商務省 日本事務所	107-0062	港区南青山1-10-2 MA南青山ビル Rm.#513	03-3655-3508	03-3655-3508
米国インディアナ州政府 駐日代表事務所	460-0008	名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル11階	052-253-5548	052-253-5549
米国ウエストバージニア州政府 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-24-17 日本生命栄町ビル7階	052-953-9798	052-953-9795
オーランド観光局日本事務所	153-0061	目黒区中目黒1-10-22-606	03-6273-2893	03-5794-5528
米国オレゴン州政府駐日代表部	105-0021	港区東新橋2-16-1 ルーシスビル4階	03-6430-0771	03-6430-0775
カリフォルニア州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3552-6101	03-5363-1118
ケンタッキー州観光局	—	—	03-4360-5647	03-3323-6698
コロラド州政府観光局	196-0024	昭島市宮沢町494-11-1107	042-549-1489	042-549-1453
サンディエゴ観光局	—	—	03-3225-0008	03-3225-0071
サンフランシスコ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-1118
シアトル・ワシントン州観光事務所	153-0043	渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティW22階	03-4360-5644	03-3323-6698

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
シカゴ観光局	—	—	03-4360-5684	03-3323-6698
米国ジョージア州商務省	105-0001	港区虎ノ門2-7-16 エグゼクティブタワー虎ノ門205	03-3539-1676	03-3504-8233
テキサス州政府日本事務所	150-0012	渋谷区広尾2-15-9-1F	03-3400-1352	03-6418-0570
ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560	03-3225-0071
ニューヨーク・ニュージャージー・ポート・オーソリティー	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル239	03-3213-2856	03-3215-0033
ノースカロライナ州政府 日本事務所	105-0001	港区虎ノ門3-20-4 虎ノ門鈴木ビル5階	03-3435-9301	03-3435-9303
ペンシルバニア州地域振興・ 経済開発省日本貿易事務所	100-0014	千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル3階	03-3508-2056	—
ポートランド港湾局	105-0021	港区東新橋2-16-1 ルーシスビル4階	03-3436-8351	03-3436-8352
ミシシッピ・リバー・カントリーUSA	—	—	03-4360-5647	03-3323-6698
米国ミズーリ州駐日事務所	142-0061	品川区小山台2-3-3-202	03-5724-3968	03-5724-3967
モンタナ州政府駐日代表事務所	862-8570	熊本市水前寺6-18-1 熊本県庁本館6階	—	—
ラスベガス観光局	105-0004	港区新橋5-27-6 上村ビル2階	03-6450-1480	03-6450-1481
ロサンゼルス観光局・ ロサンゼルス国際空港	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル8階	03-5218-8844	03-5218-8845

〈中南米〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
キューバ共和国観光省 (キューバ共和国大使館)	106-0044	港区東麻布1-28-4	03-5570-3182	03-5570-8521
コスタリカ共和国政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661	03-3780-5667
ジャマイカ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-3 第7秋山ビルディング3階 フォースパレ・コンシェルジュ(株)内	03-3263-6849	03-3263-6848
ドミニカ共和国観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル904号 ドミニカ共和国大使館内	03-3499-6020	03-3499-6733
ペルー国政府観光局	160-0023	新宿区西新宿4-9-7	03-5365-3407	03-5365-3285
ペルー政府観光庁 日本事務所	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス内	03-3225-0008	03-3225-0071
メルコスール観光局 (アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・ブラジル)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8階	03-5565-7591	03-5565-7593

〈大洋州〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局	—	http://www.australia.jp	—	—

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
クイーンズランド州政府観光局	—	http://www.queenland.jp	—	—
ニューサウスウェールズ州観光局	100-0005	千代田区丸ノ内1-8-1 丸ノ内トラストタワーN館	03-5224-4080	03-5224-4083
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸ノ内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630	03-3213-6087
国際機関太平洋諸島センター (PIC)	101-0052	千代田区神田小川町3-22-14 明治大学紫紺館1階	03-5259-8419	03-5259-8429 (冒頭にPICと明記のこと)
タヒチ観光局	100-0006	千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2階	03-6268-0025	03-3211-0080
ニューカレドニア観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂ビル9階	03-3583-3280	03-3505-2873
ニュージーランド政府観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階	03-5400-1311	03-5400-1312
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタルビル201	03-3354-5353	03-3354-5200
ハワイ州観光局	102-0094	千代田区紀尾井町6-12 福田家ビル11階	03-5213-4643	03-5213-4644
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階	03-3587-2561	03-3587-2563
マーシャル諸島政府観光局	160-0012	新宿区南元町9-9 明治パークハイツ101号 駐日マーシャル諸島共和国大使館	03-5379-1701	—
マリアナ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0263	03-5363-1118
ミクロネシア連邦政府観光局	107-0052	港区赤坂1-14-2 霊南坂ビル2階 ミクロネシア連邦大使館内	03-3585-5456	03-3585-5348
モーリシャス観光局	101-0041	千代田区神田須田町1-7 ミハマビル10階	03-3526-5840	03-3251-5340

..... 観光関係国際機関

UNWTO (World Tourism Organization)

日本名： 国連世界観光機関
 主要目的等： 国際観光往来の促進と観光経済の発展
 URL： <http://www.unwto.org>
 在日事務所： 国連世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋センター
 〒630-8122 奈良県奈良市三条本町8-1 シルキア奈良2 階
 Tel： 0742-30-3880 Fax： 0742-30-3883 URL： <http://www.unwto-ap.org>

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)

日本名： 経済協力開発機構
 主要目的等： 観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進
 URL： <http://www.oecd.org>
 在日事務所： OECD 東京センター
 〒100-0011 千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階
 Tel： 03-5532-0021 Fax： 03-5532-0035 URL： <http://www.oecdtohyo.org>

ASEAN JAPAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

日本名： 国際機関日本アセアンセンター (東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター)
 主要目的等： アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る
 URL： <http://www.asean.or.jp>
 事務所： 〒105-0004 港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1 階
 Tel： 03-5402-8008 Fax： 03-5402-8009

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation)

日本名： アジア太平洋経済協力
 主要目的等： 世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み
 URL： <http://www.apec.org>

PATA (Pacific Asia Travel Association)

日本名： 太平洋アジア観光協会
 主要目的等： 観光促進と域内の観光交流の振興。タイ (バンコク) に運営本部とアジア支部を持つ
 URL： <http://www.pata.org>
 在日事務所： PATA 日本支部
 〒108-0023 港区芝浦 4-5-16-904
 Tel： 03-3455-5339 Fax： 03-3455-5339
 URL： <http://www.patajapan.com>

WTTC (World Tourism and Travel Council)

日本名： 世界旅行ツーリズム協議会
 主要目的等： 世界のツーリズム関連企業のトップ約100名で構成される民間の非営利団体であり、観光に関する主要分野の民間企業を世界規模でカバーする機関
 URL： <http://www.wttc.org/>

…… 観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学 ……

	学校名	学部学科名等	所在地
学内共同 教育研究施設	北海道大学	観光学高等研究センター	札幌市北区
	北海道大学	国際広報メディア・観光学院	札幌市北区
大学院	札幌国際大学	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市・千葉県松戸市
	立教大学	観光学研究科	埼玉県新座市
	東洋大学	国際地域学研究科	東京都文京区
	桜美林大学	国際学研究科	東京都町田市
	名桜大学	国際文化研究科	沖縄県名護市
	札幌国際大学	観光学部	札幌市清田区
大学	北海商科大学	商学部観光産業学科	札幌市豊平区
	宮城大学	事業構想学部	宮城県黒川郡大和町
	石巻専修大学	経営学部 経営学科 国際経営・観光コース	宮城県石巻市
	ノースアジア大学	法学部観光学科	秋田県秋田市
	筑波学院大学	経営情報学部	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市・千葉県松戸市
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	駿河台大学	現代文化学部(現代文化学科) 観光ホスピタリティコース	埼玉県飯能市
	東京国際大学	国際関係学部 国際メディア学科 国際観光・コミュニケーションコース	埼玉県川越市
	淑徳大学	経営学部観光経営学科	埼玉県入間郡三芳町
	共栄大学	国際経営学部観光ビジネスコース	埼玉県春日部市
	西武文理大学	サービス経営学部サービス経営学科ホスピタリティ・ツーリズムコース	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部	埼玉県新座市
	跡見学園女子大学	マネジメント学部 観光マネジメント学科	埼玉県新座市
	東京成徳大学	人文学部 観光文化学科	千葉県八千代市
	江戸川大学	社会学部現代社会学科まちづくり・観光学コース	千葉県流山市
	川村学園女子大学	生活創造学部観光文化学科	千葉県我孫子市
	城西国際大学	観光学部ウェルネスツーリズム学科	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	千葉県浦安市
	帝京平成大学	現代ライフ学部観光経営学科	千葉県市原市
	杏林大学	外国語学部 観光交流文化学科	東京都八王子市
	駒澤大学	文学部 地理学科	東京都世田谷区
	首都大学東京	都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース	東京都八王子市
	東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部グローバル交流コース	東京都文京区・千葉県流山市
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	東京都文京区
	亜細亜大学	経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群	東京都町田市
	玉川大学	経営学部観光経営学科	東京都町田市
	文化学園大学	現代文化学部 国際文化・観光学科	東京都小平市
	駒沢女子大学	人文学部国際文化学科	東京都稲城市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	松蔭大学	観光文化学部	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際観光学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部貿易・観光学科	横浜市鶴見区
	長野大学	環境ツーリズム学部観光コース	長野県上田市
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
	岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学専攻観光専修	岐阜県岐阜市
	浜松大学	ビジネスデザイン学部 サービスと経営学科	静岡県浜松市
	富士常葉大学	総合経営学部観光ビジネスコース	静岡県富士市

参考資料

	学校名	学部学科名等	所在地
大学	愛知東邦大学	経営学部地域ビジネス学科 観光ビジネスコース	名古屋市名東区
	鈴鹿国際大学	国際人間科学部観光学科	三重県鈴鹿市
	京都嵯峨芸術大学	芸術学部観光デザイン学科	京都市右京区
	京都橘大学	現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 観光・都市デザインコース	京都市山科区
	平安女学院大学	国際観光学部	京都市上京区
	同志社女子大学	現代社会学部社会システム学科	京都府京田辺市
	大阪観光大学	観光学部	大阪府熊取町
	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科	大阪府吹田市
	太成学院大学	人間学部人間心理応用学科	堺市美原区
	羽衣国際大学	現代社会学部現代社会学科観光コース	堺市西区
	大阪国際大学	国際コミュニケーション学部	大阪府守口市
	阪南大学	国際観光学部国際観光学科	大阪府松原市
	大阪産業大学	経営学部経営学科観光ビジネスコース	大阪府大東市
	神戸海星女子学院大学	現代人間学部観光ホスピタリティ学科	神戸市灘区
	神戸国際大学	経済学部都市環境・観光学科	神戸市東灘区
	神戸夙川学院大学	観光文化学部観光文化学科	神戸市中央区
	神戸山手大学	現代社会学部 総合社会学科	神戸市中央区
	流通科学大学	サービス産業学部観光学科	神戸市西区
	大手前大学	総合文化学部観光ビジネス専攻	兵庫県西宮市
	奈良県立大学	地域創造学部観光学科	奈良県奈良市
	和歌山大学	観光学部観光学研究科	和歌山県和歌山市
	岡山商科大学	経営学部商学科観光コース	岡山市北区
	倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部観光学科	岡山県倉敷市
	山口大学	経済学部観光政策学科	山口県山口市
	四国学院大学	観光学(メジャー制度)	香川県善通寺市
	九州産業大学	商学部第一部 観光産業学科	福岡市東区
	西南女学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	久留米大学	経済学部文化経済学科 観光・環境経済コース	福岡県久留米市
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本県熊本市
	東海大学	経営学部 観光ビジネス学科	熊本県熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
	沖縄大学	人文学科国際コミュニケーション学科	沖縄県那覇市
	琉球大学	観光産業科学部観光科学科	沖縄県中頭郡西原町
名桜大学	国際学郡観光産業専攻	沖縄県名護市	
短期大学	札幌国際大学短期大学部	英語コミュニケーション学科	札幌市清田区
	育英短期大学	現代コミュニケーション学科 観光・ブライダルコース	群馬県高崎市
	埼玉女子短期大学	国際コミュニケーション学科	埼玉県日高市
	聖徳大学短期大学部	総合文化学科 観光・ホテルブランチ	千葉県松戸市
	自由が丘産能短期大学	第一部 観光・国際コース	東京都世田谷区
	実践女子短期大学	英語コミュニケーション学科	東京都日野市
	東京成徳短期大学	言語文化コミュニケーション科(観光)	東京都北区
	目白大学短期大学部	ビジネス社会学科 観光・ホスピタリティコース	東京都新宿区
	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科 ホテル&観光ビジネスコース	石川県白山市
	名古屋経営短期大学	総合ビジネス学科 観光ビジネスコース	愛知県尾張旭市
	大阪成蹊女子短期大学	観光学科	大阪市東淀川区
	鈴峯女子短期大学	言語文化情報学科 観光コース	広島市西区
	徳島文理大学短期大学部	言語コミュニケーション学科	徳島県徳島市
	折尾愛真短期大学	経済科 観光ビジネスコース	北九州市八幡西区
	東海大学福岡短期大学	国際文化学科 レジャー&ツーリズムコース	福岡県宗像市

日本を元気に、旅で笑顔に。
数字が語る旅行業 2013

2013年6月19日発行

発行：一般社団法人日本旅行業協会（JATA）
Tel：03-3592-1271（代表）
URL：<http://www.jata-net.or.jp>

編集：(株)KNTビジネスクリエイト
印刷・デザイン：(株)トリム

JATA 旅博 2013

150ヶ国・地域から大集結!!

アジア
最大級の
旅の祭典



日程	JATA国際商談会	2013年 9月12日(木)・13日(金)
	JATA国際観光フォーラム	2013年 9月13日(金)・14日(土)
	JATA旅博	業界日 2013年 9月13日(金) 一般日 2013年 9月14日(土)・15日(日)

会場 東京ビッグサイト(展示棟 東1・2・3・6ホール)

入場料 (業界日)旅行業・報道関係者: 無料
※事前登録または出展者紹介で入場いただけます。JATA会員旅行会社の役員又は従業員の方は一般日も無料で入場いただけます。
一般: 大人1,200円 学生: 600円(中・高生は無料)
※保護者同伴の小学生以下は無料。小学生・未就学児のみでの入場は不可。



お問い合わせはこちら

JATA旅博推進室
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階
TEL: 03-5510-2004 FAX: 03-5510-2012
 公式ウェブサイト: <http://www.tabihaku.jp> E-mail: event@jata-net.or.jp



一般社団法人
JATA 日本旅行業協会